

令和 6 年度「専修学校の国際化推進事業」  
分野横断連絡調整会議の実施

成果報告書

2025 年 3 月



みずほリサーチ&テクノロジーズ株式会社

本報告書は、文部科学省の教育推進事業委託費による委託事業として、みずほリサーチ&テクノロジーズ株式会社が実施した令和6年度「専修学校の国際化推進事業」の成果をとりまとめたものです。

## 目次

1. 事業の趣旨・目的.....	1
2. 専修学校の国際化推進の取組の進捗管理.....	1
2.1. 分野横断連絡調整会議.....	3
2.1.1. 第1回分野横断連絡調整会議.....	4
2.1.2. 第2回分野横断連絡調整会議.....	11
2.2. 個別会議.....	19
2.2.1. 第1回個別会議.....	20
2.2.2. 第2回個別会議.....	21
2.3. 勉強会.....	22
2.4. プロジェクト管理シートの運用.....	23
2.5. Web 会議システムの活用.....	24
3. 専修学校の国際化推進の取組の成果の体系化.....	26
3.1. プロジェクト管理シートの運用.....	26
3.2. 体系化取りまとめシートの作成.....	45
3.2.1. 外国人留学生の受け入れの現状と課題（個別会議より）.....	46
3.2.2. 日本人留学生の送り出しの現状と課題（個別会議より）.....	48
3.2.3. ターゲット国の特徴（個別会議より）.....	49
4. 普及・定着方策の立案・実践.....	50
4.1. 普及定着方策ガイドライン骨子案の作成.....	50
4.1.1. 実施目的.....	50
4.2. 骨子案の作成.....	50
5. 専修学校の国際化に係る最新動向や先進事例のリサーチ.....	52
5.1. 文献調査およびデスクトップ調査.....	52
参考文献.....	64
付録.....	66
付録1 第1回分野横断連絡調整会議の議事録.....	66
付録2 第2回分野横断連絡調整会議の議事録.....	73
付録3 第1回個別会議の議事録.....	81
付録4 第2回個別会議の議事録.....	99

## 1. 事業の趣旨・目的

外国人留学生について、日本はこれまで「留学生30万人計画」に基づき、受入を促進してきたところであり、2019年には約31万人と当初の目標を達成したが、新型コロナウイルス感染症の影響により、2022年には約23万人に減少した。

一方で、ポストコロナ時代に向けた動きが活発化する中、教育未来創造会議第二次提言「未来を創造する若者の留学促進イニシアティブ」では、2033年までに外国人留学生の受入数40万人を目指すことが掲げられ、より一層の留学生受入れ強化が求められている。また、日本国内での就職を希望する外国人留学生は6割強程度という調査結果もある中、外国人留学生の日本国内での進学者を除く国内就職率は、2020年では約40%に止まっており、国内定着に関する課題も指摘されている。加えて、教育の国際化の意義・必要性についても言及がなされている。

こうした中、日本への外国人留学生のうち約22%が専門学校に在籍しており、一層戦略的な留学生の受入れや国内定着を見据えた就職支援等を行い、専修学校の国際化を推進していく必要がある。

以上を踏まえ、今年度から文部科学省委託事業において、専修学校の外国人留学生の戦略的な受入れの促進と就職先企業との連携も踏まえた円滑な就職、その後の定着までを見据えたトータルパッケージモデルを構築し、その成果を展開する。また、専修学校の海外校の設置のスキームを含めたモデルプランを作成し、現地教育機関との提携拡大を図りつつ、専修学校生の留学促進を図る予定である。

そこで本事業では、上記の取組の進捗管理及び連絡調整を行い、開発・実証・研究された成果に横串を刺して体系的に取りまとめるとともに、普及・定着方法を検討・展開することを目的とする。

図 1-1 に、事業の実施体制を示す。

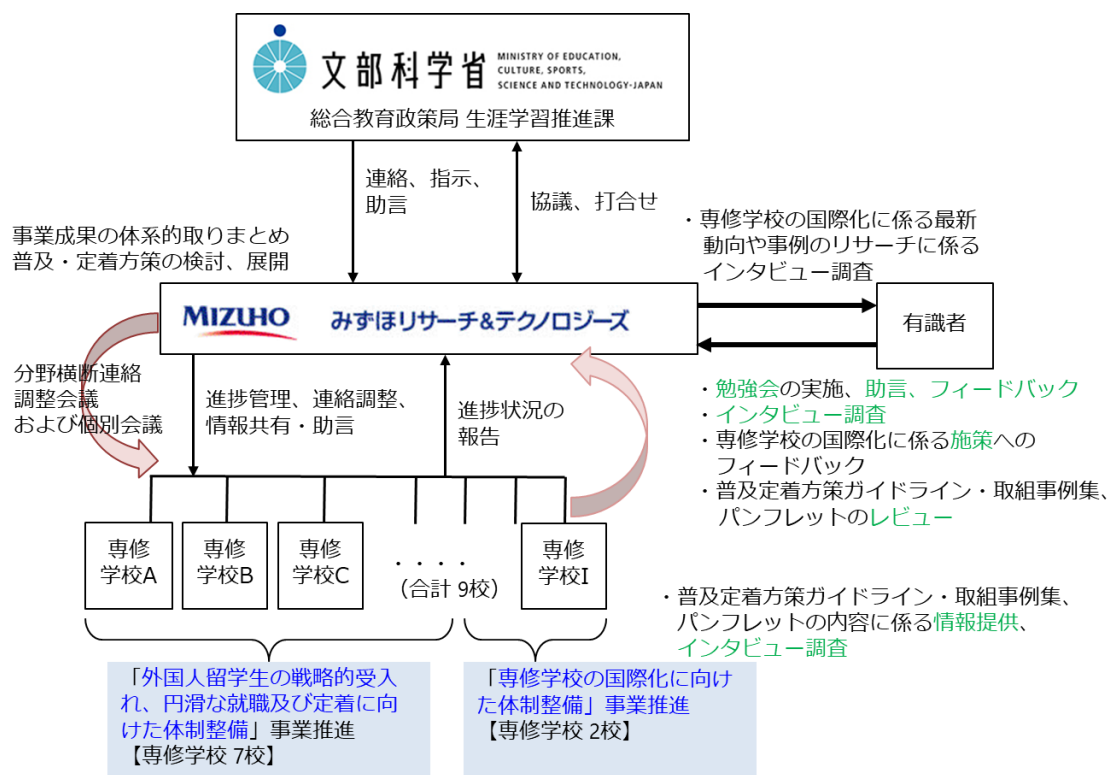


図 1-1 事業の実施体制

図 1-2 に、令和 6 年度から令和 9 年度にかけて、4 か年の計画の全体像を示す。

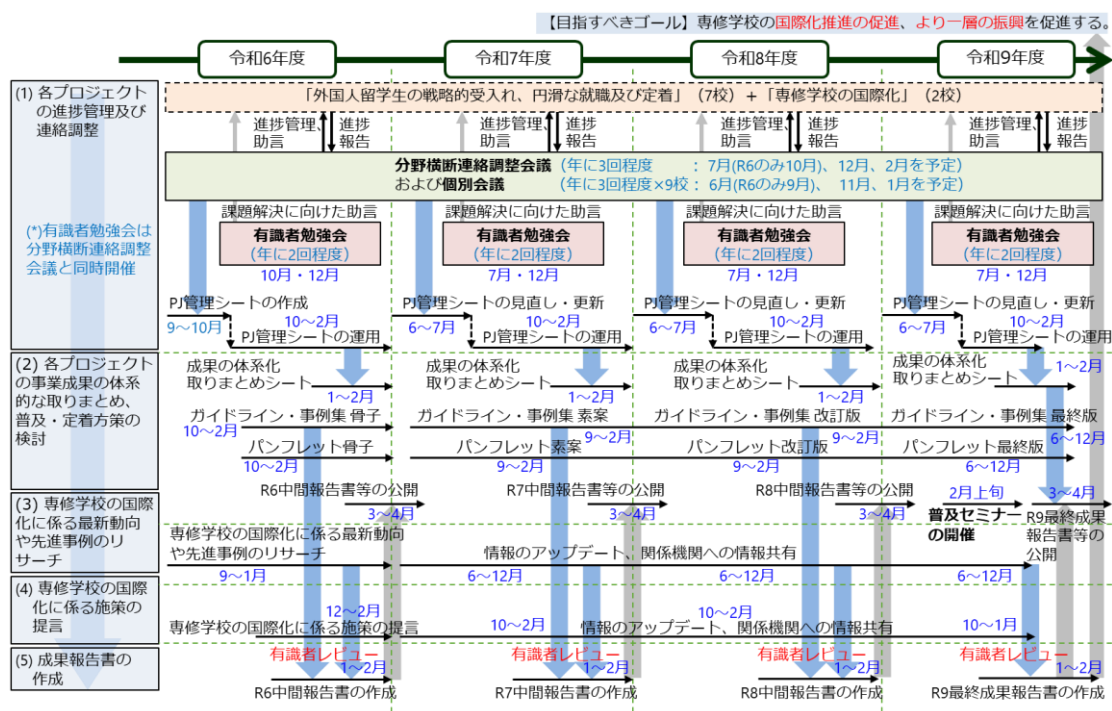


図 1-2 4 か年の計画の全体像

## 2. 専修学校の国際化推進の取組の進捗管理

専修学校の国際化推進の取組の進捗管理に係る方策、工夫として、以下を実施した。

- (1) 分野横断連絡調整会議
- (2) 個別会議
- (3) 勉強会
- (4) プロジェクト管理シートの運用
- (5) Web 会議システムの活用

図 2-1 に、実施内容の関係図を示す。

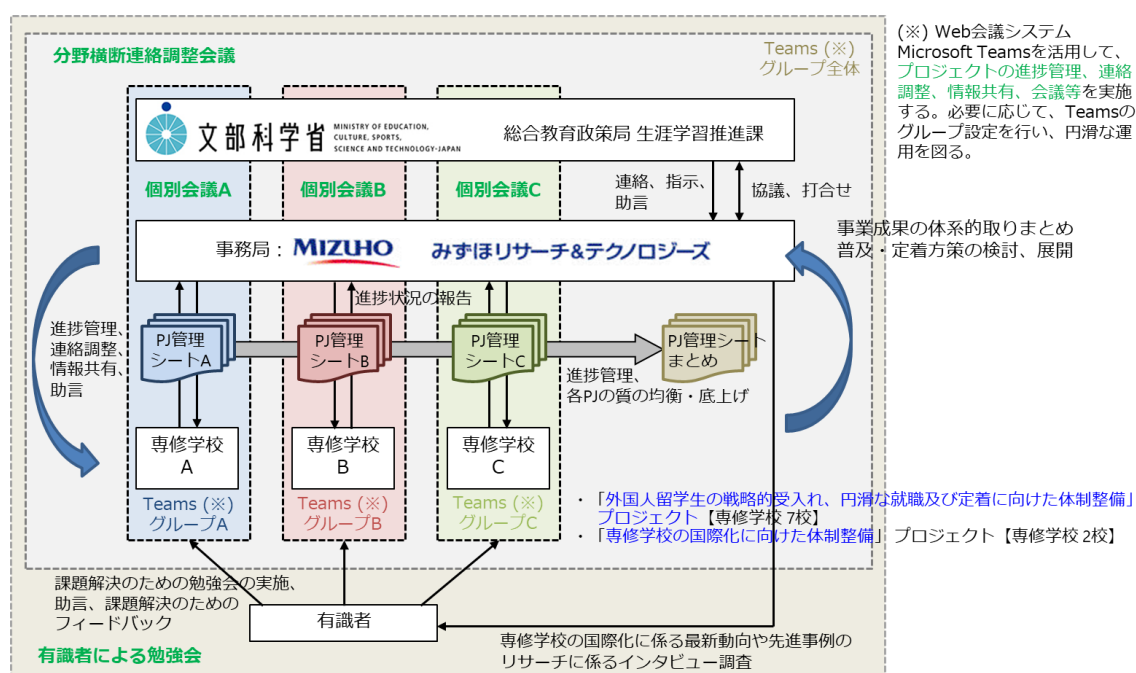


図 2-1 実施内容の関係図

表 2-1 に、専修学校の国際化推進のプロジェクトの一覧を示す。

表 2-1 専修学校の国際化推進のプロジェクトの一覧

No.	受託機関名	事業名
(1) 外国人留学生の戦略的受入れ、円滑な就職及び定着に向けた体制整備		
1	一般社団法人熊本県専修学校各種学校連合会	留学生が「学び・住み・就職して良し」の熊本県版・国際化推進事業
2	一般社団法人香川県専修学校各種学校連合会	香川県における専門学校留学生の学び・定着に向けた支援推進事業
3	学校法人 YIC 学院〈専〉 YIC 京都工科自動車大学 校	自動車整備分野の外国人留学生（受入れ/在学/就職/定着）のためのエンロールメント・マネジメント モデル事業
4	学校法人九州総合学院	九州地域での留学生受入強化および就職・定着促進のための体制モデル構築事業
5	学校法人服部学園 服部栄 養専門学校	外食業に資するアジア留学生の受入れ～就職を支援する外国人専門人材留学基盤の構築
6	学校法人敬心学園 敬心学 園職業研究開発センター	タイ介護留学生確保のための職業教育連携構築事業
7	学校法人電子学園 日本電 子専門学校	外国人 IT 人材の養成・就職を促進する専修学校アジア連携留学支援体制の整備
(2) 専修学校の国際化に向けた体制整備 ①モデルプラン		
8	学校法人大和学園 京都調 理師専門学校	調理・製菓・ホテル等ホスピタリティ分野の専修学校国際化に向けたモデルプラン策定・推進事業
(2) 専修学校の国際化に向けた体制整備 ②提携校拡大		
9	学校法人大庭学園	沖縄県における保育士・介護福祉士グローバル人材育成オーストラリア留学促進事業



## 2.1. 分野横断連絡調整会議

各プロジェクトの進捗管理や質の均衡・底上げを図るために、進捗状況の把握、連絡調整、情報共有、助言を目的として、分野横断連絡調整会議を年に2回開催した。

表 2-2 に、分野横断連絡調整会議の実施日時の一覧を示す。

表 2-2 分野横断連絡調整会議の実施日時の一覧

会議名	実施日時	主な内容
第1回分野横断 連絡調整会議	2024年11月8日（金） 14:00～16:00 （対面会議、Web 併用）	・ 事業計画の報告（各団体） ・ 全体を通じた意見交換
第2回分野横断 連絡調整会議	2025年2月13日（木） 14:00～16:30 （Web 会議）	・ 勉強会 ・ 各団体からの今年度成果報告 ・ 全体を通じた意見交換

### 2.1.1. 第 1 回分野横断連絡調整会議

#### (1) 日時

2024 年 11 月 8 日（金）14:00～16:00

#### (2) 開催場所

TKP 神田ビジネスセンター カンファレンスルーム 703  
および Web 会議（Microsoft Teams）ハイブリッド形式

#### (3) 議事次第

- ・ 事業計画の報告（各団体）
- ・ 全体を通じた意見交換

#### (4) 配付資料

- ・ 資料 1 議事次第
- ・ 資料 2 タイムテーブル
- ・ 資料 3 参加者名簿
- ・ 資料 4 座席表
- ・ 資料 5 各団体の事業計画
- ・ 資料 6 事業計画のまとめ

#### (5) 出席者

- ・ 一般社団法人熊本県専修学校各種学校連合会
- ・ 一般社団法人香川県専修学校各種学校連合会
- ・ 学校法人 YIC 学院〈専〉YIC 京都工科自動車大学校
- ・ 学校法人服部学園 服部栄養専門学校
- ・ 学校法人敬心学園 職業研究開発センター
- ・ 学校法人電子学園 日本電子専門学校
- ・ 学校法人大和学園 京都調理師専門学校
- ・ 学校法人大庭学園
- ・ 一般財団法人日本国際協力センター
- ・ 文部科学省
- ・ 事務局（みずほリサーチ&テクノロジーズ株式会社）

#### (6) 主な意見交換の内容

参加者全員で、本日の事業計画の報告内容をもとに意見交換を行った。

#### (6-1) 学校法人電子学園 日本電子専門学校

学校法人電子学園 日本電子専門学校より、資料5を用いて事業計画の報告を行った。

##### 【質疑応答】

(熊本県専修学校各種学校連合会 木庭様)

- ・ オンラインのオープンキャンパス（ベトナム、韓国）に参加する現地留学生は、どのように選ぶのか。

(日本電子専門学校 寺脇様)

- ・ ベトナムでは、高校で第二外国語として日本語を専攻している学生、IT 関係の大学生や社会人を対象としたフリースクールの学生等を対象に、できるだけ幅広く集める。ベトナムの学生は日本語能力があまり高くないことから、オープンキャンパスは通訳を介して実施する予定。
- ・ 韓国では、本校に直接入学する学生が多いため、現地事務所を開設している。現地の多くの高校で日本語の授業を行っているので、ソウルの日本語教師の会と連携して、生徒を募集する。日本語能力が高い生徒を集めるので、オープンキャンパスは日本語で実施する予定。

#### (6-2) 学校法人大和学園 京都調理師専門学校

学校法人大和学園 京都調理師専門学校より、資料5を用いて事業計画の報告を行った。

##### 【質疑応答】

(熊本県専修学校各種学校連合会 木庭様)

- ・ マレーシアは、日本人留学生を送り出すにあたり、どのような点で有用であるのか。

(京都調理師専門学校 田中様)

- ・ マレーシアは、日本よりも比較的物価が安く、日本との時差も1時間と非常に小さい。地理的にも距離が近く、大阪関西国際空港から直行便で行くことができる点がメリットとなる。

(事務局 北村)

- ・ マレーシアでは、日本人留学生はどれくらいの期間で、どのような内容の勉強をすることになるのか。

(京都調理師専門学校 田中様)

- ・ 本校では、現状でも短期留学制度を用意している。夏休み、冬休みの最低1か月程度から、最大1年間程度のプログラムまで、様々な形のモデルを構築できればと考えている。
- ・ 現地の大学、企業、ホテル等と連携して、トレーニングプログラムのような内容の実施

を考えている。まだ、具体的な内容は固まっておらず、本事業の中で検討する。

### (6-3) 学校法人大庭学園

学校法人大庭学園より、資料 5 を用いて事業計画の報告を行った。

#### 【質疑応答】

(敬心学園 小川様)

- ・ 介護福祉の概念は、日本独自のものである。オーストラリアの介護福祉士は、どのような資格で、どのような職位に就くことができるのか。
- ・ 留学生の費用は、奨学金でカバーされるのか。渡航にあたって、何らかの経済的支援が得られるのか。

(大庭学園 大城様)

- ・ オーストラリアでは、比較的裕福な層を対象とした介護施設が多い。介護福祉士の資格を取得しないと、現場で就労することはできない。
- ・ 保育士・介護福祉士の資格の一番下のランクは、現場で働くことのできる資格で CertificateⅢ と呼ばれている。さらに、主任やマネージャーとして働ける資格、経営者としての資格の 3 段階に分かれている。
- ・ 今年度は、保育士に特化して取り組む。
- ・ オーストラリアの専門学校の学費は 70 万程度。アルバイトの時給は 3,000 円程度となっている。学生はルームシェア等を利用しながらアルバイトを活用することで、生活費を賄うことができる。
- ・ オーストラリアでは就業時間の制限は撤廃されているので、専門学校の就学時間が週 2 ～3 日程度、アルバイトが週 3 日程度のペースで対応することは十分に可能である。
- ・ 「トビタテ！留学 JAPAN」等の奨学金制度も活用しながら、学生の経済的負担を軽減できるような支援をしていきたい。

### (6-4) 一般社団法人熊本県専修学校各種学校連合会

一般社団法人熊本県専修学校各種学校連合会より、資料 5 を用いて事業計画の報告を行った。

#### 【質疑応答】

(大庭学園 新良様)

- ・ 熊本県専修学校各種学校連合会が外国人留学生の受け入れ主体となり、希望する専門学校に留学生を斡旋するような流れのシステムとなるのか。

(熊本県専修学校各種学校連合会 井手様)

- ・ 熊本県専修学校各種学校連合会は、ターゲット国へのアプローチ、留学フェアの企画・

開催、留学生のプロモーションなどを担当する。個別の専門学校への留学生の受け入れは、各専門学校でそれぞれ対応することになる。

(熊本県専修学校各種学校連合会 木庭様)

- ・ 当連合会は、熊本県が進めている事業とのコラボレーションに関する折衝の役割も担っている。会員校は現在 35 校であるが、外国人留学生が全く在籍していない学校もあるので、留学生の受け入れの検討を促すなど、幅広い活動を行っていく。

#### (6-5) 一般社団法人香川県専修学校各種学校連合会

一般社団法人香川県専修学校各種学校連合会より、資料 5 を用いて事業計画の報告を行った。

##### 【質疑応答】

(熊本県専修学校各種学校連合会 井手様)

- ・ 留学前インターンシップの資格、ビザの仕組みはどのようなものか。
- ・ 期間はどれくらいか、またインターンシップの受け入れ先はどこになるのか。

(香川県専修学校各種学校連合会 村上様)

- ・ 期間は半年から 1 年間程度、受け入れ先は宿泊分野のホテルを考えている。教育機関と受け入れ先との提携について、香川県とも連携しながら調整を図っていく。

(香川県専修学校各種学校連合会 亀本様)

- ・ 期間が半年から 1 年間の場合は、「特定活動」(告示 9 号) インターンシップビザになる。より短期のインターンシップの場合は、「文化活動」「短期滞在」などの在留資格となる。

#### (6-6) 学校法人 YIC 学院〈専〉YIC 京都工科自動車大学校

学校法人 YIC 学院〈専〉YIC 京都工科自動車大学校より、資料 5 を用いて事業計画の報告を行った。

##### 【質疑応答】

(敬心学園 小川様)

- ・ 音声対話型 AI アプリ開発は、どのような日本語のレベルを想定しているのか。

(YIC 京都工科自動車大学校 佐々木様)

- ・ 最初は、学校の授業や企業の職場で交わされている日本語が出発点になる。関係者間で使っていくうちに AI に学習させてデータを揃えていけば、活用範囲が広がっていく。
- ・ ターゲット国はネパール、ミャンマー、スリランカで、互いに文化、宗教が異なるため、それぞれの文化、宗教に合った形で実証実験にも取り組んでいく。
- ・ 自動車整備分野ではマシンが相手になるので、人を相手にする介護分野等に比べて、ま

だやり易い方だと考えている。

(熊本県専修学校各種学校連合会 木庭様)

- ・ 本事業で開発した AI アプリは、事業終了後に誰でも使えるようになるのか。

(YIC 京都工科自動車大学校 佐々木様)

- ・ 成果物は公開しないと意味がないので、事業終了後は誰でも使える。
- ・ 成果物を活用する／しないは、それぞれの学校の考え方による。日本人と外国人で教え方は違ってくる。今後、専門学校は単位制になるので、そのような観点も視野に入れながら、シラバス、コマシラバスの内容をしっかりと考えていかないといけない。

#### (6-7) 学校法人服部学園 服部栄養専門学校

学校法人服部学園 服部栄養専門学校より、資料 5 を用いて事業計画の報告を行った。

##### 【質疑応答】

(敬心学園 小川様)

- ・ 留学生の経済的支援から産業界への繋がりを図っていく上で、奨学金ファンドの考え方は非常に重要となる。ファンド構想について、もう少し詳しく説明していただきたい。

(服部栄養専門学校 酒井様)

- ・ 企業からの資金の集め方等、まだ具体的な内容は決まっていない。就職支援、定着支援のフェーズで、これから具体的に検討を進める予定。

(敬心学園 小川様)

- ・ 事業所、専門学校あるいは日本語学校の取り組みにするのか、より大きな基金を作って、会員としてファンドに参加してもらうような事業体を増やしていくのか、非常に重要な課題であるので、今後意見交換させていただきたい。

#### (6-8) 学校法人敬心学園 職業教育研究開発センター

学校法人敬心学園 職業教育研究開発センターより、資料 5 を用いて事業計画の報告を行った。

##### 【質疑応答】

(熊本県専修学校各種学校連合会 井手様)

- ・ 採用事業所と斡旋業者による一貫した支援スキームの場合は、ある程度のフィーが発生することになるが、そのフィーは専門学校などが負担することになるのか。

(敬心学園 小川様)

- ・ 専門学校には、日本語コースを持っているところと持っていないところがある。奨学金

を支給する団体を組織しているところと組織していないところがある。また、都道府県の支援の仕方がそれぞれ一致していない面もある。それぞれの学校や地域に応じて、今後どのような取り組みをしていくのか、関係者間で情報交換をしながら政策提言も含めて考えていきたい。

#### (6-9) 全体を通じた意見交換

参加者全員で、本日の事業計画の報告内容をもとに意見交換を行った。

##### (敬心学園)

- ・ 受入れから就職・定着まで一貫して体制を整備するためには、経済的支援の在り方をしっかりと考えていく必要がある。企業からの奨学金は、特定の事業者と固定的な関係を築いて外国人留学生の定着を図るためには有用であるが、就職をする留学生の立場からすると選択の自由が損なわれることになり、世界的な批判を受けかねないという課題がある。基金に参加している企業の中から就職先を選べるような、規模の大きなファンドを作らないと、課題の解決には繋がらないと考えている。

##### (熊本県専修学校各種学校連合会)

- ・ 介護分野ではそのような奨学金制度が成り立っているが、人材不足が深刻な IT 業界や観光宿泊業界では、受益者負担のファンド制度がかなり少ないと感じている。都道府県レベルや学校レベルでの好事例があれば、参考にさせていただきたい。入管審査にあたっては経費支弁能力が最も大きな課題となるので、このボトルネックを解消しない限り、日本全体の留学生が増えていかないのではないかな。

##### (日本電子専門学校)

- ・ 特に IT 分野では、非常に小さい業態の企業が多いことから、各企業が資金を出し合ってファンドを作る、いわゆる貸金業のような取り組みが可能かといった問題がある。
- ・ 日本学生支援機構 (JASSO) の奨学金制度は、留学生にとっては複雑で分かりづらい。もっと簡便な形で、公的な団体で受け入れるような仕組みを作っていくことが IT 業界の使命であると考えている。

##### (京都調理師専門学校)

- ・ 専門学校と各事業所が連携した奨学金ファンドが必要になるが、ある特定の企業と組んでファンドを構築すると、学生の様々な就職機会を奪ってしまうことになりかねない。透明性を持って、説明責任を果たせるように企業と連携していく必要がある。

##### (大庭学園)

- ・ 沖縄県では、沖縄県修学資金の制度があり、保育士および介護福祉士の養成施設に在学している学生に修学資金を貸し付ける仕組みがある。資金を借りるにあたっては、就職先の施設が保証人となるケースが多くあるので、就職先が限定されてしまう点が課題となる。
- ・ 本制度を利用すれば、在学中の 2 年間で 160 万円借りることができる。沖縄県本島であれば 5 年間、離島であれば 3 年間働けば返還不要となるので、非常によい制度ではあるが、学生の就職の選択の幅を広げる意味においても、今後検討していく必要がある。

#### (敬心学園)

- ・ 福岡県の介護福祉専門学校では奨学会を持っていて、複数の介護施設が奨学金を出し合う会員制度となっているので、ある程度は就職の選択の幅を保証できている。留学生にとっては非常によい制度となっており、現在では全国から人材が集まってきており成果が上がっている。ただし、日本語コースは持っていないため、日本語学校の学費まではカバーできていない点が課題である。
- ・ 成果が上がっている学校においても、関係機関とコンソーシアムを組んで連携する部分には、まだ課題が残っている。
- ・ 奨学金は貸金業法上の適用ではなく、出資団体の貸付金として処理される。



## 2.1.2. 第2回分野横断連絡調整会議

### (1) 日時

2025年2月13日（木）14:00～16:30

### (2) 開催形式

Web 会議（Microsoft Teams）

### (3) 議事次第

- ・勉強会
- ・各団体からの今年度成果報告
- ・全体を通じた意見交換

### (4) 配付資料

- ・資料1 議事次第
- ・資料2 タイムテーブル
- ・資料3 参加者名簿
- ・資料4 各団体からの今年度成果報告
- ・資料5 事業の体系的取りまとめ

### (5) 出席者

- ・一般社団法人熊本県専修学校各種学校連合会
- ・一般社団法人香川県専修学校各種学校連合会
- ・学校法人 YIC 学院〈専〉YIC 京都工科自動車大学校
- ・学校法人九州総合学院
- ・学校法人服部学園 服部栄養専門学校
- ・学校法人敬心学園 敬心学園職業研究開発センター
- ・学校法人電子学園 日本電子専門学校
- ・学校法人大和学園 京都調理師専門学校
- ・学校法人大庭学園
- ・一般財団法人日本国際協力センター
- ・文部科学省
- ・事務局（みずほリサーチ&テクノロジーズ株式会社）

### (6) 主な意見交換の内容

参加者全員で、本日の事業計画の報告内容をもとに意見交換を行った。

#### (6-1) 一般社団法人香川県専修学校各種学校連合会

一般社団法人香川県専修学校各種学校連合会より、資料5を用いて今年度の成果報告を行った。

##### 【質疑応答】

(事務局 北村)

- ・ 外国人留学生就労支援セミナーでは34社、7団体の参加があったとのことだが、どのような業種が多かったのか。

(香川県専修学校各種学校連合会 村上様)

- ・ 自動車整備の分野の他にも、サービス業や製造業など様々な業種の企業に参加していただいた。現在は人材採用にあまり困ってはいないが、近い将来に確実に採用が困難になることを見越して今回のセミナーに参加した企業が多かった印象がある。

(日本学生支援機構 佐藤様)

- ・ 自動車整備士の職業PRビデオの紹介方法(YouTubeなど)について教えていただきたい。

(香川県専修学校各種学校連合会 村上様)

- ・ 現在作成中で公開はしていないが、完成したらYouTubeにアップして公開する予定。留学生にとっての自動車整備士の将来の姿を見ていただく内容となっているので、日本全国の自動車整備士養成の学校や留学生を募集している団体にも活用いただけたと考えている。

(日本学生支援機構 佐藤様)

- ・ 何か国語で作成しているのか。

(香川県専修学校各種学校連合会 村上様)

- ・ 日本語、英語、ベトナム語、インドネシア語の4か国語に対応している。

#### (6-2) 学校法人YIC学院〈専〉YIC京都工科自動車大学校

学校法人YIC学院〈専〉YIC京都工科自動車大学校より、資料5を用いて今年度の成果報告を行った。

##### 【質疑応答】

(YIC京都工科自動車大学校 佐々木様)

- ・ 音声対話型AIアプリでは、関西弁も取り入れている。
  - 本校では、授業中に標準語のみならず関西弁を使う教員も結構いる。
  - 日本語能力試験(JLPT)や日本語学校のカリキュラムはあくまで標準語が対象となるので、専門学校の授業において方言が使われた場合に通じないケースも出て

きている。

- 企業に入ってから、職場の会話では方言が使われる場合がある。
- そのような問題に対処するために、音声対話型 AI アプリに方言を取り入れることとした。

(九州総合学院 中広様)

- ・ 九州における自動車整備士の分野においては、日本人の卒業生は地元就職がある程度はできているものの、外国人留学生は東京に就職したいという希望が多い。京都では、外国人留学生の就職はどのような状況か。
- ・ 九州では大都会に憧れる留学生が多く、留学生同士のロコミの効果もあって、なかなか地元就職してもらえずに困っているのが実状である。
- ・ 方言のお話は大変興味深い。日本語学校においては標準語を使い、専門課程に進んだ段階で地元の方言にも慣れていくことは大事だと感じた。

(YIC 京都工科自動車大学校 佐々木様)

- ・ 当校では、東京に行きたがる留学生はある程度いる。企業では、地元就職してもらえるような環境整備や支援が必要となる。
  - 東南アジアでは、冠婚葬祭をとてとても大事にする国が多く、特別な休暇が必要となる。日本人と全く同じ労働条件ではうまくいかない場合が多い。待遇面も良くしていかないといけない。
- ・ 外国人留学生の地元への就職・定着に対しては、個々の企業ではなくて地元の商工会議所も含めて団体で対応したほうがよい。

### (6-3) 学校法人九州総合学院

学校法人九州総合学院より、資料 5 を用いて今年度の成果報告を行った。

#### 【質疑応答】

(敬心学園 小川様)

- ・ 介護分野のキャリア学習教材を 3 つの難易度レベルに合わせて作成したとのことだが、動画の時間幅はどれくらいになっているのか。

(九州総合学院 中広様)

- ・ 動画 1 本あたり 2～3 分程度。短いスパンの動画でないと、外国人留学生にとっては聞き取りが難しい状況がある。短い講義内容の動画を数多く作成している。

(敬心学園 小川様)

- ・ できるだけテーマを一つに絞って短い時間で講義をして、短い時間で履修記録を管理するマイクロレデンシャル方式の方がよいのではないかと考えているので、非常に参考になった。今後もいろいろと情報交換させていただきたい。

#### (6-4) 学校法人服部学園 服部栄養専門学校

学校法人服部学園 服部栄養専門学校より、資料5を用いて今年度の成果報告を行った。

##### 【質疑応答】

(日本電子専門学校 山上様)

- ・ ネパールでのオンライン学校説明会を2回実施したとのことだが、開催場所はどこになるのか。

(服部栄養専門学校 酒井様)

- ・ ネパールのカトマンズの近くで、日本語を学んでいる現地の学生を集めて実施した。

#### (6-5) 学校法人敬心学園 職業教育研究開発センター

学校法人敬心学園 職業教育研究開発センターより、資料5を用いて今年度の成果報告を行った。

##### 【質疑応答】

(大庭学園 大城様)

- ・ 留学介護の現場では、外国人留学生の日本語の習得の難しさに課題がある。今回の取り組みの中で契約に至った7名の留学生は、まずは日本語学校に進学して、その後に連携する専門学校に送り出すことになるのか。

(敬心学園 小川様)

- ・ タイの留学生は日本語能力があまり高くないため、日本国内の日本語学校で日本語を学んだ後に介護の専門学校に進学することになる。
- ・ 日本語学校に入学した後に、介護以外の分野に関心を持たれてしまうことを避けるために、日本語学校との連携をうまく進めてオンデマンド教材で介護分野の勉強を取り入れたり、日本語教育の中に介護分野の用語を組み込んだりするなど、留学生の介護に対する動機付けを持続させなければならないという問題意識がある。

(大庭学園 大城様)

- ・ 沖縄では介護分野から観光分野への変更も可能性としてあるので、日本語学校の段階で介護分野への興味関心を持続させるにはどのようなやり方があるのか興味があった。また、沖縄特有の方言があるので、言葉の理解の観点も重要である。タイからの介護人材の受入れにあたって、そのあたりを検討していきたい。

(日本学生支援機構 佐藤様)

- ・ 日本では介護分野の人材不足が深刻化する中、介護分野の留学生の他、技能実習生（育成就労）、特定技能など、複数の受入れルートがある。しかし、その中でも、留学生の

介護人材は、日本語力の高さや日本で専門教育を受けていると言った強みを有しており、介護福祉士の国家試験の合格率が高いなど、今後の外国人介護人材の中心的存在となるのではないかと。そのあたりのお考えを聞かせていただきたい。

(敬心学園 小川様)

- ・ 職業資格枠組みが欧州から始まって、ASEAN でも AQRF (ASEAN 資格参照枠組み) が広がってきている状況。日本の職業資格枠組みはまだ完全には公認されておらず、国際的に 8 段階の職業資格枠組みがある中で、介護福祉士の資格を高いランクに位置付けて国際的にプロフェッショナルとして評価されるようになれば、介護の職業の魅力が増すことにつながる。日本の介護専門学校の高いランクのプロフェッショナル教育のお墨付きを得ることも、今回の事業の狙いの一つとなっている。タイの ACAI (ASEAN Centre for Active Ageing and Innovation) と協議しながら、提言に繋げていきたい。

(日本学生支援機構 佐藤様)

- ・ タイでも労働力不足と高齢化が進んでいるので、日本で一定期間働いた後、タイに帰国して活躍するといったキャリアを思い描いている人材も多いのではないかと。日本の国家資格について、海外で資格認定がなされれば、日本留学により介護福祉士の資格を取得し、一定期間日本で働いた後、帰国してキャリアアップするといったロールモデルが生まれ、それを見て、高い志と能力を持った人が応募してくるという好循環が生まれることも期待できる。

#### (6-6) 学校法人電子学園 日本電子専門学校

学校法人電子学園 日本電子専門学校より、資料 5 を用いて今年度の成果報告を行った。

##### 【質疑応答】

(日本学生支援機構 佐藤様)

- ・ オンラインオープンキャンパスの現地の学生の参加者の生き生きとした様子が伝わってきた。韓国のオープンキャンパスでは、日本企業の人事担当者や日本電子専門学校の在校生はオンラインで参加したのか。

(日本電子専門学校 寺脇様)

- ・ 日本企業の人事担当者はオンラインで参加いただき、在校生は対面で参加した。韓国の学生は、現地の学校においてオンラインにて参加した。

#### (6-7) 学校法人大和学園 京都調理師専門学校

学校法人大和学園 京都調理師専門学校より、資料 5 を用いて今年度の成果報告を行った。

##### 【質疑応答】

(日本学生支援機構 佐藤様)

- ・ 外国人留学生の受入れと連動して、日本人留学生の送り出しを次年度以降どのように促進していくのか、お考えがあれば聞かせていただきたい。

(京都調理師専門学校 丸岡様)

- ・ 現地の学校と連携して相互交流のような形で留学生の派遣と受入れの両方ができるとよいが、今後はいろいろな現地の学校にヒアリングして、先方の要望も聞き入れた上で連携の在り方を考えていかないといけない。日本人留学生の送り出しの促進について、次年度以降で是非チャレンジしていきたい。

(日本学生支援機構 佐藤様)

- ・ 教育コンテンツの英語版動画は大変興味深い。京都調理師専門学校の日本人学生がこれらの英語版動画を活用して語学力を高めたり、留学生との交流を通じて、異文化理解を深め、留学準備を行うといったようなことも考えておられるのか。

(京都調理師専門学校 丸岡様)

- ・ 日本人学生にどのようにしたら海外への興味を持ってもらえるかは非常に大事である。本事業で作成した英語版動画を日本人学生に活用してもらうことで、海外留学へのきっかけ作りになると考えている。

## (6-8) 学校法人大庭学園

学校法人大庭学園より、資料5を用いて今年度の成果報告を行った。

### 【質疑応答】

(敬心学園 小川様)

- ・ 国際的な人材のやり取りにおいては、それぞれの国が持っている職業資格枠組みがあり、その中でデスキリングという考え方がある。日本の介護福祉士は日本側の努力によりかなり高いレベルに位置付けられているが、国際的にはケアギバーと呼ばれる介護の職業は、習得時間からも分かるようにかなり低いレベルに位置付けられてしまう傾向がある。その点については、用心深く対応していく必要があると考えるが、現地の関係機関とはレベル感など何か協議はされているのか。

(大庭学園 大城様)

- ・ オーストラリアにおいては、保育分野ではチャイルドケアはかなり進んでいるが、介護分野においては日本の方がオーストラリアに比べてかなりレベルは高いと言われている。
- ・ オーストラリア政府は介護に力を入れていかないといけないという課題意識を持っており、日本の介護技術をオーストラリアに伝えるためにできることを考えていきたい。
- ・ オーストラリアで介護を学んだ学生を日本に送り出すことができないか、現地の専門

学校 2 校（Imagine Education、Charlton Brown）と提携して次年度に向けて協議している。

- オーストラリアで介護を学んだ学生を日本に呼び込むことができれば、日本の介護技術をアピールすることができ、双方の留学交換にもつながる。
- Charlton Brown では、本校の優秀な学生の学費免除での受け入れを検討している。日本で学んで教えられるレベルの学生を送り出すことも、今後の展開の一つとして考えている。

（敬心学園 小川様）

- ・ オーストラリアと日本の双方で、どのような知識・技術・コンピテンスのレベルの人材を育てていくのかを共有して、お互いに Win-Win の関係になるような取り組みになることを期待している。

#### （6-9）一般財団法人日本国際協力センター

一般財団法人日本国際協力センターより、資料 5 を用いて今年度の成果報告を行った。

#### 【質疑応答】

（事務局 北村）

- ・ ネパール出身の留学生数が急増している主な要因は何か。

（日本国際協力センター 米田様）

- ・ 日本語学校にネパール人留学生が多いことから、ネパール出身の留学生数が増えているのは自然な流れと感じている。
- ・ 日本に留学すると卒業後に就職できることがネパール人留学生にとっては非常に魅力的ということを知っている。
- ・ ネパール人留学生は、一部の特定の学校にとっても集中している傾向がある。卒業生からの口コミの情報が日本の学校に集中する要因の一つにもなっている。

（日本学生支援機構 佐藤様）

- ・ 令和 5 年度と令和 6 年度を比較すると日本での進学、特に専門学校への進学の割合が大きく増加しているが、その原因は何なのか。

（日本国際協力センター 米田様）

- ・ 留学生の所属学科について 8 分野と日本語系で分類すると、日本語系の割合が非常に高く、日本語系の多くの留学生が進学しているので、全体では就職の割合が下がった結果となっている。

#### （6-10）全体を通じた意見交換

参加者全員で、本日の今年度の成果報告内容をもとに意見交換を行った。

(敬心学園 小川様)

- ・ 本事業において、「就職・定着」は日本企業の中での就職・定着を意味するのか。それとも、もう少し幅広く考えてもいいのか。

(文部科学省 大塩様)

- ・ 一義的には、国内で就職・定着して活躍できる外国人留学生の輩出を目的としているが、日本留学で経験したものを本国に持ち帰って活躍したり、次の留学に繋がるような形としての広がりがあってもよい。

(敬心学園 小川様)

- ・ タイの介護分野においては、スキルアップを目指してリスキリングあるいはリカレントといった形での日本への短期研修のニーズがかなり出てきていると感じている。
- ・ 実際には、日本でできるだけ長く就職・定着したり、タイに帰国して指導者を目指すなど、これからはいろいろなケースが出てくるのではないか。そのあたりをどこまで取り組んでいくかは、今後の課題として考えている。



## 2.2. 個別会議

各プロジェクトの進捗管理や質の均衡・底上げを図ることを目的として、プロジェクトごとに個別会議を年に 18 回（9 校×2 回＝18 回）開催した。

各プロジェクトの実態に応じて、進捗状況の把握、連絡調整、情報共有、助言を行うことで、効率的に取組の進捗管理を進めた。

### 2.2.1. 第1回個別会議

表 2-3 に、第1回個別会議の実施日時の一覧を示す。

表 2-3 第1回個別会議の実施日時の一覧

機関名	実施日時
一般社団法人熊本県専修学校各種学校連合会	2024 年 10 月 16 日（水） 11:00～12:00
学校法人大庭学園	2024 年 10 月 16 日（水） 14:00～15:00
学校法人電子学園 日本電子専門学校	2024 年 10 月 17 日（木） 11:00～12:00
学校法人 YIC 学院〈専〉YIC 京都工科自動車大学校	2024 年 10 月 17 日（木） 14:00～15:00
学校法人服部学園 服部栄養専門学校	2024 年 10 月 17 日（木） 16:00～17:00
学校法人敬心学園 敬心学園職業研究開発センター	2024 年 10 月 18 日（金） 14:00～15:00
学校法人大和学園 京都調理師専門学校	2024 年 10 月 21 日（月） 11:00～12:00
学校法人九州総合学院	2024 年 10 月 22 日（火） 15:00～16:00
一般社団香川県専修学校各種学校連合会	2024 年 10 月 24 日（木） 11:00～12:00

### 2.2.2. 第2回個別会議

表 2-4 に、第2回個別会議の実施日時の一覧を示す。

表 2-4 第2回個別会議の実施日時の一覧

機関名	実施日時
学校法人大和学園 京都調理師専門学校	2025 年 1 月 27 日 (水) 15:00～16:00
学校法人敬心学園 敬心学園職業研究開発センター	2025 年 1 月 28 日 (水) 11:00～12:00
一般社団法人熊本県専修学校各種学校連合会	2025 年 1 月 28 日 (木) 14:00～15:00
学校法人大庭学園	2025 年 1 月 29 日 (木) 11:00～12:00
一般社団香川県専修学校各種学校連合会	2025 年 1 月 29 日 (木) 16:00～17:00
学校法人服部学園 服部栄養専門学校	2025 年 1 月 31 日 (金) 13:00～13:45
学校法人九州総合学院	2025 年 2 月 4 日 (月) 11:00～12:00
学校法人 YIC 学院〈専〉YIC 京都工科自動車大学校	2025 年 2 月 5 日 (火) 11:00～12:00
学校法人電子学園 日本電子専門学校	2025 年 2 月 5 日 (木) 16:00～17:00

### 2.3. 勉強会

「専修学校の国際化推進事業」（外国人留学生の戦略的受入れ、円滑な就職及び定着に向けた体制整備、専修学校の国際化に向けた体制整備）を実施する専修学校の抱えている課題解決を促進することを目的に、有識者による勉強会を年に1回実施した。

日付は、第2回分野横断連絡調整会議（2025年2月13日）と同時開催とした。

表 2-5 に、勉強会のテーマおよび概要の一覧を示す。

表 2-6 に、勉強会での日本学生支援機構 佐藤由利子 客員研究員の発表内容に関する主な質疑応答の内容を示す。

表 2-5 勉強会のテーマおよび概要の一覧

No.	講演者	テーマ	概要
1	日本学生支援機構 佐藤由利子 客員研究員	私費留学生生活 実態調査の回答 から見える国別 の専修学校留 学生の特徴と課題	私費留学生生活実態調査の回答から見える国別の専修学校留学生の特徴と課題について、日本学生支援機構 佐藤由利子 客員研究員から、オンライン形式で講演していただいた。

表 2-6 勉強会での日本学生支援機構 佐藤由利子 客員研究員の発表内容に関する主な質疑応答の内容

No.	質問	回答
1	・ 留学には、就業に直接つながる道筋と、就業以外の勉強や起業につながる道筋の 2 つの大きな流れがあると考えている。今後は、特定技能や技能実習生と競合するのではないかといった分析が必要になるのではないか。そのあたりのお考えについて聞かせていただきたい。	・ 特定技能の制度ができて以降、日本での就労だけを目指す者は、そちらを選択する傾向が強まっている。 ・ 他方、世界の留学生全般のデータを見ていくと、就職につながる学びを求めて留学する者が多くなっていることから、日本においても、留学生の就職を実現することが、次の留学生の呼び込みに繋がると考えられる。専門学校や大学でも、企業と連携してプログラムを開発し、日本での就職率が向上するよう支援することが非常に重要だと思われる。

## 2.4. プロジェクト管理シートの運用

各プロジェクトの進捗管理においては、プロジェクト管理シートの作成・運用を行った。  
シートの内容には、以下の項目を含めた。

- ・ Plan（計画、スケジュール、予算、体制、リスク、課題・問題点等）、
- ・ Do（実行状況）
- ・ Check（評価・分析）
- ・ Act（改善・見直し）
- ・ 上記の各項目に関する実施状況、現状の課題、解決策・工夫等

プロジェクト管理シートの内容に基づいて、課題の把握・集約を行うとともに、解決策の提示等に活用することでプロジェクトごとの質の均衡・底上げを図った。プロジェクト管理シートは、分野横断連絡調整会議、個別会議における議論のための資料として活用した。

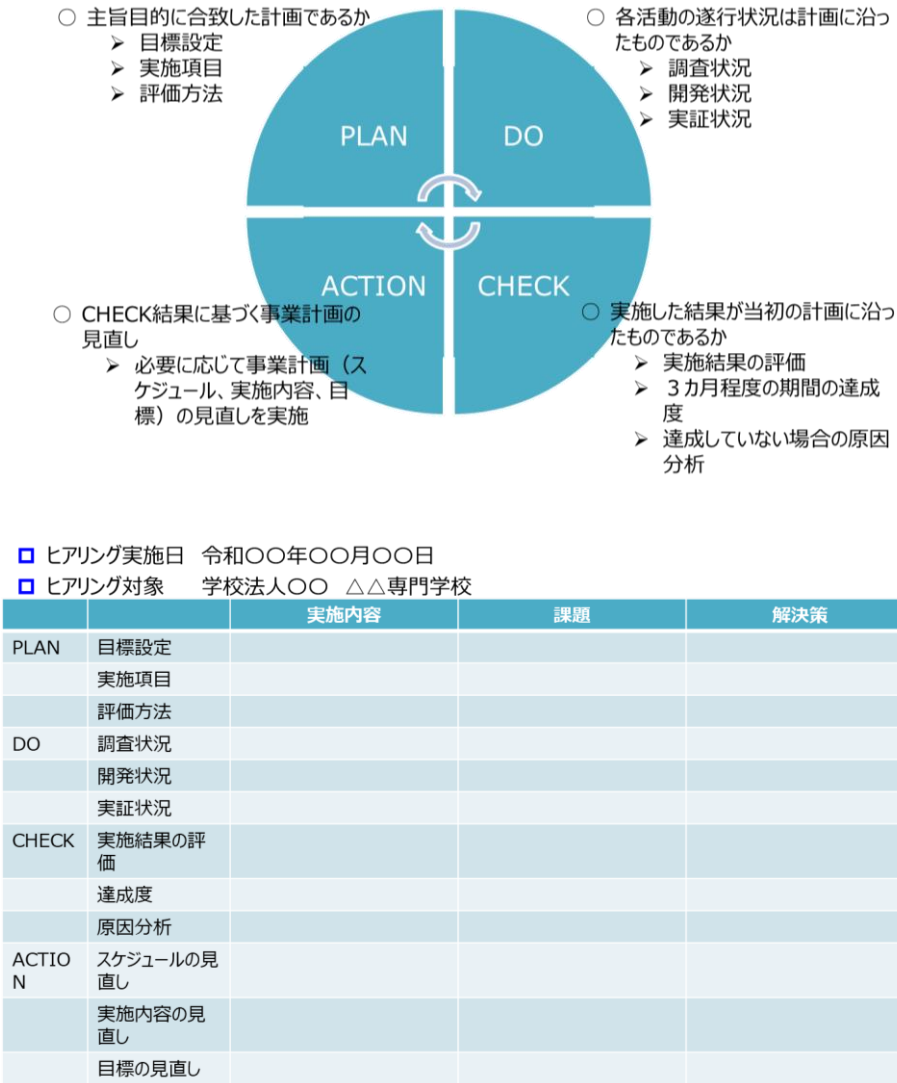


図 2-2 プロジェクト管理シートのイメージ

## 2.5. Web 会議システムの活用

各プロジェクトの進捗管理、連絡調整、情報共有には、Web 会議システムの Microsoft Teams を活用した。

Teams は、チャットを主体としたコミュニケーションツールの一つであり、グループ・個人間でのチャット、音声通話、ビデオ会議、ファイルの共有等の多機能を有する。分野横断連絡調整会議、個別会議、勉強会、プロジェクト管理シートの円滑な運用が可能となった。

分野横断連絡調整会議、個別会議、勉強会の実施においては、対面形式の会議を基本として、必要に応じて一部 Web 会議システムを併用することで効率的に運用した。

プロジェクト管理シートの内容に基づいて、各プロジェクトの特色、進捗状況、課題を整理し、分野横断連絡調整会議、個別会議、勉強会に加えて、適宜 Web 会議システム等を通じて各プロジェクト間の相互の情報共有を行った。図 2-3 に、Microsoft Teams の画面の一例を示す。

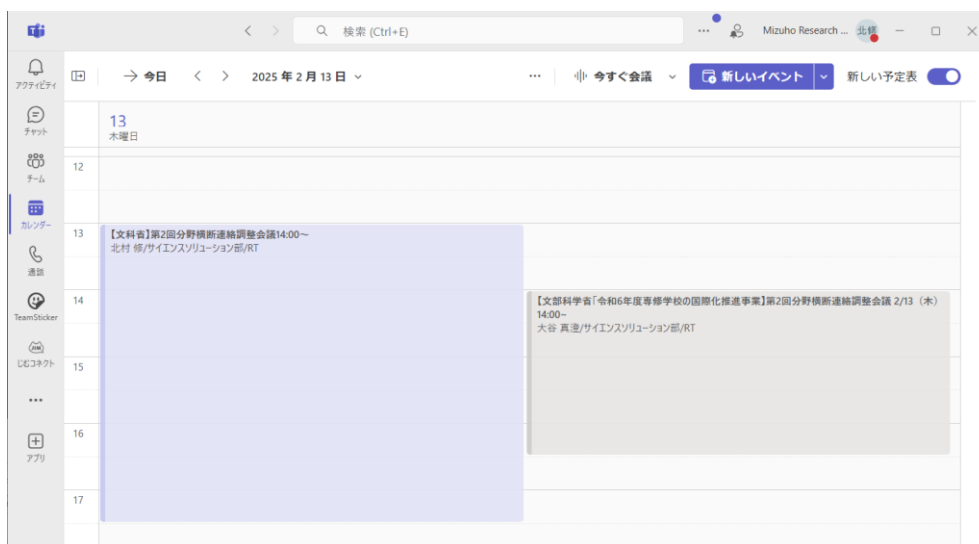
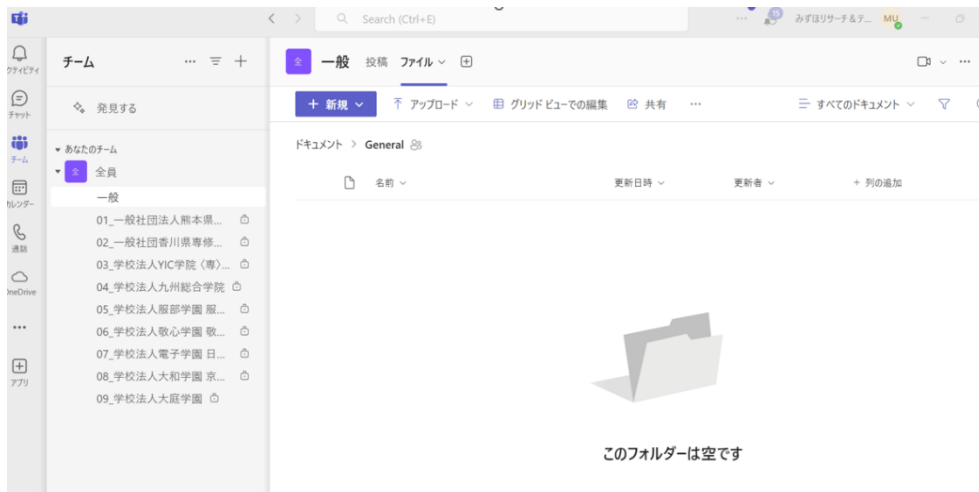


図 2-3 Microsoft Teams の画面の

### 3. 専修学校の国際化推進の取組の成果の体系化

#### 3.1. プロジェクト管理シートの運用

各プロジェクトの成果を他の専修学校が活用しやすいように、取組の進捗管理において作成・運用するプロジェクト管理シートの進捗状況、課題の把握・集約、解決策等の内容に基づいて、事業成果の体系的な取りまとめを行った。

プロジェクト管理シートの内容には、以下の項目を含めた。

- ・ Plan（計画、スケジュール、予算、体制、リスク、課題・問題点等）
- ・ Do（実行状況）
- ・ Check（評価・分析）
- ・ Act（改善・見直し）
- ・ 上記の各項目に関する実施状況、現状の課題、解決策・工夫等

プロジェクト管理シートの具体的な内容について、各プロジェクトの担当者に入力を依頼し、以下の通りに運用を行った。

- ・ 個別会議：会議での議論の基礎資料として活用して、予め論点を明確化することにより、効率的な会議運用を図ることができた。
- ・ 分野横断連絡調整会議：個別会議におけるプロジェクトの進捗状況、課題の把握・集約、解決策等の内容を整理し、課題解決に向けた相互検討の材料として活用した。
- ・ 勉強会：各プロジェクトの課題を把握・集約した上で、勉強会の講師にも共有することで、効率的な課題解決につなげた。

プロジェクト管理シートの内容は適宜見直し・更新を行い、次年度の事業にも継続的に活用する予定である。

次頁以降に、各プロジェクト（9 団体）の事業概要と具体的なプロジェクト管理シートの内容を示す。ここで、シート内の【 】の記号は以下を表す。

#### ①外国人留学生の戦略的受入れ、円滑な就職および定着に向けた体制整備

- 【A1】入学前の準備
- 【A2】在学中（教育指導）
- 【A3】在学中（在籍管理、生活支援）
- 【A4】就職・定着支援

#### ②専修学校の国際化に向けた体制整備

- 【B1】外国人留学生の受入れ
- 【B2】日本人留学生の送り出し（海外の提携校拡大）



(1) 一般社団法人熊本県専修学校各種学校連合会

事業名	留学生が「学び・住み・就職して良し」の熊本県版・国際化推進事業
団体名	一般社団法人熊本県専修学校各種学校連合会
分野・職種	IT 分野、宿泊分野、介護分野
取組みの概要・特長	留学生が「学び・住み・就職して良し」の熊本を目指し、専修学校、企業・団体と熊本県、国際交流団体が一体となり、戦略的な留学生の受入れや国内定着を見据えた就職支援等を行っていく。

項目		実施内容	課題	解決策
計画 (Plan)	目標設定	事業計画書より変更なし	特になし	特になし
	実施項目	事業計画書より変更なし	特になし	特になし
	評価方法	事業計画書より変更なし	特になし	特になし
実践 (Do)	調査状況	<b>【A1】</b> 1.企業人材ニーズ・アンケート調査 2.専修学校の在留学生、卒業生の状況アンケート調査 3.教育機関、行政機関、団体への事例研究調査 4.「外国人留学生に選ばれる熊本」プラン策定 5. ターゲット国の日本語教育機関等との提携 6. 国内の日本語学校との提携	<b>【A1】</b> 特になし 特になし 特になし 特になし 特になし 特になし	<b>【A1】</b> 特になし 特になし 特になし 特になし 特になし 特になし
	開発状況	<b>【A2, A3】</b> 1.留学生向け多言語学習アプリの運用導入 2. 短期滞在受け入れ・交流促進プログラム策定 <b>【A4】</b> なし	<b>【A2, A3】</b> 特になし 特になし <b>【A4】</b> なし	<b>【A2, A3】</b> 特になし 特になし <b>【A4】</b> なし
	実証状況	全て終了		

項目		実施内容	課題	解決策
評価 (Check)	実施結果の評価	<b>【A1】</b> 1. 200 件分析、報告書 2. 40 件分析、報告書 3. 調査、報告書 4. プラン策定、報告書 5. 提携、報告書 6. 提携、報告書  <b>【A2, A3】</b> 1. 運用導入、150 件 2. プログラム策定、報告書		
	達成度	ほぼ 100%達成		
	原因分析			
改善 (Action)	スケジュールの見直し	特になし	特になし	特になし
	実施内容の見直し	特になし		
	目標の見直し			
その他（特記事項）				

(2) 一般社団香川県専修学校各種学校連合会

事業名	香川県における専門学校留学生の学び・定着に向けた支援推進事業
団体名	一般社団法人 香川県専修学校各種学校連合会
分野・職種	介護福祉、自動車整備、ホテル・観光、電気工事士
取組みの概要・特長	インターンシップ制度を活用しながら留学生の受け入れから定着までを目指す

項目		実施内容	課題	解決策
計画 (Plan)	目標設定	事業計画書より変更なし		
	実施項目	事業計画書より変更なし		
	評価方法	事業計画書より変更なし		
実践 (Do)	調査状況	<p>【A1】</p> <p>海外の学生や教育機関への留学やインターンシップのニーズの確認</p> <p>【A2, A3】</p> <p>インターンシップ前の留学生に対する意識調査</p>	<p>【A1】</p> <p>インターンシップ希望者は多いが、インターンシップをするための日本語の学習環境が無い、もしくは不十分。</p>	<p>【A1】</p> <p>大学等の教育機関と現地の日本語教育機関を連携させる。</p>
	開発状況	<p>【A1】</p> <p>海外インターンシップのための提携内容を海外教育機関と調整。</p> <p>海外教育機関での留学セミナー実施。留学生受け入れのための覚書締結。</p> <p>【A2, A3】</p> <p>企業向け受入れセミナーの実施。</p> <p>就職前の留学生のインターンシップの実施。</p> <p>自動車整備士分野の PR</p>	<p>【A1】</p> <p>国や教育機関によってインターンシップに対する不安の内容や費用負担に対する考え方の違いがある。</p>	<p>【A1】</p> <p>海外インターンシップに伴う学生負担を限りなく 0 に近づける、統一したプログラムを作る。</p>

項目		実施内容	課題	解決策
		ビデオを制作。		
	実証状況			
評価 (Check)	実施結果の評価	海外インターンシップ生の受入数、留学生受入れ数、海外教育機関との提携数、ビデオ制作等により評価を行う。		
	達成度	上記の評価基準より検証する。		
	原因分析			
改善 (Action)	スケジュールの見直し			
	実施内容の見直し			
	目標の見直し			
その他（特記事項）				

(3) 学校法人 YIC 学院〈専〉YIC 京都工科自動車大学校

事業名	自動車整備分野の外国人留学生（受入れ/在学/就職/定着）エンロールメント・マネジメント事業
団体名	学校法人 YIC 学院 〈専〉YIC 京都工科自動車大学校
分野・職種	自動車整備分野
取組みの概要・特長	音声 A I 開発により、留学生の日本語能力のレベルと各フェーズ(段階)における環境づくりにより、職業定着率の向上を目指す

項目		実施内容	課題	解決策
計画 (Plan)	目標設定	事業計画書より変更なし	<p>【A1】</p> <p>現地及び日本国内の日本語学校の日本語レベル認識と送り先学校や企業が求めるレベルの差異が発生している。</p> <p>日本語検定の合格のみを前提とした教育が中心となっていないか。</p> <p>【A1～A4,B1】</p> <p>実際の留学生の日本語能力と取得資格レベルとの格差が発生している。</p> <p>【A4】</p> <p>企業の外国人労働者の受入れ環境を調査し、日本人労働者に比べて外国人労働者に不利益が発生していないかが明確でない。</p>	<p>【A1】</p> <p>各日本語学校にて実施している授業内容を確認し入学前準備に繋げる。</p> <p>開発する音声 A I に日本語レベルの向上や文化、法律などを学ぶためのシチュエーションを取り入れる。</p> <p>【A1～A4,B1】</p> <p>各日本語学校、専修学校、受入れ企業へのヒアリングの実施し、受入れ～定着に向けた対応策（環境づくりと教育プログラム）を検討する。</p> <p>【A4】</p> <p>受入れ企業への労働環境、技術指導等についてのヒアリングの実施し、日本人労働者との違いを明確にして対応策（環境づくりと教育プログラム）を検討する。</p>
	実施項目	事業計画書より変更なし	【A1～A4,B1】	【A1～A4,B1】

項目		実施内容	課題	解決策
			ヒアリング調査項目。開発する音声A I の方向性(シチュエーション)。	各WG 委員からの意見と同意。
	評価方法	事業計画書より変更なし	【A1～A4,B1】企画推進委員会会議での取り組み内容の理解と共有。	【A1～A4,B1】企画推進委員会委員の同意と共有。
実践 (Do)	調査状況	ヒアリング調査（予定） ・海外現地の日本語学校 実施未定 ・日本国内の日本語学校 5校 ・自動車整備系専門学校 5校 ・自動車関連企業5社 <b>【A1～A4,B1】</b> 対話型音声A I アプリ開発に求められるシチュエーション等の確認 <b>【A2,A3】</b> シラバス骨子案 <b>【A2～A4,B1】</b> ヒアリング調査の実施	<b>【A1～A4,B1】</b> ・委員会に於ける討議を行い、日本語能力等のレベルアップに必要なヒアリング項目内容検討。 ・日本国内外の日本語学校をはじめ、専修学校、企業における現状の把握。 ・対話型音声A I アプリに組み込むシチュエーションの抽出	<b>【A1～A4,B1】</b> ・委員会に於ける討議 ・ヒアリング調査の実施
	開発状況	対話型音声A I アプリ開発イメージ案の作成	<b>【A1～A4,B1】</b> ・対話型音声A I アプリに組み込むシチュエーションの抽出	<b>【A1～A4,B1】</b> ・各WG 委員会において協議検討
	実証状況	事業計画書より変更なし 本年度実施なし		
評価 (Check)	実施結果の評価	作業中のため、評価なし		
	達成度	作業中のため、評価なし		
	原因分析	作業中のため、評価なし		
改善 (Action)	スケジュールの見直し	特になし		
	実施内容の見直し	特になし		
	目標の見直し	特になし		
その他（特記事項）				

#### (4) 学校法人九州総合学院

事業名	九州地域での留学生受入強化および就職・定着促進のための体制モデル構築事業
団体名	学校法人九州総合学院
分野・職種	IT/情報、自動車整備、介護
取組みの概要・特長	鹿児島県・熊本県・宮崎県を中心とした九州地域を、IT・情報分野、自動車整備分野、介護分野の専門学校において、留学生を「入学前」「在学中〔教育指導〕」「在学中〔在籍管理、生活支援サポート〕」「就職・定着」の各段階で支援する体制を産学官の連携により構築する。

項目		実施内容	課題	解決策
計画 (Plan)	目標設定	事業計画書より変更なし		
	実施項目	事業計画書より変更なし		
	評価方法	事業計画書より変更なし		
実践 (Do)	調査状況	<b>【A1, A2, A3, A4】</b> ①専門学校アンケート調査 <b>【A4】</b> ②企業対象ヒアリング調査 <b>【A4】</b> ③就職・定着に向けた取り組み事例調査	①アンケートでは3つの分野ごとに聞きたい項目が若干想定より異なっていた。 ②ヒアリングでは3つの分野ごとに対象としたいヒアリング先の属性（地域・留学生雇用状況）が想定より少々異なっていた。	①分野ごとに項目が少々異なったアンケートを作成し、発送。 ②分野ごとにヒアリング先の対象の属性を変更。
	開発状況	<b>【A1】</b> ①多言語パンフレットとインタビュー動画の制作 <b>【A2】</b> ②キャリア学習教材の試作	特になし	特になし
	実証状況	<b>【A1】</b> ①SNS運用 <b>【A2】</b> ②キャリア学習教材活用	① SNS 運用では、Facebook の情報発信力が落ちてきている。 ②キャリア学習教材活用では、今年度は対象とな	①今年度はテスト運用としてベトナムを対象に TikTok を開始した。 ②次年度以降も継続

項目		実施内容	課題	解決策
			る IT・情報専攻の留学生の在籍者数が少なかった。	的に実証していく。
評価 (Check)	実施結果の評価	【A2】 キャリア学習教材活用 ①教員ヒアリング ②学生アンケート	特になし	特になし
	達成度	①内容について、授業で扱っていなかったキャリア教育を実施できる良い教材だとの評価。 ②「わかりやすさ」「内容が役立つか」「動画の長さ」全項目で全員から高評価	特になし	特になし
	原因分析	現在までに 2 回の改訂を経て IT・情報専攻の留学生に適した教材へとブラッシュアップしてきた開発方法が適切であったと考えられる。	特になし	特になし
改善 (Action)	スケジュールの見直し	特になし	特になし	特になし
	実施内容の見直し	特になし	特になし	特になし
	目標の見直し	特になし	特になし	特になし
その他（特記事項）				



(5) 学校法人服部学園 服部栄養専門学校

事業名	外食業に資するアジア留学生の受入れ～就職を支援する外国人専門人材留学基盤の構築
団体名	学校法人服部学園 服部栄養専門学校
分野・職種	調理・外食業
取組みの概要・特長	東京都の調理専修学校によるアジア留学生を受入れから教育・生活・就職・定着までを一貫して支援する基盤の構築

項目		実施内容	課題	解決策
計画 (Plan)	目標設定	事業計画書より変更なし		
	実施項目	事業計画書より変更なし		
	評価方法	事業計画書より変更なし		
実践 (Do)	調査状況	<b>【A1】</b> ①調理専修学校留学生受入れ実態調査： 実査完了・集計中 ②日本語学校調理留学生進路実態調査： 実査完了・集計中 ③eラーニングシステム事例調査 完了 <b>【A2～A4】</b> 取組なし	<b>【A1】</b> ①②集計結果の特徴ある項目を委員会で共有の上、課題設定予定 ③学生管理機能の実現について検討が必要 <b>【A2～A4】</b> 取組なし	<b>【A1】</b> 委員会で検討予定 <b>【A2～A4】</b> 取組なし
	開発状況	<b>【A1】</b> 01 日本留学 PR Web サイト制作： 日本語版完了・多言語版制作中 02 日本留学 PR SNS 設定・運用： 設定完了・運用中 03 日本留学 PR 小冊子制作： 制作中 04 調理留学前教育プログラム開発： 日本語完了・接遇制作中 05 eラーニングシステム仕様策定： 完了	<b>【A1】</b> 01～03 現地閲覧者による内容評価も必要 04 次年度に教育効果の評価・検証が必要 05 今回の策定仕様からまずは実運用に必要最小限の機能の選定・抽出が必要 <b>【A2～A4】</b> 取組なし	<b>【A1】</b> 委員会で検討予定 <b>【A2～A4】</b> 取組なし

項目		実施内容	課題	解決策
		【A2～A4】 取組なし		
	実証状況	【A1】 ◆ オンライン学校説明会 ネパール 2回開催：02/11 開催予定 【A2～A4】 取組なし	【A1】 ○専修学校での留学生募集活動スケジュールに適合した開催の検討が必要 ○中国事情の研究が必要 【A2～A4】 取組なし	【A1】 委員会で検討予定 【A2～A4】 取組なし
評価 (Check)	実施結果の評価	委員会で検討予定	委員会で検討予定	委員会で検討予定
	達成度	01/31 時点で7割程度		
	原因分析	事業開始日が実質的に10月であったこと、丁度その頃に学園内事情で事業取組が遅れたこと等で、スケジュール調整がうまく運ばなかったため		
改善 (Action)	スケジュールの見直し	なし		
	実施内容の見直し	オンライン学校説明会の中国開催を本年度見送り	中国事情の更なる研究と現地公職等に通ずる調整役の手配等が必要	
	目標の見直し	オンライン学校説明会の中国開催を本年度見送るため、参加者数の目標値を50に再設定		
その他（特記事項）				

(6) 学校法人敬心学園 敬心学園職業研究開発センター

事業名	タイ介護留学生確保のための職業教育連携構築事業
団体名	敬心学園職業教育研究開発センター
分野・職種	介護
取組みの概要・特長	職業教育連携構築

項目		実施内容	課題	解決策
計画 (Plan)	目標設定	事業計画書より変更なし	タイ留学生確保困難	訴求対象開発強化
	実施項目	事業計画書より変更なし	マッチングのタイミング	説明会機能強化
	評価方法	事業計画書より変更なし	特になし	特になし
実践 (Do)	調査状況	【A1】 タイにおける新規留学生募集 【A2・A3】 タイにおける渡航前日本語・介護教育	【A1】 留学希望者と受入れ予定事業者のマッチング 【A2, A3】 遠隔教育の不全による辞退者	【A1】 事業者への説明会や現地での合同説明会の実施 【A2, A3】 フォローアップ体制の強化
	開発状況	試行錯誤	連携の具体化の遅れ	具体的連携の推進
	実証状況	タイの事業者と MOU ミャンマー人受入れ事業者と MOU	アンケート・面接調査	関係者ヒヤリング
評価 (Check)	実施結果の評価	タイは留学生確保目標達成できずミャンマーは目標確保 受入れ地域は東京都と福岡県のみ	一気通貫の介護人材確保・経済的支援制度の難しさ 事業開始時期遅れに伴う受入れ体制整備の遅滞	一気通貫の経済的支援を織り込んだ職業教育連携の構築の必要性
	達成度	50%	タイ留学生確保率 25% ミャンマー留学生 75%	タイ 留学生確保率 50%
	原因分析	事業開始時期の遅れ	新規開拓	タイにおける周知度向上
改善 (Action)	スケジュールの見直し	現行の入管手続きに即した早期着手	一気通貫を目指した留学プロセスについての理解	早期の現地説明会
	実施内容の見直し	介護専門学校の職業教育連携機能強化	日本語学校・介護事業所との具体的連携	マッチングプロセスの早期実施
	目標の見直し	タイ留学生とミャンマー留学生の配分見直し	タイにおける新規開拓	タイ側の協力要請
その他（特記事項）		タイ政府や大学との協議に基づいて準備してきたが、介護専門学校はタイから直接留学生を確保する体制が整備されていないところが多かった。		

(7) 学校法人電子学園 日本電子専門学校

事業名	外国人IT人材の養成・就職を促進する専修学校アジア連携留学支援体制の整備
団体名	学校法人電子学園 日本電子専門学校
分野・職種	工業： IT 人材
取組みの概要・特長	専修学校留学生教育の新たな戦略モデルにおいて DX にも対応し得る外国人 IT 人材を養成するべく、日本の専修学校・日本語学校・産業界とアジア（中国・韓国・ベトナム等）の現地教育機関が連携し、オンラインでの授業提供や学修評価を実現する教育基盤と、留学生の受入れ・就職を促進する支援体制を一体化した外国人 IT 人材アジア連携留学支援体制を構築する。これにより、IT 分野専修学校における入口から出口までの一貫した留学生支援と人材供給ルートの確保を可能にする。

項目		実施内容	課題	解決策
計画 (Plan)	目標設定	事業計画書より変更なし		
	実施項目	事業計画書より変更なし		
	評価方法	事業計画書より変更なし		
実践 (Do)	調査状況	<b>【A1】</b> ①IT 専修学校留学生受入れ実態調査： 75% ②日本語学校 IT 留学生進路実態調査： 75% ③オンライン教育システム事例調査： 100% <b>【A2～A4】</b> 本年度取組なし	02/07 開催予定の第 3 回実施委員会で課題設定を委員と協議	02/07 開催予定の第 3 回実施委員会で解決策を委員と協議
	開発状況	<b>【A1】</b> 01 日本 IT 留学ウェブサイト制作： 75% 02 日本 IT 留学 SNS 設定・運用： 50% 03 日本 IT 留学リーフレット制作： 40% 04 日本 IT 留学選抜試験作成： 70% 05 オンライン教育シス	ウェブサイト・リーフレット等の外国語版は更なるネイティブチェックを重ねて文章の洗練化が必要	02/07 開催予定の第 3 回実施委員会で解決策を委員と協議

項目		実施内容	課題	解決策
		テム仕様策定： 100% <b>【A2～A4】</b> 本年度取組なし		
	実証状況	◆ オンラインオープンキャンパス 韓国 2回開催： 100% ◆ オンラインオープンキャンパス ベトナム 2回開催： 100%	本年度の韓国・ベトナム開催は概ね成功したと言え、その成果を次年度開催にも活かしたい。ただし、中国開催については各所から様々なハードルがあると聞く。その辺の事情や課題を早めに整理して中国開催も実現させたい。	02/07 開催予定の第3回実施委員会で解決策を委員と協議
評価 (Check)	実施結果の評価	02/07 開催予定の第3回実施委員会で実施結果の評価について委員と協議	02/07 開催予定の第3回実施委員会で課題設定を委員と協議	02/07 開催予定の第3回実施委員会で解決策を委員と協議
	達成度	本日時点で 60%程度	02/07 開催予定の第3回実施委員会で課題設定を委員と協議	02/07 開催予定の第3回実施委員会で解決策を委員と協議
	原因分析	事業開始が実質的に 10月であったことに加え、そこから初の試みであるオンラインオープンキャンパスの実施調整等に時間と労力がかかったため	02/07 開催予定の第3回実施委員会で課題設定を委員と協議	02/07 開催予定の第3回実施委員会で解決策を委員と協議
改善 (Action)	スケジュールの見直し	遅れが生じている作業等を今月集中的に消化して最終提出日までに間に合わせる予定	02/07 開催予定の第3回実施委員会で課題設定を委員と協議	02/07 開催予定の第3回実施委員会で解決策を委員と協議
	実施内容の見直し	なし		
	目標の見直し	なし		
その他（特記事項）		特になし		

(8) 学校法人大和学園 京都調理師専門学校

事業名	令和6年度「専修学校の国際化推進事業」調理・製菓・ホテル等ホスピタリティ分野の専修学校国際化に向けたモデルプラン策定・推進事業
団体名	学校法人大和学園 京都調理師専門学校
分野・職種	調理師
取組みの概要・特長	専修学校の国際化推進を協議するに相応しい座組を実現するため、京都府・京都市等の地元行政や、京都府観光連盟、京都市観光協会、NPO 法人日本料理アカデミーといった業界関連諸団体の海外企画役職者、留学生の出口となる就職先事業所等が参画。また、ターゲット国内に所在する教育機関も参画することで教育交流プログラムの開発や、提携校となるための協定書の取り交わしなどについて深い議論を展開する所存である。グローバル企業とも密に連携し、日本人の海外での就業体験等プログラムを同時に開発する。

項目		実施内容	課題	解決策
計画 (Plan)	目標設定	事業計画書より変更なし	-	-
	実施項目	事業計画書より変更なし	-	-
	評価方法	事業計画書より変更なし	-	-
実践 (Do)	調査状況	<p>【A1】 外国人留学生の増加</p> <p>【A2】 連携協定締結校の開拓、</p> <p>【A3】 外国人留学生向け短期受 入プログラムの開発と運用</p> <p>【A4】 外国の教育機関との提携</p> <p>【A5】 京都府・京都市や企業等 との有機的な連携による 留学生の定着支援につな がる国際交流イベントの 実施</p> <p>【A6】 外国人留学生の受け入れ</p>	<p>【A1】 -</p> <p>【A2】 -</p> <p>【A3】 連携先の開拓</p> <p>【A4】 連携先の開拓</p> <p>【A5】 -</p> <p>【A6】 -</p> <p>【A7】 -</p>	-

項目		実施内容	課題	解決策
		並びに日本人留学生の送り出し (短期プログラム、長期プログラム含む) 【A7】 英語教材の開発		
	開発状況	【A1】 TBD 【A2】 タイの教育機関の受け入れ (2 月) 【A3】 TBD 【A4】 マレーシア 1 校 (1 月) 【A5】 次年度以降 【A6】 次年度以降 【A7】 映像を制作(2 月末完了予定)		-
	実証状況		-	-
評価 (Check)	実施結果の評価	【A1】 次年度以降留学生が増えたかについて成果を確認 【A2】 連携協定締結校 1 校実績あり 【A3】 タイ教育機関を 2 月に受入済 【A4】 来年度以降具体的に連携を模索 【A5】 イベント未実施 【A6】	-	-

項目		実施内容	課題	解決策
		次年度以降に繰越 【A7】 動画教材を開発		
	達成度	上記の通り	-	-
	原因分析	10月から4ヶ月という短期間ではあるものの、提携校の開拓、海外の教育機関からの受け入れ、映像コンテンツの制作、有識者会議の開催など多面的にプロジェクトを進めることができた。	-	-
改善 (Action)	スケジュールの見直し	-	-	-
	実施内容の見直し	-	-	-
	目標の見直し	-	-	-
その他（特記事項）		-		



(9) 学校法人大庭学園

事業名	沖縄県における保育士・介護福祉士グローバル人材育成オーストラリア留学促進事業
団体名	学校法人大庭学園
分野・職種	介護・保育
取組みの概要・特長	保育・介護福祉の分野において、英語・異文化を解する人材を育成するべく、日本人・外国人留学生を対象に、日本と英語圏における資格の両方を取得して、バイリンガル・マルチリンガル保育士・介護福祉士として活躍できる道筋を構築する。業界全体の大きな課題として、そもそもの保育・介護士を目指す学生の確保があるものの、豪州留学を通して、日本人はバイリンガル、留学生はマルチリンガル保育士・介護福祉士として活躍できる可能性を示し、本学園在学中に英語力を高めることで留学費用と時間の節約を実現（豪州留学に必要な IELTS スコア 5.5 以上）、留学前・中・後の手厚いサポート体制の構築、特に留学後の就職不安がないキャリア支援体制が解決策となる。

項目		実施内容	課題	解決策
計画 (Plan)	目標設定	事業計画書より変更なし		
	実施項目	事業計画書より変更なし		
	評価方法	事業計画書より変更なし		
実践 (Do)	調査状況	【B2】 オーストラリアにおける保育分野ニーズ調査と留学前の英語学習のカリキュラム構築	【B2】 留学を目指す学生の数、学生の留学前の英語学習においては、英語レベル等	【B2】 短期留学プログラム等を企画し、留学に対するモチベーションアップ等 英語レベル分け等を検討
	開発状況	保育分野ニーズ調査を実施、留学前プログラムのカリキュラム及び教材を作成中		
	実証状況	次年度以降に、学生に向けた実証講座予定		
評価 (Check)	実施結果の評価			

項目		実施内容	課題	解決策
	達成度			
	原因分析			
改善 (Action)	スケジュール の見直し			
	実施内容の見 直し			
	目標の見直し			
その他（特記事項）				

### 3.2. 体系化取りまとめシートの作成

個別会議の結果を基に、専修学校の国際化推進の取組における現状と課題を受け入れの段階（入学前の準備、在学中（教育指導）、在学中（在籍管理・生活支援）、就職・定着支援）と、分野（介護、宿泊業、自動車整備、農業、外食業、IT 企業、小売業）ならび地域の観点から整理を行った。また、個別会議を通じて、ターゲット国の特徴についても整理を行った。

3.2.1. 外国人留学生の受け入れの現状と課題（個別会議より）

入学前の準備		在学中（教育指導）	在学中（在籍管理・生活支援）	就職・定着支援	その他（金銭的な支援）	
介護	現状・課題	<p>【留学生】</p> <ul style="list-style-type: none"><li>過去の事業の中で職業紹介の動画を制作して、職業の認識が広まってきたはいるが、まだ介護、自動車整備、電気工事士の職業について正しい認識が得られていないのが現状である。【香川県専門学校各種学校連合会】</li><li>タイからの留学希望者は20代・30代が中心で、専門学校と大学卒が大半を占めている。専門分野は様々で、看護・看護助手は少なく、エンジニア、ホテル、情報、農業の他分野からの応募があった。介護分野では、関連分野からの応募者を集めることが課題である。【学校法人取心学園】</li><li>タイからは、日本では介護福祉士の資格を取得するための学部課程が整っていないイメージを持っており、高卒を知識とスキルを仕事に活かしたいと考えている専門職志向の留学希望者が多い。これらのニーズに応えることが重要となる。【学校法人取心学園】</li><li>オーストラリアから介護分野の留学生の受け入れ実績はない。オーストラリアの専門学校で学んだ学生は、そのまま現地で働きたいとの希望が多いため、日本への受け入れは難しいのではないかと。【学校法人大成学園】</li></ul> <p>【連携機関】</p> <ul style="list-style-type: none"><li>介護専門学校と日本語学校との連携において、日本語学校にも留学生のために定員を空けておいてもらうなど実際の経費負担がかかっているが、辞退者が発生して経費が無駄になってしまう事態が発生している。【学校法人取心学園】</li></ul> <p>【その他】</p> <ul style="list-style-type: none"><li>今年度10月から事業がスタートしたこともあり、留学生と事業体（スポンサー）とのマッチング、その後の入籍手続きが現状の急務の課題である。【学校法人取心学園】</li></ul>			<p>【業界動向】</p> <ul style="list-style-type: none"><li>介護分野では、介護施設が卒業後の就職を条件に学費を出すケースが多く、真面目でやる気のある留学生は多いことから資格取得と就職率は非常に高く、地元就職のパターンが多い。【学校法人九州総合学院】</li><li>介護分野は、介護施設や各種派遣で就業を支給していることから、就職率は高い。【香川県専門学校各種学校連合会】</li><li>移民労働（7人ナリ）に対して、リカレント教育、スキリング教育の機会を提供できるように、新たな雇用創出の可能性の検討は今後の課題である。【学校法人取心学園】</li></ul> <p>【留学生】</p> <ul style="list-style-type: none"><li>日本語能力N2レベルの留学生は、介護分野より条件の良い就職口（例えば、通訳など）に流れてしまう。【学校法人取心学園】</li></ul> <p>【企業】</p> <ul style="list-style-type: none"><li>介護業界への定着においては、留学生の個人的な問題から母国との関係の問題まで様々な課題がある。それらをもっと現場で引き受けて定着を図ることは非常に困難。日本語教育においても、職員だけで担当するには限界がある。【学校法人取心学園】</li></ul>	<p>【業界動向】</p> <ul style="list-style-type: none"><li>タイにおける介護の職業は、ケアギバーと呼ばれ実務者研修レベル、看護助手レベルとなっている。日本の介護福祉士の資格は、看護科と同等レベルを目指しており、ASEAN（東南アジア諸国連合）の加盟国において職業資格の枠組みの中で介護人材の位置付けに関する合意形成を図り、相互理解を深める必要がある。【学校法人取心学園】</li><li>【特別団体】</li><li>タイ側での留学生募集、事前教育、日本での日本語学校の日本語教育、専門学校での介護教育、さらに介護事業体への就職・定着の一連の繋がりが悪いことが、留学生の増加の阻害要因になっている。【学校法人取心学園】</li><li>就職支援の面が大きな課題である。通常は、介護分野からの国内日本語学校への留学資金はない。現地送り出し機関からの経費支援の要請もあったが、実現には至らなかった。職業教育連携を経費支援の観点も含めて海外までどのように展開できるかが、体制整備上の課題である。【学校法人取心学園】</li><li>都道府県から様々な支援はあるが、介護事業所の十分な理解が不足していたり、介護専門学校と日本語学校が上手く連携できていないといった課題も明らかとなってきた。【学校法人取心学園】</li><li>特定技能に関しては、日本や中国で定着できるように、派遣業者のサービスモデルが既に有効に機能している。一方、留学生コースは一連のプロセスが分断されており、長期にわたって経費もかかる上、希望の通りに進めるかどうか分からないリスクもあり魅力に欠ける面がある。【学校法人取心学園】</li><li>福岡直には、地域医療介護総合確保基金制度を活用した支援策があり、一定程度の補助が出るような仕組みがあるが、上手く連携できておらず介護事業者の中には情報がないところもある。行政と事業者との間の情報共有、連携した取り組みを向上させるような検討も進めている。【学校法人取心学園】</li></ul>
	宿泊業	現状・課題				<p>【業界動向】</p> <ul style="list-style-type: none"><li>ホテル・観光分野は、地元のホテル・旅館など、九州に残って就職する学生が多い。地元の城山ホテル鹿児島には、フロント業務やバックヤードに何人かの卒業生が就職している。【学校法人九州総合学院】</li></ul>
自動車整備	現状・課題	<p>【留学生】</p> <ul style="list-style-type: none"><li>過去の事業の中で職業紹介の動画を制作して、職業の認識が広まってきたはいるが、まだ介護、自動車整備、電気工事士の職業について正しい認識が得られていないのが現状である。【香川県専門学校各種学校連合会】</li><li>自動車整備の分野においては、サービス業であることからお客さんとのやり取りは必須であり、インターンシップででは日本語レベルある程度まで上げておく必要がある。【香川県専門学校各種学校連合会】</li></ul>	<p>【留学生】</p> <ul style="list-style-type: none"><li>自動車整備士の国家試験は、今年7月にナベール入29名が受験、合格者は1名のみで、外国人留学生にとっては非常に難関である。【VIC京都工科自動車大学校】</li><li>自動車整備分野の専門用語には、カタカナ、漢字、英語が混在しており、外国人留学生にとって大きなハードルとなる。入学前から日本語教育をしっかりとやっていく必要がある。【VIC京都工科自動車大学校】</li><li>従来のテキスト教材は、日本人学生を前提にした内容となっており、途中で断れてしまう留学生も出てきた。本事業では、テキスト教材も含めて外国人留学生が学びやすい環境を作っておくことが大きな狙いとなる。【VIC京都工科自動車大学校】</li><li>日本語能力試験（JLPT）の資格を取ったとしても、日本の専門学校の出発点についていけるのはなかなか難しい現実がある。日本語能力試験の資格にプラスして、専門学校から企業に就職・定着するために必要な、学校で学ぶべき知識・技術を習得するための課題を抽出して、解決していく必要がある。【VIC京都工科自動車大学校】</li></ul>		<p>【業界動向】</p> <ul style="list-style-type: none"><li>自動車整備の業界は、バックヤードでの機械が相手の作業が主な仕事となる。日本では自動車整備士3級養成施設である工業高校（自動車科）の数が年々減少しており、高卒（入社してから資格取得）の就職率は高い現状から脱却はされておらず、外国人留学生の人材が求められている。【VIC京都工科自動車大学校】</li><li>自動車整備の分野は、人材の高齢化と減少が顕著に現れており、自動車整備士の有効求人倍率は年々上昇し、恒定的な人材不足に陥っている。【VIC京都工科自動車大学校】</li><li>自動車整備分野は、人材不足が深刻であり就職が容易であることから、就職率は高くなっている。業界における昔からの職人気質の風潮は、外国人留学生にはなかなか理解してもらえない。【香川県専門学校各種学校連合会】</li><li>自動車整備分野では、本校を卒業すれば100%就職することが可能。大都市圏（東京、大阪など）で就職するケースが多く、九州に就職で残る学生は少ない。【学校法人九州総合学院】</li><li>自動車整備の企業で働く外国人材は、フレットワークが比較的難く非常に難いがある印象がある。知り合い同士のネットワークを通じて、求人情報や就職に関する情報を積極的に収集しており、業界内で転職する人材も多くなっている。【香川県専門学校各種学校連合会】</li><li>自動車整備分野は、外国人の採用実績も多数あり、受け入れ体制は整っており、採用費は非常に高価である。一方で、全国の留学生同士のネットワークで情報交換が行われており、卒業生は大都市圏に就職で移ってしまい、地元には残らないのが現状。【学校法人九州総合学院】</li><li>自動車整備の分野においては、外国人留学生は就職先よりも就職や収入の安定を重視する傾向にある。企業側は、人材採用に非常に積極的であり、自動車整備士の資格を取れば、企業に採用してもらえる状況にある。【VIC京都工科自動車大学校】</li></ul> <p>【留学生】</p> <ul style="list-style-type: none"><li>初等中等教育の段階で、職業観に関するキャリア教育がなされていないことが課題である。【VIC京都工科自動車大学校】</li></ul> <p>【企業】</p> <ul style="list-style-type: none"><li>業界における昔からの職人気質の風潮は、外国人留学生にはなかなか理解してもらえない。【香川県専門学校各種学校連合会】</li><li>企業では、外国人材の在籍管理を日本とは違ったかたちでフォローアップしていないと、母国に帰国してしまうケースも出てきている。企業には、在留資格の取得の仕方に不慣れなところもある。【VIC京都工科自動車大学校】</li><li>日本での生活全般、衣食住、給付・昇格、待遇、福利厚生などについて日本人と同等に平等に扱わないといけない。外国人特有の休暇取得にも留意するとともに、文化・政治等の社会環境、食文化、宗教上の制約などに配慮する必要がある。【VIC京都工科自動車大学校】</li><li>外国人を採用できたとしても、能力によって日本人と同等の待遇で国内に定着するようにするには時間がかかると考えられる。【VIC京都工科自動車大学校】</li></ul>	
	農業	現状・課題				
外食業	現状・課題	<p>【留学生】</p> <ul style="list-style-type: none"><li>本校に留学を希望する学生は、調理分野、ホテル分野を初めて勉強するケースが圧倒的に多い。高校を卒業してすぐに留学を希望する学生と、大学を卒業して就職した後日本食や日本文化に関係を持って留学を希望する学生の両方のパターンがある。【京都調理学専門学校】</li><li>外国人留学生からは、西洋料理コースと日本料理コースの人気の高い。【京都栄養専門学校】</li></ul>	<p>【留学生】</p> <ul style="list-style-type: none"><li>調理分野には日本人でも馴染みのない難解な言葉が多くなっているが、和食やケトルジャンに興味関心の高い外国人留学生は、日本人と同等に一生涯に勉強して習得している。【京都栄養専門学校】</li></ul>		<p>【業界動向】</p> <ul style="list-style-type: none"><li>就職・定着において、以前は法務制度や体育会系気質のようなものが企業と学生のミスマッチや高い離職率の原因になっていたが、最近では調理業界の深刻な人材不足の問題を背景に、人材育成、キャリアアップ制度、コンプライアンスの順調な進展が急進されてきている。【京都栄養専門学校】</li><li>留学生の日本国内への就職・定着の割合は60%程度。【京都栄養専門学校】</li><li>卒業後の就職先として、資料提供は日本料理と同等に多い。就職は学生の完全な売り手市場となっており、逃り出す学生の数が足りておらず就職先には困っていない状況。【京都栄養専門学校】</li></ul> <p>【留学生】</p> <ul style="list-style-type: none"><li>卒業すれば国家資格は取得できるので、学生と企業との間の就職のマッチングをしっかりとやしていくこと、働く上でベネとなる日本語能力をしっかりと身に付けさせることが重要である。【京都栄養専門学校】</li></ul>	
	IT企業	現状・課題				<p>【業界動向】</p> <ul style="list-style-type: none"><li>IT・情報分野では、就職は非常に苦戦している。カタカナ、英語、漢字が混在した課題をしっかりと理解して困難を乗り越えることが、外国人留学生にとってはとても困難である。就職先は海外、東京方面が多い。【学校法人九州総合学院】</li><li>IT・ビジネス分野は、就職率は日本人と同等。介護分野（低い）と自動車整備分野（高い）の間くらいイメージ。【香川県専門学校各種学校連合会】</li><li>IT・情報系は、地元企業を受け入れ体制が整っておらず（ビザの切り替え、外国人のフォローアップ、入社後研修をどのようにしたらいいかわからない、など）、優秀な企業が多いのが現状。大都市圏に受け皿が整っているので、卒業生はそちらに流れてしまう。【学校法人九州総合学院】</li></ul>
小売業	現状・課題					

		入学前の準備	在学中（教育指導）	在学中（在籍管理・生活支援）	就職・定着支援	その他（価値的な支援）
地域	現状・課題	<p>【留学生】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・熊本県では、全国に比べて留学生の人数が非常に少ない。【熊本県専修学校各種学校連合会】</li> <li>・過半数にわたって、海外の様々な教育機関と連携して留学説明会を実施してきたが、日本への留学希望者は多いものの、入学手続きまで進む学生はほんの一握りとなっている。経済的な理由が最大の要因である。【香川県専修学校各種学校連合会】</li> <li>・日本語能力試験N3レベルの留学生が、まずは日本語学校または専門学校日本語課程に入学してくる。【熊本県専修学校各種学校連合会】</li> <li>・熊本県専修学校各種学校連合会は、熊本県内の各専門学校に外国人留学生を呼び込むための窓口としての機能の役割を持っている。熊本に対する理解はまだ不足しているので、今後は認知度向上を図っていく。【熊本県専修学校各種学校連合会】</li> <li>・ミャンマーは、若者が国を出たがっており、日本語熱が非常に盛んで日本は安全安心のイメージが強いので、彼らを中心に熊本にどのように誘導するのが課題。【熊本県専修学校各種学校連合会】</li> <li>・モンゴルは、もともとの留学生数が少なく、経済的にも思えない学生が多い。熊本を選んでもらえる機軸が大事。【熊本県専修学校各種学校連合会】</li> <li>・タイの若者の日本全体に関する関心は非常に高いが、地方はよく分からないのが実状である。タイに住んでいる日本人は福岡県出身者が最も多いことから、福岡県はよく知られている。【学校法人天心学園】</li> <li>・現地の日本への留学希望者は多いが、母国を来て出るまでに日本語能力試験N3レベル以上が求められるため、現地での教育体制をしっかりと構築することが課題と考えている。【香川県専修学校各種学校連合会】</li> </ul> <p>【連携機関】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・日常会話も含めて日本語を学ぶことはとても重要なことであるが、熊本県内に日本語学校が少ないことも課題の一つとして捉えている。【熊本県専修学校各種学校連合会】</li> </ul> <p>【その他】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・継続的な情報発信の仕組みの構築が今後の課題である。【熊本県専修学校各種学校連合会】</li> <li>・外国人留学生の在留資格の交付率は、全国でも関西圏が最も高い。東京は入管審査が厳しく、地域差があるのが実状である。【VTC京都工科自動車大学校】</li> </ul>		<p>【留学生】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・生活面で困っている外国人留学生が多いことから、熊本県独自の生活面での支援策ができないか検討中。【熊本県専修学校各種学校連合会】</li> </ul>	<p>【地域動向】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・熊本県外への就職が多いことも課題である。【熊本県専修学校各種学校連合会】</li> <li>・熊本県内の外国人留学生の就職・定着が低調なのは、企業と留学生の互いのミスマッチが生じているためと考えられる。【熊本県専修学校各種学校連合会】</li> <li>・外国人留学生の香川県内就職率が上がってきているが、受け入れ企業にとっての負担は大きく、留学生と企業側の双方のミスマッチもあり、定着率が上がらないのが課題である。【香川県専修学校各種学校連合会】</li> <li>・IT・情報分野では、就職は非常に苦戦している。カタカナ、英語、漢字が混在した課題をしっかりと理解して回答を導くことが、外国人留学生にとってはとても困難である。就職先は県外、東京方面が多い。【学校法人九州総合学院】</li> <li>・自動車整備分野では、本校を卒業すれば100%就職することが可能。大都市圏（東京、大阪など）で就職するケースが多く、九州に就職で残る学生は少ない。【学校法人九州総合学院】</li> <li>・介護分野では、介護施設が卒業後の就職を条件に学費を出すケースが多く、真面目でやる気のある留学生が多いことから資格取得と就職率は非常に高く、地元就職のパターンが多い。【学校法人九州総合学院】</li> <li>・ホテル観光分野は、日本全体でインバウンドが増加していることから、外国人材の採用に積極的である。香川県内においても、外国人材を積極的に採用している企業は多数ある。【香川県専修学校各種学校連合会】</li> <li>・ホテル観光分野は、鹿児島に優位な就職先が多数あるので、卒業生は地元へ愛着を持って就職している。【学校法人九州総合学院】</li> </ul> <p>留学生の就職・定着には、最低賃金や求人数の関与で地域差が見られる。専門学校に入学するだけでなく、卒業後の就職について学校側から明示することができないと留学生には敬遠されてしまう。【VTC京都工科自動車大学校】</p> <p>【企業】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・企業人材ニーズ調査によれば、対象企業の半数程度が外国人を雇用した経験があり、優秀な人材を確保したいというポジティブな理由が非常に多かった。一方で、雇用に至らない理由としては、受け入れ体制や指導ができていない等の傾向が見られた。【熊本県専修学校各種学校連合会】</li> <li>・IT・情報系は、地元企業の受け入れ体制が整っておらず（ビザの切り替え、外国人のフォローアップ、入社後研修をどのようにしたらよいかわからない、など）、様子見の企業が多いのが実状。大都市圏に受け皿が整っているので、卒業生はもともと流れやすい。【学校法人九州総合学院】</li> <li>・地元の優良な日本企業は、給料は比較的安いものの、社員教育や顧客対応がしっかりしており、職場にぞっと感を感じないようなケースが多いが、外国人留学生からは敬遠される傾向が見られる。待遇のあり方は、時代の変遷に応じて企業側で変えていく必要があるのではない。【香川県専修学校各種学校連合会】</li> </ul>	
その他	現状・課題	<p>【連携機関】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・モンゴルの留学生をリクルートするルートとしては、日本語能力N2レベルを必要とされることから、日本語学校もしくは専門学校の日本語課程からの受け入れが一般的である。JICAや大使館とも連携しながら、モンゴルの日本語教育機関や熊本県内外の日本語学校との連携を進める必要がある。【熊本県専修学校各種学校連合会】</li> <li>・海外にて日本語レベルを高いレベルまで上達させることができる経験豊富な日本語講師が不足している。【香川県専修学校各種学校連合会】</li> <li>・現地において、SNSを応用してくれる役割の人を確保することが重要であり、今後の課題である。【京都府専修専門学校】</li> </ul> <p>【その他】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・入学する学生の多国籍化（インド、ミャンマー、インドネシア、バングラデシュなど）を拡大することを近年の課題としている。【学校法人九州総合学院】</li> </ul>			<p>【留学生】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・留学生の間ごとと小さなコミュニティから大きなコミュニティまで形成されており、留学生同士の間でのコミュニケーションの影響力は大きい。そのようなコミュニティと連携を図り、優秀な人材を輩出することが就職後の定着のキーとなる可能性がある。【学校法人天心学園】</li> </ul>	<p>【特別会体】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・入学前の現地の日本語学校、日本国内の日本語学校、在学中の専門学校、就職・定着先の企業の一連の流れの中で年間のスケジュールを組むことは重要はうまくいっていない。【VTC京都工科自動車大学校】</li> <li>・日本の専門学校に入学するための安心安全な正統ルートを確保することともに、就職・定着のための環境づくり、就労指導、福利厚生、労働環境の整備が本事業の大きな課題である。【VTC京都工科自動車大学校】</li> </ul>

3.2.2. 日本人留学生の送り出しの現状と課題（個別会議より）

		入学前の準備	在学中（教育指導）	在学中（在籍管理・生活支援）	就職・定着支援	その他
介護	現状・課題	【学生】 ・ 豪州資格Certificate III取得において、30歳までは就労ビザの取得にワーキングホリデーを利用できるが、社会人学生等の30歳以上の場合は上位の資格Diplomaが必要となることから、次年度以降において就労ビザの取得支援が課題となる。【学校法人大庭学園】 ・ 実際に留学する学生数や費用面に関して周知広報活動が課題であり、在学生（現1年生）と高校3年生に向けて留学プログラムの周知を図ってきたい。【学校法人大庭学園】			【業界動向】 ・ オーストラリアの保育分野をめぐる状況としては、保育人材は完全に不足しており、今後も活発な採用が予想される。また、働いている日本人や日本人のお子さんが多く、1週間程度の短期受入れの保育園もあるので、日本人の保育人材のニーズは大きいと考えられる。現地で日本人の保育人材の評価は高く、絵本の読み聞かせ、エプロンシアター（エプロンで紙芝居）、手紙などの取り組みがよく知られている。一方で、他国に比べて英語力や、自国の歴史に詳しいといったデメリットも見られる。【学校法人大庭学園】	【業界動向】 ・ 介護福祉士は日本独自の資格であり、日本では高度な介護技術が求められている。一方、オーストラリアの高齢者施設は、比較的自立した高齢者が快適に過ごせる環境を重視しており、日本とは異なる特徴がある。【学校法人大庭学園】 ・ オーストラリア政府としては、今後は介護分野の人材を強化していきたいと考えている情報もある。【学校法人大庭学園】
	宿泊業	現状・課題				
	自動車整備	現状・課題				
	農業	現状・課題				
外食業	現状・課題	【学生】 ・ 日本人留学生の送り出しについて、2年間の正規カリキュラムの中での海外留学は現実的に難しいが、1週間程度のヨーロッパ海外研修は定員を上回る人気があり、関心の高い学生が一定数いる。学生のニーズをしっかりと把握していきたい。【京都調理師専門学校】				【体制構築】 ・ 事業終了後のプログラムの他校への水平展開について、学校ごとにカリキュラムやアカデミックカレンダーが異なる点が課題となる。【京都調理師専門学校】
	IT企業	現状・課題				
	小売業	現状・課題				
	地域	現状・課題				
その他	現状・課題	【学生】 ・ オーストラリアに留学したい学生がどれくらい見込めるのか、また学生の経済的負担を軽減するにはどうしたらよいのか、が現状の課題である。【学校法人大庭学園】  【連携機関】 ・ 海外の連携先の開拓が、現状の一番の課題である。タイ、マレーシアの学校を訪問して、提携について模索している段階。海外機関との提携においては、国や各学校の事情、文化的な違い、ビジネス的視点の違い、言葉の壁、費用面、スケジュール感などの理由により合意を得るのが難しい。互いに譲歩することも必要となる。【京都調理師専門学校】				

3.2.3. ターゲット国の特徴（個別会議より）

国	特徴
ミャンマー	<ul style="list-style-type: none"><li>・ミャンマーから日本への留学生の数は、最近では非常に増えている。<b>学びの意欲が非常に高く、勤勉で親日的</b>であることから、留学生の日本への定着において親和性が高い。【熊本県専修学校各種学校連合会】</li><li>・ミャンマー、ネパール、スリランカの3カ国の日本への留学生の数は、最近では非常に伸びており、<b>留学生の意識が高く今後も期待できる</b>ことからターゲット国として選定した。【YIC京都工科自動車大学校】</li><li>・ミャンマー、ネパールは、SNSではFacebookとWhatsAppの利用が多い。ミャンマーではInstagramも利用されている。<b>SNS環境やコミュニケーションの取り方、言語文化など、日本とは異なった環境に配慮して、それぞれの国に合わせたアプローチを行う必要がある。</b>【YIC京都工科自動車大学校】</li><li>・ベトナムの優秀な人材は欧州（ドイツなど）に流れてしまう。フィリピン、インドネシアの人材はなかなか増えない。ミャンマーは政情が不安定なことから、優秀な人材が母国を脱出して日本に入ってきている。【学校法人敬心学園】</li><li>・ミャンマーは、<b>若者が国を出たがっており、日本語熱が非常に盛ん</b>で日本は安全安心のイメージが強いので、彼らを全国の中で熊本にどのように誘導するのが課題。【熊本県専修学校各種学校連合会】</li><li>・軍事政権下のミャンマーでは、国外への留学生は難民に近いような現実がある。また、日本で稼いだ資金の25%は本国に仕送りしなければならない縛りがある。<b>卒業後の日本への定着率は非常に高い</b>一方で、離職してしまうと大変なことになる。【学校法人敬心学園】</li><li>・ミャンマーの留学生は<b>日本語能力が高く、非常に優秀</b>である。【学校法人九州総合学院】</li></ul>
モンゴル	<ul style="list-style-type: none"><li>・モンゴルの留学生をリクルートするルートとしては、日本語能力N2レベルを必要とされることから、<b>日本語学校もしくは専門学校の日本語課程からの受入れが一般的</b>である。JICAや大使館とも連携しながら、モンゴルの日本語教育機関や熊本県内外の日本語学校との連携を進める必要がある。【熊本県専修学校各種学校連合会】</li><li>・オイスカ熊本県推進協議会主催の「熊本×モンゴル展」に参加し、モンゴルは<b>親日的な国であることから熊本とも深い繋がり</b>を感じることができた。【熊本県専修学校各種学校連合会】</li><li>・これまで留学生数が伸びてきたベトナムは、逆に減少し始めている。【YIC京都工科自動車大学校】</li><li>・モンゴルは、もともとの<b>留学生数が少なく、経済的にも恵まれぬ学生が多い</b>。熊本を選んでもらえる戦略が大事。【熊本県専修学校各種学校連合会】</li></ul>
オーストラリア	<ul style="list-style-type: none"><li>・オーストラリアは時差が1時間のため<b>オンライン教育が容易</b>であり、また<b>保育士や介護福祉士のための在留ビザや就労ビザの発行が可能</b>であることから、オーストラリアをターゲット国として選定した。【学校法人大庭学園】</li><li>・介護福祉士は日本独特の資格であり、<b>介護技術のレベルはオーストラリアに比べて日本の方が遙かに上回っている</b>。オーストラリアでは、元気な高齢者がホテル感覚で施設を利用するイメージがある。【学校法人大庭学園】</li></ul>
ネパール	<ul style="list-style-type: none"><li>・ミャンマー、ネパール、スリランカの3カ国の日本への留学生の数は、最近では非常に伸びており、<b>留学生の意識が高く今後も期待できる</b>ことからターゲット国として選定した。【YIC京都工科自動車大学校】</li><li>・ミャンマー、ネパールは、SNSではFacebookとWhatsAppの利用が多い。ミャンマーではInstagramも利用されている。<b>SNS環境やコミュニケーションの取り方、言語文化など、日本とは異なった環境に配慮して、それぞれの国に合わせたアプローチを行う必要がある。</b>【YIC京都工科自動車大学校】</li><li>・ネパール、インドの留学生は<b>非常に勤勉・親日的で、技術面で手先が器用</b>といった特長があり、<b>人柄もサービス業に向いている</b>ことから、日本での就職・定着の支援に重点を置いて取り組む。【服部栄養専門学校】</li><li>・ある社会福祉法人では、特にネパールからの介護を目指す留学生が殺到している。ネパールの人たちは、介護福祉の資格を取得したら家族を呼び寄せて、<b>新たなネパール人のコミュニティが形成されている</b>。【学校法人敬心学園】</li><li>・ネパールでは、SNSのツールとして<b>Facebookが最も使用されている</b>。【服部栄養専門学校】</li></ul>
スリランカ	<ul style="list-style-type: none"><li>・ミャンマー、ネパール、スリランカの3カ国の日本への留学生の数は、最近では非常に伸びており、<b>留学生の意識が高く今後も期待できる</b>ことからターゲット国として選定した。【YIC京都工科自動車大学校】</li><li>・スリランカでは、高校卒業後に1～2年間で自動車分野の専門学校に進み、さらに日本に来て学びたい学生が非常に多く、<b>受入れ企業からの評判が高い</b>。【香川県専修学校各種学校連合会】</li></ul>
インド	<ul style="list-style-type: none"><li>・ネパール、インドの留学生は<b>非常に勤勉・親日的で、技術面で手先が器用</b>といった特長があり、<b>人柄もサービス業に向いている</b>ことから、日本での就職・定着の支援に重点を置いて取り組む。【服部栄養専門学校】</li><li>・インドはIT先進国であり、最近では日本への留学希望者が急増しているといった背景も考慮した。【学校法人九州総合学院】</li></ul>
タイ	<ul style="list-style-type: none"><li>・タイの教育省の方で、<b>ケアギバー、看護助手の学校が動き出している</b>。このような機関と情報共有しながら、職業教育の連携の可能性を探っていく。【学校法人敬心学園】</li><li>・タイからの介護分野の留学生は、北海道と九州にわずかに点在している程度で、現在は非常に少ない。福岡では<b>介護施設長になる人材も出てきており</b>、職業教育の連携構築のベースはできている。【学校法人敬心学園】</li><li>・タイでは<b>日本の高専モデル（中学卒で入学し、短大卒レベルの経験を積んで就職）</b>が評価されており、専門学校でも取り組みの動きがある。【学校法人敬心学園】</li><li>・タイの留学希望者27名のうち、8割は大卒。セカンドキャリアとして20代後半から30歳くらいの家族帯同のもと日本で学びたい人も含めて、<b>本事業の趣旨に合致した人材のみをエージェントを介して集めている</b>。【学校法人敬心学園】</li><li>タイでは、日本の1995年段階の高齢化の状況にある。日本で<b>5年、10年と経験を積んだ介護人材が母国タイの介護事業の担い手</b>となり、さらに活躍してキャリアアップを目指すような形（日本の介護福祉士の資格プラスアルファ）を展開することが最終的な狙いである。【学校法人敬心学園】</li><li>・タイからは、日本では介護福祉士の資格を取得するための学習環境が整っているイメージを持っており、<b>高度な知識とスキルを仕事に活かしたいと考えている専門職志向の留学希望者が多い</b>。これらのニーズに応えることが重要となる。【学校法人敬心学園】</li><li>・タイは経済的に発展しており、国内にいても<b>普通の生活は十分にできる</b>ことから<b>留学生の自由度が高く、離職してしまうケースも増えている</b>。日本人に対する介護の確保と同様に、本人たちの動機が長く続くように支援する仕組みを構築していかないといけない。【学校法人敬心学園】</li><li>・タイにおける<b>介護の職業は、ケアギバーと呼ばれ実務者研修レベル、看護助手レベル</b>となっている。日本の介護福祉士の資格は、看護士と同等レベルを目指しており、ASEAN（東南アジア諸国連合）の国際機関において職業資格の枠組みの中での介護人材の位置付けに関する合意形成を図り、相互理解を深める必要がある。【学校法人敬心学園】</li><li>・タイの若者の<b>日本全体に関する関心は非常に高いが、地方はよく分からないのが実状</b>である。タイに住んでいる日本人は福岡県出身が最も多いことから、<b>福岡県はよく知られている</b>。【学校法人敬心学園】</li></ul>
ベトナム	<ul style="list-style-type: none"><li>・ベトナムの優秀な人材は欧州（ドイツなど）に流れてしまう。フィリピン、インドネシアの人材はなかなか増えない。ミャンマーは政情が不安定なことから、優秀な人材が母国を脱出して日本に入ってきている。【学校法人敬心学園】</li><li>・ベトナムでは、若者のFacebook離れが進んでおり、TikTokに移っているとの情報があった。【学校法人九州総合学院】</li></ul>
フィリピン	<ul style="list-style-type: none"><li>・フィリピンは<b>英語が使えて、留学希望者も多い</b>。アメリカ、ヨーロッパ等でインターンシップ制度の先行事例がある。【香川県専修学校各種学校連合会】</li><li>・ベトナムの優秀な人材は欧州（ドイツなど）に流れてしまう。<b>フィリピン、インドネシアの人材はなかなか増えない</b>。ミャンマーは政情が不安定なことから、優秀な人材が母国を脱出して日本に入ってきている。【学校法人敬心学園】</li></ul>
中国	<ul style="list-style-type: none"><li>・中国では、SNSのツールとしてWeibo（微博）が最も使用されているが、登録手続きが非常に煩雑であり困難であった。何らかの通信制限がかかっている可能性があり、手探りで検討している状況。来年度に向けて、中国事情の更なる研究が必要である。【服部栄養専門学校】</li></ul>
その他	<ul style="list-style-type: none"><li>・コロナ禍を経験して、日本に留学生が戻ってくるのか不安視していたが、アジア圏を中心に日本での勉強を希望する留学生が増えてきている。【日本電子専門学校】</li><li>各国のそれぞれの<b>教育体系の日本との差異や現地の政情（ミャンマーの軍事政権など）等</b>について、考慮していく必要がある。【YIC京都工科自動車大学校】</li><li>・これまではベトナム、ネパールの留学生の評価が高かったが、<b>特定の国に偏った状況だけでは好ましくないため</b>、ターゲット国にタイ、ミャンマーを含めて多様化を図る。【学校法人敬心学園】</li><li>・ベトナムの優秀な人材は欧州（ドイツなど）に流れてしまう。フィリピン、インドネシアの人材はなかなか増えない。ミャンマーは政情が不安定なことから、優秀な人材が母国を脱出して日本に入ってきている。【学校法人敬心学園】</li><li>・台湾は、最近では経済発展して裕福であり、学歴社会となっている。日本に<b>観光も兼ねて住んでみたいというニーズはある</b>。【熊本県専修学校各種学校連合会】</li><li>・マレーシアは、多民族多文化の国家であり、日本との距離が近く、物価も欧米と比較すると安価である。また、<b>日本食が人気であり、異文化に関する理解度も非常に高い</b>。【京都調理師専門学校】</li></ul>

## 4. 普及・定着方策の立案・実践

### 4.1. 普及定着方策ガイドライン骨子案の作成

#### 4.1.1. 実施目的

本プロジェクトの実態を踏まえて、プロジェクト成果の展開、現地教育機関との提携拡大、専修学校生の留学促進のための方策として普及定着方策ガイドラインを作成する。今年度はガイドラインの骨子案を作成した。骨子案については、有識者に確認いただき意見を反映させている。

#### 4.2. 骨子案の作成

以下に普及定着方策ガイドラインの骨子案を示す。

##### 1. ガイドライン・好事例集作成の目的

令和6年度「専修学校の国際化推進事業」の「(1) 外国人留学生の戦略的受入れ、円滑な就職及び定着に向けた体制整備」および「(2) 専修学校の国際化に向けた体制整備」にて構築されたモデルの成果を展開するべく、ガイドライン・好事例集を作成する。

ガイドライン・好事例集等を参考に専修学校が留学生受入体制を整えることで、受け入れ留学生の確保や増加、受入国の多国化、専修学校を卒業した留学生の就職率の向上、また専修学校の在学学生による海外留学の増加、留学先の多国化を促進する。最終的には、留学生 40 万人の目標への寄与と外国人留学生の定着によって日本の経済社会の活性化、一層の国際化を推進することを目的とする。

##### 2. ガイドライン作成にあたっての方針（案）

ガイドライン作成にあたっての方針として、以下を想定している。

###### 2.1. 外国人留学生の受け入れについて

- 今年度の事業から特に、留学生の「就職・定着支援」に係る内容が追加されたことを受け、本ガイドラインにおいては、特に留学生受入の「留学生の定着」に焦点をあてたものを作成することを想定する。
- ガイドラインでは、留学生の定着に向けた取り組みを分かりやすく示すために、「入学前の準備」、「在学中（教育指導）」、「在学中（在籍管理・生活支援）」、「就職・定着支援」の4段階に整理して記載することを想定する。
- 年度の参画団体からのヒアリングを通じて、体制整備の主たるステークホルダーとして「専修学校」「留学生」「連携機関（国内外の日本語学校等）」「企業」が挙げられること、またステークホルダーそれぞれに定着に向けた体制構築上の課題が明らかになりつつある。今後参画団体の取り組みのヒアリングを通じて、現状と課題、ならびに対応策（取組）を整理してガイドラインに反映させる。
- ステークホルダーとして地方行政が大きな役割を果たしていると考えられる。



今後、地方行政、地域コミュニティ等の様々な意見も収集し、ガイドラインにできるだけ反映させることを想定する。

## 2.2. 専修学校の国際化（日本人学生の送り出し）

- 専修学校の国際化（日本人学生の送り出し）に関する取組は、留学生の受け入れと比較すると事例が少ないと考えられる。そのため、ガイドラインには、日本人学生の送り出しに関する取組に関する実態を調査し、モデル校含めた取り組み事例を整理して、記載することを想定している。
- 「専修学校の国際化に向けた体制整備」では、大和学園「海外校設置のためのモデルプランの作成」（調理分野）、大庭学園「海外の提携校拡大」（介護分野）が実施されるが、調理分野・介護分野に限らず 8 分野全体を幅広く俯瞰した、ガイドライン・好事例集を作成することを想定する。

## 2.3. その他

- 【有識者からの要望を反映】日本の国家資格における海外での認証に向けた取り組みについて、次年度以降記載を検討する。
- 上記の項目以外にも、調査研究を通じて、記載した方が良いと判断した事項については来年度以降随時更新する。
- ガイドラインは表や図、イラスト、写真等を用いて分かりやすくなるよう工夫を行う。

## 3. 想定読者（案）

ガイドラインの読者としては、以下を想定している。

- 外国人留学生の受入れを検討中、受け入れ中の専修学校の経営層・担当教職員
- 海外校の設置および提携校を検討中の専修学校の経営層・担当教職員

## 4. ガイドラインの構成について（案）

ガイドラインの構成は以下を想定している。

- ガイドライン作成の目的と想定読者
- 高等専修学校における職業教育機能の強化の必要性
  - 高等専修学校の特色と現状
- 高等専修学校における職業機能強化に向けた取組
  - 高等専修学校における職業機能強化に係る取組の全体像
  - 職業機能強化に係る取組と期待される効果
- 職業機能強化に係る取組例
  - 例：企業と連携した取組（教育課程の編成・実習・演習・研修）

以上

## 5. 専修学校の国際化に係る最新動向や先進事例のサーチ

専修学校の国際化推進に係る取組みの促進を図ることを目的として、専修学校の国際化に係る最新動向や先進事例について調査した。

「外国人留学生の戦略的受入れ、円滑な就職及び定着」「専修学校の国際化」に関する最新動向や先進的な事例、国内・諸外国の施策等を対象とした。

### 5.1. 文献調査およびデスクトップ調査

表 5-1 に、「外国人留学生の戦略的受入れ、円滑な就職及び定着」「専修学校の国際化」に関する最新動向や先進的な事例の一覧を示す。次頁以降に、各事例の分野、ターゲット国、概要・特徴等について示す。

表 5-1 「外国人留学生の戦略的受入れ、円滑な就職及び定着」「専修学校の国際化」に関する最新動向や先進的な事例の一覧

No.	送り出し 受け入れ	機関	分野	ターゲット国
1	送り出し 受け入れ	大阪外語専門学校	文化・教養	アメリカ
2	送り出し 受け入れ	国際基督教大学	文化・教養	アメリカ フランス等
3	送り出し 受け入れ	横浜国立大学	文化・教養	アメリカ カナダ等
4	送り出し 受け入れ	早稲田大学	文化・教養	アメリカ カナダ等
5	送り出し	エアライン・鉄道・ホテル・ テーマパーク専門学校東京	商業実務	アメリカ オーストラリア等
6	送り出し	大阪文化服装学院	服飾・家政	アメリカ イタリア等
7	送り出し	KC Beauty Academy	衛生	アメリカ
8	送り出し	桜花学園大学	文化・教養 教育・社会福祉	アメリカ イギリス等
9	送り出し	千葉大学	文化・教養	オーストラリア チェコ等
10	送り出し	日本外国語専門学校	文化・教養	アメリカ イギリス等
11	送り出し	立命館大学	文化・教養	アメリカ カナダ等

送り出し / 受け入れ	送り出し / 受け入れ
機関	大阪外語専門学校
分野	文化・教養、工業、医療、商業実務
ターゲット国	アメリカ
概要・特徴	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 留学生の送り出し、受け入れを積極的に行っている</li> <li>・ 提携実績大学はアメリカ（60 校）</li> <li>・ スカラシップ制度、大阪外語学費貸与ホスピタリティ制度等学費支援制度がある</li> </ul>
参照 URL	<a href="https://www.osakagaigo.ac.jp/academics/abroad/index.html">https://www.osakagaigo.ac.jp/academics/abroad/index.html</a>



送り出し / 受け入れ	送り出し / 受け入れ
機関	国際基督教大学
分野	文化・教養
ターゲット国	アメリカ、アルゼンチン、フランス、イギリス、中国等
概要・特徴	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 41 種類の留学プログラムがある</li> <li>・ ターゲット国は 41 か国、提携校の大学は 100 校</li> <li>・ 交換留学が多め</li> </ul>
参照 URL	<a href="https://subsites.icu.ac.jp/iee/abroad/">https://subsites.icu.ac.jp/iee/abroad/</a>



送り出し / 受け入れ	送り出し / 受け入れ
機関	横浜国立大学
分野	文化・教養
ターゲット国	アメリカ、カナダ、オーストラリア、イギリス、イタリア等
概要・特徴	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 交換留学、個人留学、海外短期英語研修プログラムあり</li> <li>・ 2024 年 5 月 1 日現在の大学間協定校は、42 ヶ国・地域、150 大学・機関</li> <li>・ アメリカ、ブラジル、ベトナムにブランチを設置</li> </ul>
参照 URL	<a href="https://www.ynu.ac.jp/international/">https://www.ynu.ac.jp/international/</a>





送り出し / 受け入れ	送り出し / 受け入れ
機関	早稲田大学
分野	文化・教養
ターゲット国	アメリカ、カナダ、イギリス、オーストラリア、韓国等
概要・特徴	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 短期～長期の留学プログラムが多数あり、留学センターや機関、協定校が主催</li> <li>・ 奨学金は、学内奨学金・日本学生支援機構（JASSO）海外留学支援制度を利用したものと、学外奨学金（すべて返済の必要のない給付型）の２種類がある</li> </ul>
参照 URL	<a href="https://www.waseda.jp/inst/cie/from-waseda">https://www.waseda.jp/inst/cie/from-waseda</a>



送り出し / 受け入れ	送り出し
機関	エアライン・鉄道・ホテル・テーマパーク専門学校東京
分野	商業実務
ターゲット国	アメリカ、オーストラリア、イギリス、台湾、マルタ等
概要・特徴	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 渡航費やホームステイ費用は別途必要だが、学費 98 万円で海外留学ができる。</li> <li>・ 海外就職はクルーズ船、旅行会社・ホテル等</li> <li>・ 研修旅行が多い</li> </ul>
参照 URL	<a href="https://2024.trajal.jp/abroad/america/">https://2024.trajal.jp/abroad/america/</a>

送り出し / 受け入れ	受け入れ
機関	大阪文化服装学院
分野	服飾・家政
ターゲット国	アメリカ、イタリア、フィリピン、韓国
概要・特徴	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 1年間学費免除で交換留学できる（1年間）</li> <li>・ 学費一部減免の自費留学あり（9か月～2年間）</li> <li>・ 3週間～1か月の短期留学や短期間の海外研修がある</li> </ul>
参照 URL	<a href="https://www.osaka-bunka.com/education/point-global.html">https://www.osaka-bunka.com/education/point-global.html</a>





送り出し / 受け入れ	送り出し
機関	KC Beauty Academy
分野	衛生
ターゲット国	アメリカ
概要・特徴	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 日本人が創立者した米国では唯一の美容学校</li> <li>・ 官民協働海外留学支援制度「～トビタテ！留学 JAPAN」を利用した学生からの受け入れ実績がある。</li> <li>・ 短期の留学の場合ほぼ全額の費用が奨学金によって賄われる。</li> </ul>
参照 URL	<a href="https://kcbeautyacademy.jp/course/kc-long/#">https://kcbeautyacademy.jp/course/kc-long/#</a>



送り出し / 受け入れ	送り出し
機関	桜花学園大学
分野	文化・教養、教育・社会福祉
ターゲット国	アメリカ、イギリス、インド、タイ、韓国等
概要・特徴	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 学芸学部は1年次の春休みに海外留学を経験</li> <li>・ 国際教養こども学科では、全員が日本とオーストラリアの2か国で3つの資格・免許を取得できる</li> <li>・ 語学留学実習(4か月間留学プログラム)あり</li> </ul>
参照 URL	<a href="https://www.ohkagakuen-u.ac.jp/edu-hoiku/kokko/about/">https://www.ohkagakuen-u.ac.jp/edu-hoiku/kokko/about/</a>



送り出し / 受け入れ	送り出し
機関	千葉大学
分野	文化・教養
ターゲット国	オーストラリア、チェコ、台湾、ベトナム、タイ等
概要・特徴	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 全員留学を実施</li> <li>・ 短期、中期、長期と選べる留学コースが豊富（プログラム総数：60件）</li> <li>・ 千葉大学の経済的支援もあり</li> </ul>
参照 URL	<a href="https://www.ryugaku.chiba-u.jp/">https://www.ryugaku.chiba-u.jp/</a>





送り出し / 受け入れ	送り出し
機関	日本外国語専門学校
分野	文化・教養、商業実務
ターゲット国	アメリカ、イギリス、オーストラリア、フランス、韓国等
概要・特徴	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 海外留学科（海外大学正規留学）がある</li> <li>・ 海外の大学の学位取得が可能</li> <li>・ 語学留学だけではなく、アートやスポーツ留学もできる</li> </ul>
参照 URL	<a href="https://www.jcfl.ac.jp/sa/sp_index.html">https://www.jcfl.ac.jp/sa/sp_index.html</a>



送り出し / 受け入れ	送り出し
機関	立命館大学
分野	文化・教養
ターゲット国	アメリカ、カナダ、フランス、マレーシア、台湾等
概要・特徴	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 留学プログラムに参加した全員に支給される、大学独自の奨学金がある</li> <li>・ 留学先はアジア・東南アジア圏と欧米で半々程度</li> <li>・ 単位として認められる留学、認められない留学プログラムがある</li> </ul>
参照 URL	<a href="https://www.ritsumei.ac.jp/studyabroad/">https://www.ritsumei.ac.jp/studyabroad/</a>



## 参考文献

### 【外国人留学生に係る有識者】

- [1] 佐藤由利子、「留学生 30 万人計画の成果と課題ー成長戦略、大学のグローバル化及び日本語教育との関係からの考察ー」、日本評価研究、21 巻 2 号, p.103-116、2021 年  
[https://www.jstage.jst.go.jp/article/jjoes/21/2/21\\_103/pdf/char/ja](https://www.jstage.jst.go.jp/article/jjoes/21/2/21_103/pdf/char/ja)
- [2] 佐藤由利子、「留学生の定着／移動とキャリア形成に関する国際比較研究ー企業の海外展開との関係から」、科学研究費助成事業 研究成果報告書、2022 年  
<https://kaken.nii.ac.jp/ja/file/KAKENHI-PROJECT-19K02556/19K02556seika.pdf>
- [3] 渡部由紀、「新時代の国際教育交流に向けて」、東北大学出版会、2024 年、[ISBN 978-4-86163-374-4 C3037](https://www.dokuritu.co.jp/ISBN978-4-86163-374-4-C3037)
- [4] 二子石優、「留学生 30 万人計画の達成とその実情を探るー留学生の入学経路と卒業後進路に関する一考察ー」、ウェブマガジン『留学交流』2021 年 3 月号, vol.120, p.42-60  
[https://www.jasso.go.jp/ryugaku/related/kouryu/2020/\\_icsFiles/afieldfile/2021/04/19/202103futagoishiyu\\_2.pdf](https://www.jasso.go.jp/ryugaku/related/kouryu/2020/_icsFiles/afieldfile/2021/04/19/202103futagoishiyu_2.pdf)
- [5] 中村拓海、「外国人留学生の日本での就業における課題と対応策」、内閣府 規制改革推進会議 保育・雇用ワーキング・グループ、2018 年 <https://www8.cao.go.jp/kisei-kaikaku/suishin/meeting/wg/hoiku/20180219/180219hoiku01.pdf>

### 【専修学校、外国人留学生の現状と課題】

- [6] 内閣官房、「未来を創造する若者の留学促進イニシアティブ（第二次提言）」、令和 5 年 4 月 27 日、教育未来創造会議  
<https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/kyouikumirai/pdf/230427honbun.pdf>
- [7] 文部科学省、「戦略的な留学生交流の推進に関する検討会とりまとめ」、令和 5 年 5 月  
[https://www.mext.go.jp/a\\_menu/koutou/ryugaku/1405546\\_00005.htm](https://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/ryugaku/1405546_00005.htm)
- [8] 文部科学省、「外国人留学生在籍状況調査及び日本人の海外留学者数等について」、令和 5 年 3 月 7 日  
[https://www.mext.go.jp/content/20230201-mext\\_kotokoku01-1412692\\_00003.pdf](https://www.mext.go.jp/content/20230201-mext_kotokoku01-1412692_00003.pdf)
- [9] 独立行政法人日本学生支援機構、「2022（令和 4）年度 外国人留学生在籍状況調査結果」、令和 5 年 3 月  
<https://www.studyinjapan.go.jp/ja/statistics/enrollment/data/2312181130.html>
- [10] 一般財団法人日本国際協力センター、令和 5 年度 文部科学省専修学校留学生の学びの支援推進事業「専門学校における留学生受入等実態に関するアンケート調査」、令和 6 年 2 月 <https://jice.org/news/2024/03/Report202403.pdf>
- [11] 一般社団法人大阪府専修学校各種学校連合会、令和 5 年度 文部科学省委託事業 専修学校留学生の学びの支援推進事業「留学生に関する実態把握アンケート調査報告書」、

2023 年 <https://study-osaka.com/seika/>

- [12] 株式会社日経 BP、令和 5 年度 文部科学省専修学校留学生の学びの支援推進事業「外国人留学生の戦略的受入に向けた体制整備に係る分野横断連絡調整会議の設置・運営事業 成果報告書」、令和 6 年 3 月  
<https://4c281b16296b2ab02a4e0b2e3f75446d.cdnstream.ne.jp/com/project/event/rmext2023/reportR5.pdf>
- [13] 公益社団法人東京都専修学校各種学校協会、令和 5 年度版「専修学校教育白書」、2023 年 <https://tsk.or.jp/documents/publication.php>
- [14] 公益社団法人東京都専修学校各種学校協会、令和 5 年度 文部科学省委託事業 専修学校留学生の学びの支援推進事業「東京都における専修学校留学生の学びの支援推進事業 成果報告書」、令和 6 年 3 月 <https://tsk.or.jp/documents/reports.php>

【留学生政策の海外事例】

- [15] 英国：国際教育戦略、2019 年  
<https://www.gov.uk/government/publications/international-education-strategy-global-potential-global-growth>
- [16] 米国：国際教育研究所 Atlas プロジェクト、2023 年  
<https://www.iie.org/research-initiatives/project-atlas/>
- [17] ドイツ：ドイツ学術交流会の調査報告、2023 年  
<https://gaupdates.niad.ac.jp/2023/12/01/student-mobility-germany/>
- [18] フランス：「フランスへようこそ」留学生のための魅力戦略、2019 年  
<https://www.enseignementsup-recherche.gouv.fr/fr/bienvenue-en-france-la-strategie-d-attractivite-pour-les-etudiants-internationaux-49178>
- [19] オーストラリア：豪州の国際教育戦略、2021 年  
<https://www.education.gov.au/australian-strategy-international-education-2021-2030>



## 付録

### 付録 1 第 1 回分野横断連絡調整会議の議事録

#### 「令和 6 年度 専修学校の国際化推進事業（分野横断連絡調整会議の実施）」 第 1 回分野横断連絡調整会議 議事録

開催日時：2024 年 11 月 8 日（金）14:00～16:00

開催場所：TKP 神田ビジネスセンター カンファレンスルーム 703  
および Web 会議（Microsoft Teams）ハイブリッド形式

＜出席者＞（敬称略、順不同）

・プロジェクト実施機関

一般社団法人熊本県専修学校各種学校連合会

会長 木庭 順子

事務局 鋤崎 麻理

事務局 井手 修身

一般社団法人香川県専修学校各種学校連合会

事務局 村上 仁

事務局 亀本 浩史

学校法人 YIC 学院〈専〉YIC 京都工科自動車大学校

校長 佐々木 章

学校法人服部学園 服部栄養専門学校

経営戦略室 田中 広和

経営戦略室 酒井 輝明

学校法人敬心学園 職業研究開発センター

職業研究開発センター センター長 小川 全夫

日本福祉教育専門学校 統括事務部部长 吉田 智哉

学校法人電子学園 日本電子専門学校

常務理事 経営企画室 室長 寺脇 保

経営企画室 事業開発担当 部長 山上 力

学校法人大和学園 京都調理師専門学校

学校法人大和学園 副理事長・京都調理師専門学校 校長 田中 幹人

学校法人大和学園 京都調理師専門学校 教務部 部長 丸岡 文有

学校法人大庭学園

沖縄福祉保育専門学校 教務課長 新良 典子

沖縄福祉保育専門学校 保育教員 大城 克也

法人事務局 総合企画室 主任 大城 貴博

一般財団法人日本国際協力センター

留学生事業第二部 部長 増野 雄一

留学生事業第二部 職員 米田 晃久

・文部科学省

総合教育政策局生涯学習推進課 専修学校教育振興室 専修学校第二係長 大塩 宏太

総合教育政策局生涯学習推進課 専修学校教育振興室 専修学校第二係 齊藤 秋



・事務局

みずほリサーチ&テクノロジーズ株式会社 サイエンスソリューション部

上席シニアコンサルタント 北村 修

コンサルタント 片桐 沙弥

大谷 真澄

<欠席>

学校法人九州総合学院

<配布資料>

資料1 議事次第

資料2 タイムテーブル

資料3 参加者名簿

資料4 座席表

資料5 各団体の事業計画

資料6 事業計画のまとめ

1. 開会

文部科学省 専修学校教育振興室 齊藤様から、会議開催にあたり挨拶がなされた。

(文部科学省 齊藤様)

- ・ 本事業では、昨年度までの留学生支援事業に加えて、円滑な就職、その後の定着まで見据えたモデルを構築する点、および海外校設置のためのモデルプラン作成、海外の提携校拡大（日本人の留学促進）のメニューが追加になっている点が特徴となっている。
- ・ より広い視点で外国人、日本人の双方の交流促進および専修学校全体の国際化を図るために、留学生を取り巻く多様なステークホルダーの皆さんと目的意識を共有しながら、連携体制を構築して普及に繋げていくことが重要と認識している。
- ・ まずは、各団体の取り組み内容を互いに理解して、団体同士の横の繋がりのきっかけにさせていただき、連携体制の構築方法、ノウハウ等を共有し合いながら、留学生の国内就職率向上や日本人の海外留学の増加、多国化などを目指していければと考えている。

2. 配布資料説明

事務局から配布資料の確認を行った。

3. 事業計画の報告

3. 1 学校法人電子学園 日本電子専門学校

学校法人電子学園 日本電子専門学校より、資料5を用いて事業計画の報告を行った。

【質疑応答】

(熊本県専修学校各種学校連合会 木庭様)

- ・ オンラインのオープンキャンパス（ベトナム、韓国）に参加する現地留学生は、どのように選ぶのか。

(日本電子専門学校 寺脇様)

- ・ ベトナムでは、高校で第二外国語として日本語を専攻している学生、IT 関係の大学生や社会人を対象としたフリースクールの学生等を対象に、できるだけ幅広く集める。ベトナムの学生は日本語能力があまり高くないことから、オープンキャンパスは通訳を介して実施する予定。
- ・ 韓国では、本校に直接入学する学生が多いため、現地事務所を開設している。現地の多くの高校で日本語の授業を行っているので、ソウルの日本語教師の会と連携して、生徒を募集する。日本語能力が高い生徒を集めるので、オープンキャンパスは日本語で実施する予定。

### 3. 2 学校法人大和学園 京都調理師専門学校

学校法人大和学園 京都調理師専門学校より、資料 5 を用いて事業計画の報告を行った。

#### 【質疑応答】

(熊本県専修学校各種学校連合会 木庭様)

- ・ マレーシアは、日本人留学生を送り出すにあたり、どのような点で有用であるのか。

(京都調理師専門学校 田中様)

- ・ マレーシアは、日本よりも比較的物価が安く、日本との時差も 1 時間と非常に小さい。地理的にも距離が近く、大阪関西国際空港から直行便で行くことができる点がメリットとなる。

(事務局 北村)

- ・ マレーシアでは、日本人留学生はどれくらいの期間で、どのような内容の勉強をすることになるのか。

(京都調理師専門学校 田中様)

- ・ 本校では、現状でも短期留学制度を用意している。夏休み、冬休みの最低 1 か月程度から、最大 1 年間程度のプログラムまで、様々な形のモデルを構築できればと考えている。
- ・ 現地の大学、企業、ホテル等と連携して、トレーニングプログラムのような内容の実施を考えている。まだ、具体的な内容は固まっておらず、本事業の中で検討する。

### 3. 3 学校法人大庭学園

学校法人大庭学園より、資料 5 を用いて事業計画の報告を行った。

#### 【質疑応答】

(敬心学園 小川様)

- ・ 介護福祉の概念は、日本独自のものである。オーストラリアの介護福祉士は、どのような資格で、どのような職位に就くことができるのか。
- ・ 留学生の費用は、奨学金でカバーされるのか。渡航にあたって、何らかの経済的支援が得られるのか。

(大庭学園 大城様)

- ・ オーストラリアでは、比較的裕福な層を対象とした介護施設が多い。介護福祉士の資格を取得しないと、現場で就労することはできない。

- ・ 保育士・介護福祉士の資格の一番下のランクは、現場で働くことのできる資格で **CertificateⅢ** と呼ばれている。さらに、主任やマネージャーとして働ける資格、経営者としての資格の 3 段階に分かれている。
- ・ 今年度は、保育士に特化して取り組む。
- ・ オーストラリアの専門学校の学費は 70 万程度。アルバイトの時給は 3,000 円程度となっている。学生はルームシェア等を利用しながらアルバイトを活用することで、生活費を賄うことができる。
- ・ オーストラリアでは就業時間の制限は撤廃されているので、専門学校の就学時間が週 2 ～3 日程度、アルバイトが週 3 日程度のペースで対応することは十分に可能である。
- ・ 「トビタテ！留学 JAPAN」等の奨学金制度も活用しながら、学生の経済的負担を軽減できるような支援をしていきたい。

### 3. 4 一般社団法人熊本県専修学校各種学校連合会

一般社団法人熊本県専修学校各種学校連合会より、資料 5 を用いて事業計画の報告を行った。

#### 【質疑応答】

(大庭学園 新良様)

- ・ 熊本県専修学校各種学校連合会が外国人留学生の受け入れ主体となり、希望する専門学校に留学生を斡旋するような流れのシステムとなるのか。

(熊本県専修学校各種学校連合会 井手様)

- ・ 熊本県専修学校各種学校連合会は、ターゲット国へのアプローチ、留学フェアの企画・開催、留学生のプロモーションなどを担当する。個別の専門学校への留学生の受け入れは、各専門学校でそれぞれ対応することになる。

(熊本県専修学校各種学校連合会 木庭様)

- ・ 当連合会は、熊本県が進めている事業とのコラボレーションに関する折衝の役割も担っている。会員校は現在 35 校であるが、外国人留学生が全く在籍していない学校もあるので、留学生の受け入れの検討を促すなど、幅広い活動を行っていく。

### 3. 5 一般社団法人香川県専修学校各種学校連合会

一般社団法人香川県専修学校各種学校連合会より、資料 5 を用いて事業計画の報告を行った。

#### 【質疑応答】

(熊本県専修学校各種学校連合会 井手様)

- ・ 留学前インターンシップの資格、ビザの仕組みはどのようなものか。
- ・ 期間はどれくらいか、またインターンシップの受け入れ先はどこになるのか。

(香川県専修学校各種学校連合会 村上様)

- ・ 期間は半年から 1 年間程度、受け入れ先は宿泊分野のホテルを考えている。教育機関と受け入れ先との提携について、香川県とも連携しながら調整を図っていく。

(香川県専修学校各種学校連合会 亀本様)

- ・ 期間が半年から 1 年間の場合は、「特定活動」（告示 9 号）インターンシップビザになる。より短期のインターンシップの場合は、「文化活動」「短期滞在」などの在留資格となる。

### 3. 6 学校法人 YIC 学院〈専〉YIC 京都工科自動車大学校

学校法人 YIC 学院〈専〉YIC 京都工科自動車大学校より、資料 5 を用いて事業計画の報告を行った。

#### 【質疑応答】

(敬心学園 小川様)

- ・ 音声対話型 AI アプリ開発は、どのような日本語のレベルを想定しているのか。

(YIC 京都工科自動車大学校 佐々木様)

- ・ 最初は、学校の授業や企業の職場で交わされている日本語が出発点になる。関係者間で使っていくうちに AI に学習させてデータを揃えていけば、活用範囲が広がっていく。
- ・ ターゲット国はネパール、ミャンマー、スリランカで、互いに文化、宗教が異なるため、それぞれの文化、宗教に合った形で実証実験にも取り組んでいく。
- ・ 自動車整備分野ではマシンが相手になるので、人を相手にする介護分野等に比べて、まだやり易い方だと考えている。

(熊本県専修学校各種学校連合会 木庭様)

- ・ 本事業で開発した AI アプリは、事業終了後に誰でも使えるようになるのか。

(YIC 京都工科自動車大学校 佐々木様)

- ・ 成果物は公開しないと意味がないので、事業終了後は誰でも使える。
- ・ 成果物を活用する／しないは、それぞれの学校の考え方による。日本人と外国人で教え方は違ってくる。今後、専門学校は単位制になるので、そのような観点も視野に入れながら、シラバス、コマシラバスの内容をしっかりと考えていかないといけない。

### 3. 7 学校法人服部学園 服部栄養専門学校

学校法人服部学園 服部栄養専門学校より、資料 5 を用いて事業計画の報告を行った。

#### 【質疑応答】

(敬心学園 小川様)

- ・ 留学生の経済的支援から産業界への繋がりを図っていく上で、奨学金ファンドの考え方は非常に重要となる。ファンド構想について、もう少し詳しく説明していただきたい。

(服部栄養専門学校 酒井様)

- ・ 企業からの資金の集め方等、まだ具体的な内容は決まっていない。就職支援、定着支援のフェーズで、これから具体的に検討を進める予定。

(敬心学園 小川様)

- ・ 事業所、専門学校あるいは日本語学校の取り組みにするのか、より大きな基金を作って、会員としてファンドに参加してもらうような事業体を増やしていくのか、非常に重

要な課題であるので、今後意見交換させていただきたい。

### 3. 8 学校法人敬心学園 職業教育研究開発センター

学校法人敬心学園 職業教育研究開発センターより、資料5を用いて事業計画の報告を行った。

#### 【質疑応答】

(熊本県専修学校各種学校連合会 井手様)

- ・ 採用事業所と斡旋業者による一貫した支援スキームの場合は、ある程度のフィーが発生することになるが、そのフィーは専門学校などが負担することになるのか。

(敬心学園 小川様)

- ・ 専門学校には、日本語コースを持っているところと持っていないところがある。奨学金を支給する団体を組織しているところと組織していないところがある。また、都道府県の支援の仕方がそれぞれ一致していない面もある。それぞれの学校や地域に応じて、今後どのような取り組みをしていくのか、関係者間で情報交換をしながら政策提言も含めて考えていきたい。

### 4. 全体を通じた意見交換

参加者全員で、本日の事業計画の報告内容をもとに意見交換を行った。

(敬心学園 小川様)

- ・ 受入れから就職・定着まで一貫して体制を整備するためには、経済的支援の在り方をしっかりと考えていく必要がある。企業からの奨学金は、特定の事業者と固定的な関係を築いて外国人留学生の定着を図るためには有用であるが、就職をする留学生の立場からすると選択の自由が損なわれることになり、世界的な批判を受けかねないという課題がある。基金に参加している企業の中から就職先を選べるような、規模の大きなファンドを作らないと、課題の解決には繋がらないと考えている。

(熊本県専修学校各種学校連合会 井手様)

- ・ 介護分野ではそのような奨学金制度が成り立っているが、人材不足が深刻なIT業界や観光宿泊業界では、受益者負担のファンド制度がかなり少ないと感じている。都道府県レベルや学校レベルでの好事例があれば、参考にさせていただきたい。入管審査にあたっては経費支弁能力が最も大きな課題となるので、このボトルネックを解消しない限り、日本全体の留学生が増えていかないのではないかと。

(日本電子専門学校 山上様)

- ・ 特にIT分野では、非常に小さい業態の企業が多いことから、各企業が資金を出し合ってファンドを作る、いわゆる貸金業のような取り組みが可能かといった問題がある。
- ・ 日本学生支援機構(JASSO)の奨学金制度は、留学生にとっては複雑で分かりづらい。もっと簡便な形で、公的な団体で受け入れるような仕組みを作っていくことがIT業界の使命であると考えている。

(京都調理師専門学校 丸岡様)

- ・ 専門学校と各事業所が連携した奨学金ファンドが必要になるが、ある特定の企業と組

んでファンドを構築すると、学生の様々な就職機会を奪ってしまうことになりかねない。透明性を持って、説明責任を果たせるように企業と連携していく必要がある。

(大庭学園 大城様)

- ・ 沖縄県では、沖縄県修学資金の制度があり、保育士および介護福祉士の養成施設に在学している学生に修学資金を貸し付ける仕組みがある。資金を借りるにあたっては、就職先の施設が保証人となるケースが多くあるので、就職先が限定されてしまう点が課題となる。
- ・ 本制度を利用すれば、在学中の2年間で160万円借りることができる。沖縄県本島であれば5年間、離島であれば3年間働けば返還不要となるので、非常によい制度ではあるが、学生の就職の選択の幅を広げる意味においても、今後検討していく必要がある。

(敬心学園 小川様)

- ・ 福岡県の介護福祉専門学校では奨学会を持っていて、複数の介護施設が奨学金を出し合う会員制度となっているので、ある程度は就職の選択の幅を保証できている。留学生にとっては非常によい制度となっており、現在では全国から人材が集まってきており成果が上がっている。ただし、日本語コースは持っていないため、日本語学校の学費まではカバーできていない点が課題である。
- ・ 成果が上がっている学校においても、関係機関とコンソーシアムを組んで連携する部分には、まだ課題が残っている。
- ・ 奨学金は貸金業法上の適用ではなく、出資団体の貸付金として処理される。

## 5. 閉会

文部科学省 専修学校教育振興室 齊藤様から、閉会にあたり挨拶がなされた。

(文部科学省 齊藤様)

- ・ 経済的支援の在り方について、大きな課題の一つとして認識した。課題解決に向けて、これから一緒に考えていきたい。

以上

## 付録2 第2回分野横断連絡調整会議の議事録

### 「令和6年度 専修学校の国際化推進事業（分野横断連絡調整会議の実施）」 第2回分野横断連絡調整会議 議事録

開催日時：2025年2月13日（木）14:00～16:30

開催形式：Web会議（Microsoft Teams）

＜出席者＞（敬称略、順不同）

#### ・プロジェクト実施機関

一般社団法人香川県専修学校各種学校連合会

事務局 村上 仁

学校法人YIC学院〈専〉YIC京都工科自動車大学校

校長 佐々木 章

事業開発推進役 参事 喜多 好洋

学校法人九州総合学院

鹿児島情報ビジネス公務員専門学校／九州工科自動車専門学校 校長 中広 義隆

文科省事業事務局 東 梨恵子

学校法人服部学園 服部栄養専門学校

経営戦略室 田中 広和

経営戦略室 酒井 輝明

学校法人敬心学園 職業研究開発センター

職業研究開発センター センター長 小川 全夫

職業教育研究開発センター 係長 沢田 秀樹

日本福祉教育専門学校 統括事務部部长 吉田 智哉

学校法人電子学園 日本電子専門学校

常務理事 経営企画室 室長 寺脇 保

経営企画室 事業開発担当 部長 山上 力

学校法人大和学園 京都調理師専門学校

学校法人大和学園 副理事長・京都調理師専門学校 校長 田中 幹人

教務部 部長 丸岡 文有

学校法人大庭学園

法人事務局 総合企画室 主任 大城 貴博

一般財団法人日本国際協力センター

留学生事業第二部 部長 増野 雄一

留学生事業第二部 課長 大前 秀美

留学生事業第二部 職員 米田 晃久

#### ・勉強会

独立行政法人日本学生支援機構 客員研究員 佐藤 由利子

#### ・文部科学省

総合教育政策局生涯学習推進課 専修学校教育振興室 専修学校第二係長 大塩 宏太

#### ・事務局

みずほリサーチ&テクノロジーズ株式会社 サイエンスソリューション部  
上席シニアコンサルタント 北村 修  
コンサルタント 片桐 沙弥  
大谷 真澄

<欠席>

一般社団法人熊本県専修学校各種学校連合会

<配布資料>

- 資料1 議事次第
- 資料2 タイムテーブル
- 資料3 参加者名簿
- 資料4 勉強会資料
- 資料5 各団体からの今年度成果報告

## 1. 開会

文部科学省 専修学校教育振興室 大塩様から、会議開催にあたり挨拶がなされた。

(文部科学省 大塩様)

- ・ 「外国人留学生の戦略的受入れ、円滑な就職及び定着に向けた体制整備」と「専修学校の国際化に向けた体制整備」にそれぞれ取り組んでいる団体間で、本会議の場を活用して是非取り組み内容に関して情報共有していただきたい。
- ・ 分野横断連絡調整会議において、本年度の各取り組みを改めて振り返っていただくとともに、現在の立ち位置を見つめ直す機会になるとよい。

## 2. 勉強会

独立行政法人日本学生支援機構 客員研究員 佐藤由利子様より、資料4「私費留学生生活実態調査の回答から見える国別の専修学校留学生の特徴と課題」を用いて講演を行った。

### 【質疑応答】

(敬心学園 小川様)

- ・ 留学には、就業に直接つながる道筋と、就業以外の勉強や起業につながる道筋の2つの大きな流れがあると考えている。今後は、特定技能や技能実習生と競合するのではないかと分析が必要になるのではないかと。そのあたりのお考えについて聞かせていただきたい。

(日本学生支援機構 佐藤様)

- ・ 特定技能の制度ができて以降、日本での就労だけを目指す者は、そちらを選択する傾向が強まっている。
- ・ 他方、世界の留学生全般のデータを見ていくと、就職につながる学びを求めて留学する者が多くなっていることから、日本においても、留学生の就職を実現することが、次の留学生の呼び込みに繋がると考えられる。専門学校や大学でも、企業と連携してプログラムを開発し、日本での就職率が向上するよう支援することが非常に重要だと思われる。

(敬心学園 小川様)

- ・ 上記の留学生の考え方を専門学校がどのように受けとめて、どのように改革していく



べきか考えていけないといけない。

### 3. 今年度の成果報告

#### 3. 1 一般社団法人香川県専修学校各種学校連合会

一般社団法人香川県専修学校各種学校連合会より、資料5を用いて今年度の成果報告を行った。

##### 【質疑応答】

(事務局 北村)

- ・ 外国人留学生就労支援セミナーでは34社、7団体の参加があったとのことだが、どのような業種が多かったのか。

(香川県専修学校各種学校連合会 村上様)

- ・ 自動車整備の分野の他にも、サービス業や製造業など様々な業種の企業に参加していただいた。現在は人材採用にあまり困ってはいないが、近い将来に確実に採用が困難になることを見越して今回のセミナーに参加した企業が多かった印象がある。

(日本学生支援機構 佐藤様)

- ・ 自動車整備士の職業PRビデオの紹介方法(YouTubeなど)について教えていただきたい。

(香川県専修学校各種学校連合会 村上様)

- ・ 現在作成中で公開はしていないが、完成したらYouTubeにアップして公開する予定。留学生にとっての自動車整備士の将来の姿を見ていただく内容となっているので、日本全国の自動車整備士養成の学校や留学生を募集している団体にも活用いただけたと考えている。

(日本学生支援機構 佐藤様)

- ・ 何か国語で作成しているのか。

(香川県専修学校各種学校連合会 村上様)

- ・ 日本語、英語、ベトナム語、インドネシア語の4か国語に対応している。

#### 3. 2 学校法人YIC学院〈専〉YIC京都工科自動車大学校

学校法人YIC学院〈専〉YIC京都工科自動車大学校より、資料5を用いて今年度の成果報告を行った。

##### 【質疑応答】

(YIC京都工科自動車大学校 佐々木様)

- ・ 音声対話型AIアプリでは、関西弁も取り入れている。
  - 本校では、授業中に標準語のみならず関西弁を使う教員も結構いる。
  - 日本語能力試験(JLPT)や日本語学校のカリキュラムはあくまで標準語が対象となるので、専門学校の授業において方言が使われた場合に通じないケースも出てきている。
  - 企業に入ってから、職場の会話では方言が使われる場合がある。
  - そのような問題に対処するために、音声対話型AIアプリに方言を取り入れることとした。

(九州総合学院 中広様)

- ・ 九州における自動車整備士の分野においては、日本人の卒業生は地元就職がある程度はできているものの、外国人留学生は東京に就職したいという希望が多い。京都では、外国人留学生の就職はどのような状況か。
- ・ 九州では大都会に憧れる留学生が多く、留学生同士のロコミの効果もあって、なかなか地元就職してもらえずに困っているのが実状である。
- ・ 方言のお話しは大変興味深い。日本語学校においては標準語を使い、専門課程に進んだ段階で地元の方言にも慣れていくことは大事だと感じた。

(YIC 京都工科自動車大学校 佐々木様)

- ・ 当校では、東京に行きたがる留学生はある程度いる。企業では、地元就職してもらえないような環境整備や支援が必要となる。
  - 東南アジアでは、冠婚葬祭をととても大事にする国が多く、特別な休暇が必要となる。日本人と全く同じ労働条件ではうまくいかない場合が多い。待遇面も良くしていないといけない。
- ・ 外国人留学生の地元への就職・定着に対しては、個々の企業ではなくて地元の商工会議所も含めて団体で対応したほうがよい。

### 3. 3 学校法人九州総合学院

学校法人九州総合学院より、資料5を用いて今年度の成果報告を行った。

#### 【質疑応答】

(敬心学園 小川様)

- ・ 介護分野のキャリア学習教材を3つの難易度レベルに合わせて作成したとのことだが、動画の時間幅はどれくらいになっているのか。

(九州総合学院 中広様)

- ・ 動画1本あたり2～3分程度。短いスパンの動画でないと、外国人留学生にとっては聞き取りが難しい状況がある。短い講義内容の動画を数多く作成している。

(敬心学園 小川様)

- ・ できるだけテーマを一つに絞って短い時間で講義をして、短い時間で履修記録を管理するマイクロレデンシャル方式の方がよいのではないかと考えているので、非常に参考になった。今後もいろいろと情報交換させていただきたい。

### 3. 4 学校法人服部学園 服部栄養専門学校

学校法人服部学園 服部栄養専門学校より、資料5を用いて今年度の成果報告を行った。

#### 【質疑応答】

(日本電子専門学校 山上様)

- ・ ネパールでのオンライン学校説明会を2回実施したとのことだが、開催場所はどこになるのか。

(服部栄養専門学校 酒井様)

- ・ ネパールのカトマンズの近くで、日本語を学んでいる現地の学生を集めて実施した。

### 3. 5 学校法人敬心学園 職業教育研究開発センター

学校法人敬心学園 職業教育研究開発センターより、資料5を用いて今年度の成果報告を行った。

【質疑応答】

(大庭学園 大城様)

- ・ 留学介護の現場では、外国人留学生の日本語の習得の難しさに課題がある。今回の取り組みの中で契約に至った 7 名の留学生は、まずは日本語学校に進学して、その後に連携する専門学校に送り出すことになるのか。

(敬心学園 小川様)

- ・ タイの留学生は日本語能力があまり高くないため、日本国内の日本語学校で日本語を学んだ後に介護の専門学校に進学することになる。
- ・ 日本語学校に入学した後に、介護以外の分野に関心を持たれてしまうことを避けるために、日本語学校との連携をうまく進めてオンデマンド教材で介護分野の勉強を取り入れたり、日本語教育の中に介護分野の用語を組み込んだりするなど、留学生の介護に対する動機付けを持続させなければならないという問題意識がある。

(大庭学園 大城様)

- ・ 沖縄では介護分野から観光分野への変更も可能性としてあるので、日本語学校の段階で介護分野への興味関心を持続させるにはどのようなやり方があるのか興味があった。また、沖縄特有の方言があるので、言葉の理解の観点も重要である。タイからの介護人材の受入れにあたって、そのあたりを検討していきたい。

(日本学生支援機構 佐藤様)

- ・ 日本では介護分野の人材不足が深刻化する中、介護分野の留学生の他、技能実習生（育成就労）、特定技能など、複数の受入れルートがある。しかし、その中でも、留学生の介護人材は、日本語力の高さや日本で専門教育を受けていると言った強みを有しており、介護福祉士の国家試験の合格率が高いなど、今後の外国人介護人材の中心的存在となるのではないかと。そのあたりのお考えを聞かせていただきたい。

(敬心学園 小川様)

- ・ 職業資格枠組みが欧州から始まって、ASEAN でも AQRF（ASEAN 資格参照枠組み）が広がってきている状況。日本の職業資格枠組みはまだ完全には公認されておらず、国際的に 8 段階の職業資格枠組みがある中で、介護福祉士の資格を高いランクに位置付けて国際的にプロフェッショナルとして評価されるようになれば、介護の職業の魅力が増すことにつながる。日本の介護専門学校の高いランクのプロフェッショナル教育のお墨付きを得ることも、今回の事業の狙いの一つとなっている。タイの ACAI（ASEAN Centre for Active Ageing and Innovation）と協議しながら、提言に繋げていきたい。

(日本学生支援機構 佐藤様)

- ・ タイでも労働力不足と高齢化が進んでいるので、日本で一定期間働いた後、タイに帰国して活躍するといったキャリアを思い描いている人材も多いのではないかと。日本の国家資格について、海外で資格認定がなされれば、日本留学により介護福祉士の資格を取得し、一定期間日本で働いた後、帰国してキャリアアップするといったロールモデルが生まれ、それを見て、高い志と能力を持った人が応募してくるという好循環が生まれることも期待できる。

### 3. 6 学校法人電子学園 日本電子専門学校

学校法人電子学園 日本電子専門学校より、資料 5 を用いて今年度の成果報告を行った。

【質疑応答】

(日本学生支援機構 佐藤様)

- ・ オンラインオープンキャンパスの現地の学生の参加者の生き生きとした様子が伝わってきた。韓国のオープンキャンパスでは、日本企業の人事担当者や日本電子専門学校在校生はオンラインで参加したのか。

(日本電子専門学校 寺脇様)

- ・ 日本企業の人事担当者はオンラインで参加いただき、在校生は対面で参加した。韓国の学生は、現地の学校においてオンラインにて参加した。

### 3. 7 学校法人大和学園 京都調理師専門学校

学校法人大和学園 京都調理師専門学校より、資料5を用いて今年度の成果報告を行った。

#### 【質疑応答】

(日本学生支援機構 佐藤様)

- ・ 外国人留学生の受入れと連動して、日本人留学生の送り出しを次年度以降どのように促進していくのか、お考えがあれば聞かせていただきたい。

(京都調理師専門学校 丸岡様)

- ・ 現地の学校と連携して相互交流のような形で留学生の派遣と受入れの両方ができるとよいが、今後はいろいろな現地の学校にヒアリングして、先方の要望も聞き入れた上で連携の在り方を考えていかないといけない。日本人留学生の送り出しの促進について、次年度以降では是非チャレンジしていきたい。

(日本学生支援機構 佐藤様)

- ・ 教育コンテンツの英語版動画は大変興味深い。京都調理師専門学校の日本人学生がこれらの英語版動画を活用して語学力を高めたり、留学生との交流を通じて、異文化理解を深め、留学準備を行うといったようなことも考えておられるのか。

(京都調理師専門学校 丸岡様)

- ・ 日本人学生にどのようにしたら海外への興味を持ってもらえるかは非常に大事である。本事業で作成した英語版動画を日本人学生に活用してもらうことで、海外留学へのきっかけ作りになると考えている。

### 3. 8 学校法人大庭学園

学校法人大庭学園より、資料5を用いて今年度の成果報告を行った。

#### 【質疑応答】

(敬心学園 小川様)

- ・ 国際的な人材のやり取りにおいては、それぞれの国が持っている職業資格枠組みがあり、その中でデスキリングという考え方がある。日本の介護福祉士は日本側の努力によりかなり高いレベルに位置付けられているが、国際的にはケアギバーと呼ばれる介護の職業は、習得時間からも分かるようにかなり低いレベルに位置付けられてしまう傾向がある。その点については、用心深く対応していく必要があると考えるが、現地の関係機関とはレベル感など何か協議はされているのか。

(大庭学園 大城様)

- ・ オーストラリアにおいては、保育分野ではチャイルドケアはかなり進んでいるが、介護分野においては日本の方がオーストラリアに比べてかなりレベルは高いと言われている。

- ・ オーストラリア政府は介護に力を入れていかないといけないという課題意識を持っており、日本の介護技術をオーストラリアに伝えるためにできることを考えていきたい。
- ・ オーストラリアで介護を学んだ学生を日本に送り出すことができないか、現地の専門学校 2 校（Imagine Education、Charlton Brown）と提携して次年度に向けて協議している。
  - オーストラリアで介護を学んだ学生を日本に呼び込むことができれば、日本の介護技術をアピールすることができ、双方の留学交換にもつながる。
  - Charlton Brown では、本校の優秀な学生の学費免除での受け入れを検討している。日本で学んで教えられるレベルの学生を送り出すことも、今後の展開の一つとして考えている。

（敬心学園 小川様）

- ・ オーストラリアと日本の双方で、どのような知識・技術・コンピテンスのレベルの人材を育てていくのかを共有して、お互いに Win-Win の関係になるような取り組みになることを期待している。

### 3. 9 一般財団法人日本国際協力センター

一般財団法人日本国際協力センターより、資料 5 を用いて今年度の成果報告を行った。

#### 【質疑応答】

（事務局 北村）

- ・ ネパール出身の留学生数が急増している主な要因は何か。

（日本国際協力センター 米田様）

- ・ 日本語学校にネパール人留学生が多いことから、ネパール出身の留学生数が増えているのは自然な流れと感じている。
- ・ 日本に留学すると卒業後に就職できることがネパール人留学生にとっては非常に魅力的ということを知っている。
- ・ ネパール人留学生は、一部の特定の学校にとっても集中している傾向がある。卒業生からの口コミの情報が日本の学校に集中する要因の一つにもなっている。

（日本学生支援機構 佐藤様）

- ・ 令和 5 年度と令和 6 年度を比較すると日本での進学、特に専門学校への進学の割合が大きく増加しているが、その原因は何なのか。

（日本国際協力センター 米田様）

- ・ 留学生の所属学科について 8 分野と日本語系で分類すると、日本語系の割合が非常に高く、日本語系の多くの留学生が進学しているので、全体では就職の割合が下がった結果となっている。

### 4. 全体を通じた意見交換

参加者全員で、本日の今年度の成果報告内容をもとに意見交換を行った。

（敬心学園 小川様）

- ・ 本事業において、「就職・定着」は日本企業の中での就職・定着を意味するのか。それとも、もう少し幅広く考えてもいいのか。

（文部科学省 大塩様）

- ・ 一義的には、国内で就職・定着して活躍できる外国人留学生の輩出を目的としている

が、日本留学で経験したものを本国に持ち帰って活躍したり、次の留学に繋がるような形としての広がりがあってもよい。

(敬心学園 小川様)

- ・ タイの介護分野においては、スキルアップを目指してリスキリングあるいはリカレントといった形での日本への短期研修のニーズがかなり出てきていると感じている。
- ・ 実際には、日本でできるだけ長く就職・定着したり、タイに帰国して指導者を目指すなど、これからはいろいろなケースが出てくるのではないかと。そのあたりをどこまで取り組んでいくかは、今後の課題として考えている。

## 5. 閉会

文部科学省 専修学校教育振興室 大塩様から、閉会にあたり挨拶がなされた。

(文部科学省 大塩様)

- ・ 参画団体の皆さまの生の声と想いを聞かせていただくことができた。取り組みの一つひとつが国費を投じて実施すべき取り組みであることをしかるべき相手方に発信し理解を求めて、これからも応援していきたい。
- ・ 本日の分野横断連絡調整会議において、互いの団体の取り組みに興味関心を持っていたりアドバイスを行うなど、団体間の繋がりのようなものを感じるとともに、団体の枠組みを参加者全員で作るようなプロジェクトになりつつあることを感じることができた。

以上

### 付録3 第1回個別会議の議事録

#### (1) 一般社団法人熊本県専修学校各種学校連合会

令和6年度「専修学校の国際化推進事業」分野横断連絡調整会議の実施  
第1回個別会議 議事録

日時 : 2024年10月16日(水) 11:00~12:00

形式 : Web 会議 (Microsoft Teams)

参加者 : 大塩様、齊藤様 (文部科学省)

木庭様、井出様、鋤崎様 (一般社団法人熊本県専修学校各種学校連合会)

北村、片桐、大谷 (みずほリサーチ&テクノロジーズ株式会社 (MHRT))

資料 :

(1) 事業概要 (MHRT 作成)

(2) 事業計画書 (一般社団法人熊本県専修学校各種学校連合会作成)

議事内容 :

資料(1)を用いて、MHRT から本年度事業の進め方、今後の予定等について説明した。  
また、資料(2)を用いて、一般社団法人熊本県専修学校各種学校連合会から事業計画書の内容について説明し、質疑応答を行った。

議事概要は以下の通り。

#### (1) 事業計画

- ◆ 熊本県では外国人材の受入れの取り組みを強化しており、外国人留学生に選ばれる熊本を目指して、熊本県との連携を進める。
- ◆ 熊本県では、全国に比べて留学生の人数が非常に少なく、県外への就職が多いことも課題である。
- ◆ ミャンマーから日本への留学生の数は、最近では非常に増えている。学びの意欲が非常に高く、勤勉で親日的であることから、留学生の日本への定着において親和性が高い。
- ◆ 熊本県内ではモンゴルの留学生の受入れに力を入れており、介護分野で既に実績がある。IT 分野は新規分野となる。
- ◆ 台湾の IT 分野、宿泊分野は、専門学校の本科生の受入れではなく、短期留学生やインターンシップの受入れのかたちを取る。
- ◆ ターゲット国3か国 (ミャンマー、モンゴル、台湾)、ターゲット分野3つ (IT、宿泊、介護) に設定しているが、これらに限定することなく、幅広く留学生を受け入れることの可能性を探っていきたい。
- ◆ ターゲット分野 (IT、宿泊、介護) の専門教育は、各専門学校でそれぞれ対応することになる。
- ◆ 熊本県内の外国人留学生の就職・定着が低調なのは、企業と留学生の互いのミスマッチが生じているためと考えられる。ミスマッチの要因については、これから調査を進める。
- ◆ 熊本県外国人サポートセンターと連携しながら、留学生向けのオンライン就職・生活相談窓口を開設する。
- ◆ 日常会話も含めて日本語を学ぶことはとても重要なことであるが、熊本県内に日本語学校が少ないことも課題の一つとして捉えている。

- ◆ モンゴルの留学生をリクルートするルートとしては、日本語能力 N2 レベルを必要とされることから、日本語学校もしくは専門学校の日本語課程からの受入れが一般的である。JICA や大使館とも連携しながら、モンゴルの日本語教育機関や熊本県内外の日本語学校との連携を進める必要がある。
- ◆ ミャンマー、モンゴル、台湾の 3 カ国で、令和 7 年度以降に熊本留学フェアを開催する予定。
- ◆ オイスカ熊本県推進協議会主催の「熊本×モンゴル展」に参加し、モンゴルは親日的な国であることから熊本とも深い繋がりを感じることができた。
- ◆ 多言語学習アプリは、開発費や運用費のコストの問題から新規に開発することはせずに、昨年度までに文部科学省事業で開発されている既存のアプリを熊本向けにカスタマイズし、業界や分野ごとの専門用語を組み込んでいく。

## (2) 文部科学省からのコメント

- ◆ 既存の留学フェアに参加して、本事業に係る留学生の受入れの取り組みを積極的に PR できるとよい。

## (3) 熊本県専修学校各種学校連合会からのコメント

- ◆ 事務局から要請される進捗管理のための作業は、極力負担を減らしてほしい。
- ◆ 第 1 回分野横断連絡調整会議では、本事業に参画する団体の取り組み内容（ターゲット分野、ターゲット国などを含む）を把握できるような一覧表があるとよい。
- ◆ 今後の分野横断連絡調整会議では、共通の課題に関するテーマを設けて関係者間で議論できるような場があるとよい。

以上



## (2) 一般社団法人香川県専修学校各種学校連合会

令和6年度「専修学校の国際化推進事業」分野横断連絡調整会議の実施  
第1回個別会議 議事録

日時 : 2024年10月24日(木) 11:00~12:00

形式 : Web会議 (Microsoft Teams)

参加者: 大塩様、齊藤様 (文部科学省)

村上様 (一般社団法人香川県専修学校各種学校連合会)

北村、片桐、大谷 (みずほリサーチ&テクノロジーズ株式会社 (MHRT))

資料 :

(1) 事業概要 (MHRT 作成)

(2) 事業計画書 (一般社団法人香川県専修学校各種学校連合会作成)

議事内容:

資料(1)を用いて、MHRT から本年度事業の進め方、今後の予定等について説明した。  
また、資料(2)を用いて、一般社団法人香川県専修学校各種学校連合会から事業計画書の内容について説明し、質疑応答を行った。

議事概要は以下の通り。

### (1) 事業計画

- ◆ 過去6年間の文部科学省の専修学校留学生の事業「香川県における専門学校留学生の戦略的受入・定着に向けた体制整備 (令和3~5年度)」「香川県における専門学校留学生の戦略的受け入れ推進事業 (平成30年度~令和2年度)」の課題にもとづいて、本事業の企画提案を行った。
- ◆ 過去6年間にわたって、海外の様々な教育機関と連携して留学説明会を実施してきたが、日本への留学希望者数は多いものの、入学手続きまで進む学生はほんの一握りとなっている。経済的な理由が最大の要因である。
- ◆ インターンシップで日本での就労体験、生活体験、体験授業をしてもらい、海外から日本への留学に繋げる仕掛けを構築する。
- ◆ インターンシップの実施にあたり、教育機関と受入れ企業間の提携書を結ぶことが、大きな作業となる。
- ◆ 過去6年間において、外国人留学生の香川県内就職率は上がってきているが、受入れ企業にとっての負担は大きく、留学生と企業側の双方のミスマッチもあり、定着率が上がらないのが課題である。就職前にインターンシップを実施することで、定着率の向上を目指す。
- ◆ 過去の事業の中で職業紹介の動画を制作して、職業の認識が広まってきてはいるが、まだ介護、自動車整備、電気工事士の職業について正しい認識が得られていないのが現状である。本事業の中で、留学生に正しい職業イメージを持ってもらえるような職業PRビデオを制作する。
- ◆ 過去6年間の海外教育機関との提携を本事業においても継続して、優秀な留学生の受入れに繋げていく。
- ◆ ベトナム、インドネシア、スリランカ、フィリピンの4カ国をターゲット国として選定した理由は、以下の通り。
  - ベトナム、インドネシアは既に提携関係が出来上がっており、留学生の受入れ実

績がある。

- スリランカでは、高校卒業後に1～2年間で自動車分野の専門学校に進み、さらに日本に来て学びたい学生が非常に多く、受入れ企業からの評判が高い。
- フィリピンは英語が使えて、留学希望者も多い。アメリカ、ヨーロッパ等でインターンシップ制度の先行事例がある。
- ◆ インターンシップ制度の構築は、ホテル・観光分野からスタートする予定。
- ◆ 分野ごとの離職率の状況は、以下の通り。
  - 介護分野は、介護施設や各都道府県で奨学金を支給していることから、離職率は低い。
  - 自動車整備分野は、人材不足が深刻であり就職が容易であることから、離職率は高くなっている。業界における昔からの職人気質の風潮は、外国人留学生にはなかなか理解してもらえない。
  - IT・ビジネス分野は、離職率は日本人と同程度。介護分野（低い）と自動車整備分野（高い）の中間くらいのイメージ。
- ◆ スリランカとフィリピンの教育機関との提携は、今年度から新規の取り組みとなる。
- ◆ インターンシップの費用は、主に企業側が負担することになる。留学生側の負担を大きくすると、インターンシップに来てくれなくなってしまう。
- ◆ インターンシップで将来有望な留学生には企業側が奨学金を出して、卒業後は就職してもらう形が理想的である。
- ◆ KPIの設定において、「国内留学生の就職後の定着率」令和7年度95%、令和8年度90%（前年度から5%減）となっているが、記載ミスがあるので確認する。
- ◆ 海外の連携教育機関として、4年生大学、短期大学も含めて検討している。
- ◆ ホテル・観光分野のインターンシップでは、ホテル、宿泊、旅行関連分野を学んでいる海外の大学等と提携を結び、日本語教育をしてインターンシップに参加するやり方が有効となる可能性が高い。インターンシップの期間は、半年程度を想定。
- ◆ まずは1分野、1カ国を対象にインターンシップの形を作って、他分野、他国に展開することを考えている。インターンシップ構築の枠組みを一般公開して、全国的に展開できるとよい。

## (2) 文部科学省からのコメント

- ◆ インターンシップの構築にあたり、企業、学校、留学生のそれぞれにおいて留意すべき点などあれば、共有していただきたい。

以上

### (3) 学校法人 YIC 学院〈専〉YIC 京都工科自動車大学校

令和 6 年度「専修学校の国際化推進事業」分野横断連絡調整会議の実施  
第 1 回個別会議 議事録

日時 : 2024 年 10 月 17 日 (木) 14:00~15:00

形式 : Web 会議 (Microsoft Teams)

参加者: 大塩様、齊藤様 (文部科学省)

佐々木様 (学校法人 YIC 学院〈専〉YIC 京都工科自動車大学校)

北村、片桐、大谷 (みずほリサーチ&テクノロジーズ株式会社 (MHRT))

資料 :

- (1) 事業概要 (MHRT 作成)
- (2) 事業計画書 (学校法人 YIC 学院作成)
- (3) 第 1 回個別会議資料 (学校法人 YIC 学院作成)

議事内容:

資料(1)を用いて、MHRT から本年度事業の進め方、今後の予定等について説明した。  
また、資料(2)(3)を用いて、学校法人 YIC 学院〈専〉YIC 京都工科自動車大学校から事業計画書の内容について説明し、質疑応答を行った。

議事概要は以下の通り。

#### (1) 事業計画

- ◆ 外国人留学生の在留資格の交付率は、全国でも関西圏が最も高い。東京は入管審査が厳しく、地域差があるのが実状である。
- ◆ 留学生の就職・定着には、最低賃金や求人数の関係で地域差が見られる。専門学校に入学するだけでなく、卒業後の進路について学校側から明示することができないと留学生には敬遠されてしまう。
- ◆ 入学前の現地の日本語学校、日本国内の日本語学校、在学中の専門学校、就職・定着先の企業の一連の流れのすべてが有機的に機能しないと事業はうまくいかない。
- ◆ 日本の専門学校に入学するための安心安全な正式ルートを確保することとともに、就職・定着のための環境づくり、就労環境、福利厚生、労働環境の整備が本事業の大きな課題である。
- ◆ 自動車整備の分野は、人材の高齢化と減少が顕著に現れており、自動車整備士の有効求人倍率は年々上昇し、恒常的な人材不足に陥っている。初等中等教育の段階で、職業観に関するキャリア教育がなされていないことが課題である。
- ◆ 自動車整備士の国家試験は、今年 7 月にネパール人 29 名が受験、合格者は 1 名のみで、外国人留学生にとっては非常に難関である。
- ◆ 本事業で構築する外国人留学生のためのエンロールメント・マネジメントモデルの成功事例をオープンにすることで、業界の人材不足の解消が期待できる。
- ◆ ミャンマー、ネパール、スリランカの 3 カ国の日本への留学生の数は、最近では非常に伸びており、留学生の意識が高く今後も期待できることからターゲット国として選定した。これまで留学生数が伸びてきたベトナムは、逆に減少し始めている。各国のそれぞれの教育体系の日本との差異や現地の政情 (ミャンマーの軍事政権など) 等について、考慮していく必要がある。
- ◆ ミャンマー、ネパールは、SNS では Facebook と WhatsApp の利用が多い。ミャン

マーでは **Instagram** も利用されている。SNS 環境やコミュニケーションの取り方、言語文化など、日本とは異なった環境に配慮して、それぞれの国に合わせたアプローチを行う必要がある。

- ◆ 自動車整備分野の専門用語には、カタカナ、漢字、英語が混在しており、外国人留学生にとって大きなハードルとなる。入学前から日本語教育をしっかりとやっていく必要がある。
- ◆ 留学生が日本人と同じ環境で授業についていくのは現実的には困難であることから、本校では留学生向けの 3 年制専科を用意している（日本人向けの自動車整備士 2 級養成コースは 2 年制）。シラバス、コマシラバス、テキスト教材をきめ細かく用意していく。
- ◆ 自動車整備の業界において、留学生の採用に非常に積極的な企業もある。中には、ベトナム人の人事担当者がある企業もある。留学生に応募してもらうためには、衣食住、福利厚生等の環境整備が重要となる。
- ◆ 本事業の中で、企業に就職している卒業生の定着状況の調査を行う予定。
- ◆ 学費・生活費など経済的な就学支援、奨学金などの課題について調査し、来年度以降の開発のための基礎情報とする。
- ◆ 自動車整備士の養成施設の授業科目、授業時間は、全国のどの学校でも一定である。ただし、シラバスの内容に学校ごとの特色が出る。従来のテキスト教材は、日本人学生を前提にした内容となっており、途中で挫折してしまう留学生も出てきていた。本事業では、テキスト教材も含めて外国人留学生が学びやすい環境を作ってあげることが大きな狙いとなる。
- ◆ 留学生にとって、就職・定着におけるミスマッチを防止する観点から、企業のインターンシップ体験は必要である。1～2 日間程度の短期インターンシップでは、お客さんで終わってしまうことから不十分と考える。専門学校の在学中から生活・文化面の教育を行っていけば、採用する企業の負担やミスマッチは減らすことができる。
- ◆ 自動車整備の業界は、バックヤードでの機械が相手の作業が主な仕事となる。日本では自動車整備士 3 級養成施設である工業高校（自動車科）の数が年々減少しており、高卒（入社してから資格取得）の離職率は高い現状から脱却しきれておらず、外国人留学生の人材が求められている。
- ◆ 今後は、自動車整備の分野に限らず、専門学校の卒業生をどのように就労人口に導いていくのが重要な要素となる。
- ◆ ミャンマー、ネパール、スリランカの現地の教育機関や企業のディーラー、販売店と連携しながら、自動車整備分野の留学希望の状況について聞き取り調査を進めていく。

## (2) 文部科学省からのコメント

- ◆ 留学生が就職した後のフォローアップも含めて、モデルを構築していただければと考えている。
- ◆ 留学生の就職・定着の観点から、離職率や離職時の課題等について教えていただきたい。
- ◆ 留学希望者のリクルートの方法や具体的なルートの好事例があれば、報告していただきたい。

以上

#### (4) 学校法人九州総合学院

##### 令和6年度「専修学校の国際化推進事業」分野横断連絡調整会議の実施 第1回個別会議 議事録

日時 : 2024年10月22日(火) 15:00~16:00

形式 : Web会議 (Microsoft Teams)

参加者: 大塩様、齊藤様 (文部科学省)

中広様、東様 (学校法人九州総合学院)

船本様 (一般財団法人日本検定基盤財団)

北村、片桐、大谷 (みずほリサーチ&テクノロジーズ株式会社 (MHRT))

資料 :

(1) 事業概要 (MHRT 作成)

(2) 事業計画書 (学校法人九州総合学院作成)

議事内容:

資料(1)を用いて、MHRT から本年度事業の進め方、今後の予定等について説明した。  
また、資料(2)を用いて、学校法人九州総合学院から事業計画書の内容について説明し、質疑応答を行った。

議事概要は以下の通り。

##### (1) 事業計画

- ◆ 九州全域で、外国人留学生、外国籍の方、その中でも特にネパール人が増えてきている。鹿児島情報ビジネス公務員専門学校では、550人の学生のうち300名以上を外国人留学生が占めている。ネパール以外では、ミャンマー、バングラデシュが増えており、インド、インドネシア、キルギス、中国、ベトナム等の多岐にわたっている。
- ◆ 鹿児島の地元では、外国人留学生は近所の商店街からアルバイト紹介の依頼を受けたり、地元のお祭りに毎年大勢で参加するなど、とても好意的に受け入れられており、地域に欠かせない存在になっている。
- ◆ 10年程前から海外の日本語教育機関とは強力なコネクションを築いており、毎年定期的に営業活動を行っている。そのようなルートから留学生を受け入れている。
- ◆ 一般財団法人日本検定基盤財団と連携して、昨年度までに文部科学省委託事業で開発した成果・コンテンツを、本事業において積極的に活用する。
- ◆ 自動車整備分野では、本校を卒業すれば100%就職することが可能。国家試験の合格率は9割以上(他校は5割以下)となっている。日本人学生のクラスと留学生のクラスを完全に分けて、留学生は3年制(日本人学生は2年制)で教育を行っている。大都市圏(東京、大阪など)で就職するケースが多く、九州に就職で残る学生は少ない。
- ◆ 介護分野では、介護施設が卒業後の就職を条件に学費を出すケースが多く、真面目でやる気のある留学生が多いことから資格取得と就職率は非常に高く、地元就職のパターンが多い。
- ◆ IT・情報分野では、就職は非常に苦戦している。カタカナ、英語、漢字が混在した課題をしっかりと理解して回答を導くことが、外国人留学生にとってはとても困難である。就職先は県外、東京方面が多い。
- ◆ ホテル・観光分野は、地元のホテル・旅館など、九州に残って就職する学生が多い。

地元の城山ホテル鹿児島には、フロント業務やバックヤードに何人かの卒業生が就職している。フロント業務の留学生の卒業生は、日本人以上にホテルの顔になるくらい活躍している。

- ◆ 卒業生には地元の魅力を伝えることで、地元就職してほしいと考えているが、現実を見ながら九州内での就職率の **KPI** を設定している。地元を好きになってくれている学生の方が、就職後の定着率は高いと感じている。
- ◆ キャリア学習教材では、専門的な日本語に特化したものを制作する予定。具体的な形式（紙ベース、オンライン）、内容（テキスト、用語集、問題集など）は、これから詳細を検討する。
- ◆ 外国人留学生は、出身国のグループごとにネットワークが作られており、とても密接に繋がっている。
- ◆ 過去 3 年間の一般財団法人日本検定基盤財団による文部科学省委託事業の中で、ベトナムに注力して留学生への支援体制を構築した実績にもとづいて、ベトナムをターゲット国として選定した。
- ◆ ネパール、インドは、九州総合学院で受入れの実績があり、今後も強化していきたい意向もあるため、ターゲット国として選定した。特に、ネパールは多数の実績があり、九州エリア内での実証がやり易いというメリットがある。またインドは IT 先進国であり、最近では日本への留学希望者が急増しているといった背景も考慮した。
- ◆ 取り組みの普及・展開を行った団体数を **KPI** として設定しているが、既に構築している日本語教育機関や専門学校等のネットワークを十分に活用して展開する予定。

## (2) 文部科学省からのコメント

- ◆ 九州内での就職希望者の就職率の令和 6 年度の実績値が判明した時点で、**KPI** として記載していただきたい。
- ◆ 就職後の定着について、企業の人事担当窓口へのヒアリングや卒業生のコネクションを活用して、次年度以降に **KPI** として設定することを検討いただきたい。
- ◆ SNS の効果的な運用方法、効果検証、費用対効果等について検討し、成果報告書に記載していただきたい。

以上

## (5) 学校法人服部学園 服部栄養専門学校

令和6年度「専修学校の国際化推進事業」分野横断連絡調整会議の実施  
第1回個別会議 議事録

日時 : 2024年10月17日(木) 16:00~17:00

形式 : Web会議 (Microsoft Teams)

参加者: 大塩様、齊藤様 (文部科学省)

田中様、酒井様 (学校法人服部学園 服部栄養専門学校)

北村、片桐、大谷 (みずほリサーチ&テクノロジーズ株式会社 (MHRT))

資料 :

(1) 事業概要 (MHRT 作成)

(2) 事業計画書 (学校法人服部学園 服部栄養専門学校作成)

議事内容:

資料(1)を用いて、MHRT から本年度事業の進め方、今後の予定等について説明した。  
また、資料(2)を用いて、学校法人服部学園 服部栄養専門学校から事業計画書の内容について説明し、質疑応答を行った。

議事概要は以下の通り。

### (1) 事業計画

- ◆ 外国人留学生は、本校の学生の10%程度を占めている。企業の協力を仰ぎながら、カリキュラムの一環として、学生に対してインターンシップをほぼ義務化している。
- ◆ 就職先企業等が卒業生を安心して受け入れられるような評価・認定制度を本事業の中で構築する。国家資格、調理、衛生、接客等の知識・技術が基準となる。学生にとって、評価・認定制度を目標にすることで学びのモチベーションに繋がる。
- ◆ 最近の売り手市場を背景に、優秀な人材確保を目的に就職を前提とした奨学金支援の個別事例の実績はある。奨学金拋出モデルは、介護分野、医療分野の事例を参考にしながら、より横断的なものを構築することで、学生と企業の双方で選択肢が広がることを目指す。
- ◆ 本校では中国の留学生は非常に多いが、ネパール、インドの留学生はまだ少ない。和食・洋食・中華料理の全般を学ぶことになる。
- ◆ ネパール、インドの留学生は非常に勤勉・親日的で、技術面で手先が器用といった特長があり、人柄もサービス業に向いていることから、日本での就職・定着の支援に重点を置いて取り組む。
- ◆ 外食産業の顧客はインバウンドが多くなっており、調理の技術があり、かつ日本語と自国の言語を使って接客できることは、就職先において大きなアドバンテージとなる。様々な国のゲストをおもてなしできる人材を輩出することに、非常に可能性を感じている。
- ◆ 調理用語には日本人でも馴染みのない難解な言葉が多用されているが、和食やクールジャパンに興味関心の高い外国人留学生は、日本人と同等に一生懸命に勉強して習得している。
- ◆ 就職・定着において、以前は徒弟制度や体育会系気質のようなものが企業と学生のミスマッチや高い離職率の要因になっていたが、最近では調理業界の深刻な人材不足の問題を背景に、人材育成、キャリアアップ制度、コンプライアンスの環境が急速に改

善されてきている。スタッフをすぐに辞めさせてしまうような管理者は、企業では評価されなくなっている。

- ◆ 留学生の日本国内での就職・定着の割合は 60%程度。卒業すれば国家資格は取得できるので、学生と企業との間の就職のマッチングをしっかりとやっていくこと、働く上でベースとなる日本語能力をしっかりと身に付けさせることが重要である。

(2) 文部科学省からのコメント

- ◆ 日本の外食業に興味がありモチベーションの高い外国人留学生の確保がキーとなる。このような学生をどのようなルート（現地の日本語教育機関、高校、日本料理屋など）で、どのようにリクルートするのか、今後の調査の中で報告いただきたい。

以上



## (6) 学校法人敬心学園 敬心学園職業研究開発センター

令和6年度「専修学校の国際化推進事業」分野横断連絡調整会議の実施  
第1回個別会議 議事録

日時 : 2024年10月18日(金) 14:00~15:00

形式 : Web会議 (Microsoft Teams)

参加者: 大塩様、齊藤様 (文部科学省)

小川様、小林様 (学校法人敬心学園 職業教育研究開発センター)

北村、大谷 (みずほリサーチ&テクノロジーズ株式会社 (MHRT))

資料 :

(1) 事業概要 (MHRT 作成)

(2) 事業計画書 (学校法人敬心学園 職業教育研究開発センター作成)

議事内容:

資料(1)を用いて、MHRT から本年度事業の進め方、今後の予定等について説明した。  
また、資料(2)を用いて、学校法人敬心学園 職業教育研究開発センターから事業計画書の  
内容について説明し、質疑応答を行った。

議事概要は以下の通り。

### (1) 事業計画

- ◆ タイ側での留学生募集、事前教育、日本側での日本語学校の日本語教育、専修学校での介護教育、さらに介護事業体への就職・定着の一連の繋がりが悪いことが、留学生の増加の阻害要因になっているとの認識のもと、本事業ではこれらを一体的に捉えて連携を図っていく。
- ◆ 留学生の経費支弁を都道府県が支援する仕組みが十分に機能していない点が課題として挙げられる。
- ◆ 今年度10月から事業がスタートしたこともあり、留学生と事業体(スポンサー)とのマッチング、その後の入管手続きが現状の急務の課題である。
- ◆ タイの保健省(健康)、社会発展と人間保障省(福祉)の関係者から、介護サービスの体制整備、介護人材の要請に対する管理に関する情報を得る必要がある。
- ◆ タイの教育省の方で、ケアギバー、看護助手の学校が動き出している。このような機関と情報共有しながら、職業教育の連携の可能性を探っていく。
- ◆ 福岡アジア高齢社会デザイン協議会において、国際的な交流機関として福岡市、介護施設、研究機関、実業界と連携実績があり、タイの政府機関からも介護人材の協力、視察の受入れの要請があったことから、タイの介護人材の潜在的なニーズは十分にあると判断し、本事業の企画提案に至った。
- ◆ タイの隣国ミャンマーと比較調査するために、タイ(現在の留学希望者27名)とミャンマー(現在の留学希望者16名)の2か国をターゲット国として選定した。
- ◆ タイからの介護分野の留学生は、北海道と九州にわずかに点在している程度で、現在は非常に少ない。福岡では介護施設長になる人材も出てきており、職業教育の連携構築のベースはできている。
- ◆ これまではベトナム、ネパールの留学生の評価が高かったが、特定の国に偏った状況だけでは好ましくないため、ターゲット国にタイ、ミャンマーを含めて多様化を図る。

- ◆ 日本語能力 N2 レベルの留学生は、介護分野より条件の良い就職口（例えば、通訳など）に流れてしまう。日本語教育は、従来の文法積み上げ型から課題遂行型アプローチへの転換が必要であり、キャリアアップのためにはリスクリング、リカレント教育の考え方を定着させていく必要がある。
- ◆ タイでは日本の高専モデル（中学卒で入学し、短大卒レベルの経験を積んで就職）が評価されており、専門学校でも取り組みの動きがある。
- ◆ 介護分野のリカレント教育に係る文部科学省委託事業と本事業が連携して、留学生の就職・定着、スキルアップを図るために、介護プラスアルファの取り組みをしっかりと進める必要がある。
- ◆ ベトナムの優秀な人材は欧州（ドイツなど）に流れてしまう。フィリピン、インドネシアの人材はなかなか増えない。ミャンマーは政情が不安定なことから、優秀な人材が母国を脱出して日本に入ってきている。
- ◆ タイの留学希望者 27 名のうち、8 割は大卒。セカンドキャリアとして 20 代後半から 30 歳くらいの家族帯同のもと日本で学びたい人も含めて、本事業の趣旨に合致した人材のみをエージェントを介して集めている。
- ◆ タイでは、日本の 1995 年段階の高齢化の状況にある。日本で 5 年、10 年と経験を積んだ介護人材が母国タイの介護事業の担い手となり、さらに活躍してキャリアアップを目指すような形（日本の介護福祉士の資格プラスアルファ）を展開することが最終的な狙いである。
- ◆ 同窓会組織（アルムナイ）に対して、リカレント教育、リスクリング教育の機会を提供できるような、新たな事業展開の可能性の検討は今後の課題である。
- ◆ 留学生の国ごとに小さなコミュニティから大きなコミュニティまで形成されており、留学生同士の間での口コミの影響力は大きい。そのようなコミュニティと連携を図り、優秀な人材を輩出することが就職後の定着のキーとなる可能性がある。

## (2) 文部科学省からのコメント

- ◆ 次年度以降、KPI に就職後の定着を測る指標を設定することを検討していただきたい。
- ◆ 日本に留学、就職・定着した外国人材が母国に戻って活躍し、日本留学経験者のコミュニティができて、さらに新たな留学生を日本に送り出すことで好循環が生まれるとよい。

以上

## (7) 学校法人電子学園 日本電子専門学校

令和6年度「専修学校の国際化推進事業」分野横断連絡調整会議の実施  
第1回個別会議 議事録

日時 : 2024年10月17日(木) 11:00~12:00

形式 : Web 会議 (Microsoft Teams)

参加者: 大塩様、齊藤様 (文部科学省)

寺脇様、山上様 (学校法人電子学園 日本電子専門学校)

北村、片桐、大谷 (みずほリサーチ&テクノロジーズ株式会社 (MHRT))

資料 :

(1) 事業概要 (MHRT 作成)

(2) 事業計画書 (学校法人電子学園 日本電子専門学校作成)

議事内容:

資料(1)を用いて、MHRT から本年度事業の進め方、今後の予定等について説明した。  
また、資料(2)を用いて、学校法人電子学園 日本電子専門学校から事業計画書の内容について説明し、質疑応答を行った。

議事概要は以下の通り。

### (1) 事業計画

- ◆ 今年度のオンライン形式のオープンキャンパスについて、韓国はある程度日本語能力の高い学生の参加が見込めるため日本語を中心に実施、ベトナムは非漢字圏のため通訳を介して実施する。
  - 韓国の大学で日本語を教えている先生と繋がりがあり、その先生の紹介でソウルの高等学校で日本語科目を教えている教員の会にアプローチしている。
  - ベトナムとは現状では強いパートナーシップを結べていないが、日本語学校の協力を得ながら繋がりを広げていく。
- ◆ 日本 IT 留学ウェブサイトは、日本語、英語、韓国語、ベトナム語、中国語の5カ国語対応で制作する。SNS も同様に5カ国語で設定・運用を行う。
- ◆ 学校の質保証のための評価・認定制度は、就職先企業等が安心して卒業生を受け入れられるようなモデルを構築する。具体的な内容については、今後検討する。
- ◆ 就職先企業等からの奨学金拋出モデルは、卒業後にその企業に就職すれば奨学金の返還が不要となるような、介護分野で既に実施されている取り組みと同じようなシステムの構築を目指す。IT 分野の人材不足は深刻であり、奨学金を負担してでも優秀な人材を確保したいという企業側の事情も背景にある。
- ◆ コロナ禍を経験して、日本に留学生が戻ってくるのか不安視していたが、アジア圏を中心に日本での勉強を希望する留学生が増えてきている。
- ◆ ターゲット国として、既に実績のある中国、韓国、ベトナムを設定しているが、現地の日本語教育機関等とも連携しながら、新たなターゲット国の開拓に努める必要がある。
- ◆ 外国人留学生の入学の条件として日本語能力 N2 レベルを設定している。N2 レベルに達しない学生については、日本語学校とも連携しながら、再受験を認めている。また、今年4月の入学生からは、プレスクールの出席を義務付ける条件付き入学を認めて、近隣の日本語学校の協力を仰ぎながら放課後に任意(無料)で日本語のフォロー

アップを行っている。

- ◆ 2年課程では1学年後半から就職活動が始まるので、本人の意欲を高めるために日本語のスキルアップを図っている。就職に非常に有利になるため、可能な学生にはN1レベルの日本語能力試験を促すようにしている。
- ◆ 日本のエンターテインメント・アニメーション業界への就職を目指して入学してくる留学生も少なからずいる。どのような勉強をすればよいか、早い段階から先輩留学生の事例も示しながら、モチベーション向上も含めて指導を行っている。
- ◆ 以下のような方法を通じて、卒業後の就職・定着の向上のための工夫をしている。
  - 学校で求人企業を紹介して就職している場合には、次年度の求人があった時点で企業に対して卒業生の状況報告を依頼している。
  - 同窓会に留学生の卒業生に参加してもらえるような流れを作っている。今年10月に、同窓会50周年の記念式典があった。
  - 同窓会と同様に、国ごとの留学生同士の小さな集まりやコミュニケーションを学校側がサポートしている。最近では、ミャンマーのネットワークが増えている。
  - 毎年11月の学園祭に留学生を招いて、模擬店や催し物などの機会を通じて交流の促進を図っている。
- ◆ 本校では、日本に残って就職を希望する留学生が非常に多い。日本語学校の教員を通じて、本校に入学すれば日本で就職できるという情報が、留学生に十分に伝わっている。
- ◆ 本校では、1977年から留学生受入れと日本企業への就職の実績がある。留学生は日本人と同じ教室で学ぶことによって日本語能力が向上する。本校、企業、留学生の3者がうまく連携することで、留学生の就職・定着が達成されている。
- ◆ 就職後に転職を希望する卒業生に対して、相談窓口を設けている。該当する企業に対してミスマッチに関するフィードバックを行うことで、長い年月をかけて企業との関係性を培っている。

## (2) 文部科学省からのコメント

- ◆ 卒業生と直接繋がれる窓口を設けていることが非常に強みであるので、留学生の就職・定着の課題の要因を突き止めるために、情報共有にご協力いただきたい。
- ◆ ターゲット国によって、日本語教育も含めて教育段階に差異があると考えられる。国による対応の違いなどについて、実績報告の際にご教示いただきたい。

以上

## (8) 学校法人大和学園 京都調理師専門学校

令和6年度「専修学校の国際化推進事業」分野横断連絡調整会議の実施  
第1回個別会議 議事録

日時 : 2024年10月21日(月) 11:00~12:00

形式 : Web会議 (Microsoft Teams)

参加者: 大塩様、齊藤様 (文部科学省)

田中様、丸岡様 (学校法人大和学園 京都調理師専門学校)

北村、片桐、大谷 (みずほリサーチ&テクノロジーズ株式会社 (MHRT))

資料 :

(1) 事業概要 (MHRT 作成)

(2) 事業計画書 (学校法人大和学園 京都調理師専門学校作成)

議事内容:

資料(1)を用いて、MHRT から本年度事業の進め方、今後の予定等について説明した。  
また、資料(2)を用いて、学校法人大和学園 京都調理師専門学校から事業計画書の内容について説明し、質疑応答を行った。

議事概要は以下の通り。

### (1) 事業計画

- ◆ ベトナム、タイ、マレーシアの3カ国をターゲット国として設定し、現地の大使館等とも連携する予定。
- ◆ 本校では数年前から、京専各「京都おこしやすモデル」プロジェクトと連携して、外国人留学生の受入れに力を入れている。今年度は、アジア圏(中国、台湾、ミャンマーなど)を中心に17カ国から留学生が本学園に入学している。
- ◆ 日本人留学生の海外への送り出しの事例は、現在調査中。
- ◆ 事業終了後のプログラムの他校への水平展開について、学校ごとにカリキュラムやアカデミックカレンダーが異なる点が課題となる。まずはスモールスタートとして、制作した動画コンテンツを留学生の受入れ・送り出しに活用してもらうことから始める。
- ◆ ターゲット国の現地の学校に、現状でどのような学生層のニーズがあるのか確認しながら、留学生受入れのプログラムを構築する。
- ◆ 本校に留学を希望する学生は、調理分野、ホテル分野を初めて勉強するケースが圧倒的に多い。高校を卒業してすぐに留学を希望する学生と、大学を卒業して就職した後、日本食や日本文化に興味を持って留学を希望する学生の両方のパターンがある。
- ◆ オープンキャンパスに来場する留学希望者は、和食、和菓子、日本文化に興味関心を持って本校を志望するケースが多く、最近の日本食ブームの流れもあり、非常に伸びしろのある分野と考えている。
- ◆ 日本人留学生の送り出しについて、2年間の正規カリキュラムの中での海外留学は現実的に厳しいが、1週間程度のヨーロッパ海外研修は定員を上回る人気があり、関心の高い学生が一定数いる。学生のニーズをしっかりと把握していきたい。
- ◆ 昨年度までの文部科学省 先端技術活用実証事業で開発した成果(例、モノグサによる日本語能力向上、調理分野の動画コンテンツなど)の活用について、委員会で議論しながら検討する。

- ◆ 海外提携校の設置について、最終年度までにターゲット国 3 カ国（ベトナム、タイ、マレーシア）のうちのどこかと連携協定を締結できればと考えている。短期留学の受入れや中長期のプログラムがメニューとして考えられる。
- ◆ 今年度は現地の学校を訪問、来年度は相互に受入れ・送り出しの試行、次の年度で協定の締結、といった段階的な進め方が現実的である。
- ◆ シンガポールは文化が豊かであり、外国人の受入れにも寛容な国であることから、何かしらの大きなヒントが得られるのではと考えて、今年度の外国出張の対象に含めている。

(2) 文部科学省からのコメント

- ◆ 日本人留学生の海外派遣の先行事例や、海外の現地校設置の好事例等について調査して、報告していただきたい。

以上

## (9) 学校法人大庭学園

令和6年度「専修学校の国際化推進事業」分野横断連絡調整会議の実施  
第1回個別会議 議事録

日時 : 2024年10月16日(水) 14:00~15:00

形式 : Web会議 (Microsoft Teams)

参加者: 大塩様、齊藤様 (文部科学省)

大城様 (学校法人大庭学園)

北村、片桐、大谷 (みずほリサーチ&テクノロジーズ株式会社 (MHRT))

資料 :

(1) 事業概要 (MHRT 作成)

(2) 事業計画書 (学校法人大庭学園作成)

議事内容:

資料(1)を用いて、MHRT から本年度事業の進め方、今後の予定等について説明した。  
また、資料(2)を用いて、学校法人大庭学園から事業計画書の内容について説明し、質疑応答を行った。

議事概要は以下の通り。

### (1) 事業計画

- ◆ 沖縄県では米軍基地が多く存在しており、最近ではアジア圏の在留外国人も増加していることから、外国人の子どもとコミュニケーションの取れる保育士のニーズが増えている。また、英語でコミュニケーションが可能な介護福祉士にニーズも増加していることから、オーストラリアに留学して保育士、介護福祉士の資格を取ってキャリアアップを目指すプログラムを提案した。
- ◆ オーストラリアは時差が1時間のためオンライン教育が容易であり、また現地で働く事が可能な保育士系資格や介護系資格のための在留ビザや就労ビザの発行が可能であることから、オーストラリアをターゲット国として選定した。
- ◆ オーストラリアの養成校に入学するための要件は IELTS スコア 5.5 以上のため、留学前に IELTS スコア 5.5 以上の取得を目指す。また、留学前の2年間で国内の保育士もしくは介護福祉士の資格を取得し、その後の留学中の約1年間で豪州資格 Certificate III を取得するプログラムとなっている。
- ◆ 留学中のアルバイトの斡旋支援のため、グローバルスカイ株式会社と連携する。また、就職先の支援のため、グローバルスカイ株式会社、株式会社京進と連携する。
- ◆ オーストラリアに留学したい学生がどれくらい見込めるのか、また学生の経済的負担を軽減するにはどうしたらよいのか、が現状の課題である。
- ◆ 事業終了後の成果の活用について、IELTS スコア 5.5 以上の取得プログラムは、他校への横展開が可能である。保育、介護の専門分野のカリキュラムの横展開は、学校独自のカリキュラム等の問題もあることから、今後4年間の事業の中で課題として検討を進める。
- ◆ 今年度の豪州の保育分野のニーズ調査（介護分野の調査は次年度予定）では、オーストラリアで求められる人材像や、留学前に学んでおくべき専門的内容・英語力、また日本人そのもののニーズについて調査する。来年度は、日本国内の保育園での採用において、海外資格を取得した日本人人材の需要があるのかについて調査する予定。

- ◆ 今年度は留学前に IELTS レベル 5.5 以上の取得を KPI として設定しているが、来年度以降において、豪州資格 CertificateⅢの取得を KPI として設定することを検討する。
- ◆ 英語スキルとして、IELTS レベル 5.5 以上を取得するとともに、保育・介護分野の豪州資格 CertificateⅢを取得するための専門用語等を学習するオンライン教材を開発する。
- ◆ 介護分野での海外留学プログラムは前例がなく、今回が初めての先進的な取り組みになる。保育分野での海外留学プログラムは、名古屋の桜花学園（桜花学園大学、名古屋短期大学）での取り組みの事例がある。専門学校の 2 年間で専門的カリキュラムが詰まっており、海外留学をカリキュラムに組み込むことが困難な事情がある。
- ◆ 豪州教育機関（Imagine Education、Charlton Brown／NIET Group）との連携は、大庭学園を卒業し IELTS レベル 5.5 以上を取得した学生は積極的に受け入れるような内容になる。日本で取得した単位の豪州教育機関での認定についても、併せて検討する。
- ◆ 日本国内の保育分野では就労ビザの問題があり、オーストラリアの学生を日本で受け入れることは困難。介護分野では、介護福祉士に外国人就労ビザが下りることから、外国人留学生を受け入れる可能性はあることから、今後検討する。

## (2) 大庭学園からのコメント

- ◆ 沖縄県外の専門学校で本事業に興味を示している学校があり、来年度以降での連携を検討していることから、来年度以降の事業名から「沖縄県における」の文言を外すことは可能か。
  - 事業内容の軽微な修正、対象範囲の拡大にあたるため、事業名から「沖縄県における」の文言を外すことは問題ない。（文部科学省）
- ◆ 留学を希望する学生を増やすことが課題となっている。高校生を対象としたプログラムの PR 活動に、本事業の広報費用を計上することは可能か。
  - 広報・周知活動に経費の一部を計上することは可能。（文部科学省）

以上



#### 付録4 第2回個別会議の議事録

##### (1) 一般社団法人熊本県専修学校各種学校連合会

令和6年度「専修学校の国際化推進事業」分野横断連絡調整会議の実施  
第2回個別会議 議事録

日時 : 2025年1月28日(火) 14:00~15:00

形式 : Web 会議 (Microsoft Teams)

参加者 : 大塩様 (文部科学省)

井手様、木庭様、鋤崎様 (一般社団法人熊本県専修学校各種学校連合会)

北村、片桐、大谷 (みずほリサーチ&テクノロジーズ株式会社 (MHRT))

資料 : プロジェクト管理シート (熊本県専修学校各種学校連合会作成)

議事内容 :

資料を用いて、熊本県専修学校各種学校連合会からプロジェクトの進捗状況、課題等について説明し、質疑応答を行った。

議事概要は以下の通り。

##### (1) プロジェクトの進捗状況、課題等

###### (進捗状況)

- ◆ 企業人材ニーズ調査によれば、対象企業の半数程度が外国人を雇用した経験があり、優秀な人材を確保したいというポジティブな理由が多かった。一方で、雇用に至らない理由としては、受入れ体制や指導ができない等の傾向が見られた。今後の外国人材採用の潜在的ニーズを確認することができた。
- ◆ 多言語学習アプリ運用について、150人分のアカウントを各専門学校の留学生に付与して使ってもらっている段階。
- ◆ Webによるホームページの他に、ユーチューブなどのSNS、動画デジタルのパンフレット等が効果的である。継続的な情報発信の仕組みの構築が今後の課題である。
- ◆ 熊本県専修学校各種学校連合会は、熊本県内の各専門学校に外国人留学生を呼び込むための窓口としての機能の役割を担っている。熊本に対する外国人留学生の理解はまだ不足しているので、今後は認知度向上を図っていく。

###### (ターゲット国)

- ◆ 熊本県内の専修学校の留学生実態調査によれば、主にネパールを中心に留学生数は増えているものの、ターゲット国の学生はまだ増えてはならず、ターゲット国の学生を増やすことがこれからの課題である。
  - 日本語能力試験 N5 レベルの留学生が、まずは日本語学校または専門学校日本語課程に入学してくる。
- ◆ 外国人留学生の受入れに関して、ターゲット国ごとに戦略を練ることが重要。各国のおおよそのニーズが分かったので、今後は具体策を構築していく段階にある。
  - ミャンマーは、若者が国を出たがっており、日本語熱が非常に盛んで日本は安全安心のイメージが強いので、彼らを全国の中で熊本にどのように誘導するのが課題。
  - モンゴルは、もともとの留学生数が少なく、経済的にも恵まれない学生が多い。熊本を選んでもらえる戦略が大事。SNSの活用も有効な手段の一つ。

- 台湾は、最近では経済発展して社会全体が裕福であり、学歴社会となっている。日本に観光も兼ねて住んでみたいという潜在ニーズがあるので、短期プログラムを開発して短期留学生を増やす方がよいのではないか。くまモンやワンピースも、熊本県独自のアピール材料になる。

(経済的支援策)

- ◆ 「外国人留学生に選ばれる熊本」プラン策定の中で、熊本県独自の学費に対する支援金制度の設置などを熊本県に働きかけていきたい。生活面で困っている外国人留学生が多いことから、熊本県独自の生活面での支援策ができないか検討中。
- ◆ 介護分野では、熊本県独自の奨学金支援策があり、介護事業所に5年間勤務すれば返済が免除させる制度となっているので、ミャンマーやモンゴルのような経済発展途上の国に対しては、有効な支援策となる。

(依頼事項)

- ◆ 香川県専修学校各種学校連合会に、インターンシップの取り組みについて個別にヒアリング調査を行いたい。
  - 香川県専修学校各種学校連合会の連絡先を共有する。(みずほ)
- ◆ 岡山大学日本留学情報センター(OJEIC)と来年度から連携して、情報発信していきたい。
  - 岡山大学日本留学情報センターの連絡先を共有する。(文部科学省)
- ◆ プロジェクト管理シートの書き方のサンプルがあるとよい。
  - プロジェクト管理シートの書き方のサンプルを共有する。(みずほ)

(2) 文部科学省からのコメント

- ◆ 本事業に参画している専修学校各種学校連合会(熊本県、香川県)は、県レベルの外国人留学生の受入れ窓口として、総論的な部分をまずは取り組んでいただいて、分野横断連絡調整会議などの機会を活用して、取り組みの進捗状況、現状の課題、今後の取り組み予定などを情報共有いただけるとよい。

以上

## (2) 一般社団香川県専修学校各種学校連合会

令和6年度「専修学校の国際化推進事業」分野横断連絡調整会議の実施  
第2回個別会議 議事録

日時 : 2025年1月29日(水) 16:00~17:00

形式 : Web会議 (Microsoft Teams)

参加者: 大塩様 (文部科学省)

村上様 (一般社団法人香川県専修学校各種学校連合会)

北村、片桐、大谷 (みずほリサーチ&テクノロジーズ株式会社 (MHRT))

資料 : プロジェクト管理シート (香川県専修学校各種学校連合会作成)

議事内容:

資料を用いて、香川県専修学校各種学校連合会からプロジェクトの進捗状況、課題等について説明し、質疑応答を行った。

議事概要は以下の通り。

### (1) プロジェクトの進捗状況、課題等

(進捗状況)

- ◆ 「海外からの留学生受け入れのための海外インターンシップ制度」と「香川県への留学生の県内就職・定着のためのインターンシップ制度」の2種類のインターンシップ制度を活用して、留学生の受入れから定着までを目指している。
- ◆ ターゲット国はフィリピン、インドネシア、ベトナム、スリランカの4カ国を設定している。これらの現地教育機関を訪問して、留学希望者の有無、提携の可能性などの状況についてヒアリングを行った。
- ◆ 現地の日本への留学希望者は多いが、母国を出て来日するまでに日本語能力試験 N3 レベル以上が求められるため、現地での教育体制をしっかりと構築することが課題と考えている。
- ◆ 今年度内2月末から3月にかけて、日本国内において3~4名程度の留学生を対象にインターンシップを開始する予定。より高度な技術・人文知識・国際業務(技人国)の在留資格での就職を目指す道筋をつけていきたい。
- ◆ 今後外国人材の受入れを考えている企業等を集めて、外国人材受入れの課題やメリット、留意点などに関するセミナーを実施した。
- ◆ 自動車整備士に関する学び・職業 PR ビデオを作成した。
  - 当初は電気工事士に関する PR ビデオを作成予定であったが、自動車整備士の分野での人材募集の声が多かったため、今年度のテーマを自動車整備士に変更した。
  - 就職した後のキャリア、日本での生活のビジョンなどの内容も含めて、日本で自動車整備士になりたいと思ってもらえるような内容のビデオを作成中。
- ◆ 日本語レベルを高いレベルまで上達させることができる経験豊富な日本語講師が不足している。
- ◆ 自動車整備士の分野においては、サービス業であることからお客さんとのやり取りは必須であり、インターンシップまでには日本語レベルをある程度まで上げておく必要がある。インターンシップは学びの場であるので、よりよいプログラムにするためには日本語レベルの向上が必要となる。

- ◆ インターンシップは、「特定活動」の資格で入国する。入国管理局への申請は、受け入れ先の企業が行うことになる。
- ◆ 入国管理局への申請実績がある香川県内の企業とノウハウを共有しながら、申請手続きをフォローしている。
- ◆ ホテル観光分野は、日本全体でインバウンドが増加していることから、外国人材の採用に非常に積極的である。香川県内においても、外国人材を積極的に採用している企業は多数ある。
- ◆ インターンシップを経験して入社する学生は、もともとモチベーションが高いので、将来の採用を前提に企業に対応してもらえるのは、双方にとって一番のメリットとなる。
- ◆ インターンシップの受入れの費用負担とともに、奨学金を出してもらえるよう協力をお願いをしているところ。

#### (就職・定着)

- ◆ 自動車整備の企業で働く外国人材は、フットワークが比較的軽くて非常に勢いがある印象がある。知り合い同士のネットワークを通じて、求人情報や給料に関する情報を積極的に収集しており、業界内で転職する人材も多くなっている。
- ◆ 地元の優良な日本企業は、給料は比較的低いものの、社員教育や顧客対応がしっかりしており、職場にゴミ一つ落ちていないようなケースが多いが、外国人留学生からは敬遠される傾向が見られる。待遇のあり方は、時代の要請に応じて企業側で変えていく必要があるのではないか。

#### (海外機関との連携)

- ◆ 海外の現地機関との連携の秘訣は、以下の通り。
  - ベトナムのハイフォン市は、もともと香川県と交流があったことから、香川県の紹介でハイフォン市内の大学と提携を結び、さらに現地の役所からの紹介で連携先を見つけていった。
  - 全国の都道府県で市の単位でそれぞれ姉妹都市、友好都市を提携しているので、それをきっかけに都道府県からの紹介を受けることも可能。
  - 香川県に留学している留学生の母校の大学に連携機関を紹介してもらって、提携するようなやり方もある。
  - 文部科学省事業に参画している団体は、それぞれ地元で独自のネットワークを築いており、海外進出している企業や海外と取引が盛んな企業とも繋がっているため、活用することが可能ではないか。
  - 既存のコネクションから、次のコネクションに繋げていくような、地道な連携が重要と感じている。

#### (2) 文部科学省からのコメント

- ◆ 専修学校各種学校連合会として、本事業を通じて地域での留学生の受入れ体制を整備いただいているところ、次年度以降も引き続き着実に事業を進めていただくことを期待している。
  - 香川県をはじめ、市や商工会議所と連携しつつ、ホテル観光分野では県観光協会、宿泊業協会とも連携しながら進めていく。(香川県専修学校各種学校連合会)
  - ある特定の学校のための事業ではなく、全国の各都道府県の学校に幅広く展開で

きるように考えながら取り組んでいきたい。(香川県専修学校各種学校連合会)

以上

### (3) 学校法人 YIC 学院〈専〉YIC 京都工科自動車大学校

令和 6 年度「専修学校の国際化推進事業」分野横断連絡調整会議の実施  
第 2 回個別会議 議事録

日時 : 2025 年 2 月 5 日 (水) 11:00~12:00

形式 : Web 会議 (Microsoft Teams)

参加者: 齊藤様 (文部科学省)

佐々木様、喜多様 (学校法人 YIC 学院〈専〉YIC 京都工科自動車大学校)

北村、片桐、大谷 (みずほりサーチ&テクノロジーズ株式会社 (MHRT))

資料 : プロジェクト管理シート (YIC 京都工科自動車大学校作成)

議事内容:

資料を用いて、YIC 京都工科自動車大学校からプロジェクトの進捗状況、課題等について説明し、質疑応答を行った。

議事概要は以下の通り。

#### (1) プロジェクトの進捗状況、課題等

(進捗状況)

- ◆ 外国人留学生の確保のため、海外から日本への留学ルート、留学生受入れのための環境を整備して改善していくモデルを作ることが、本事業のミッションとなる。
- ◆ 日本語能力試験 (JLPT) の資格を取ったとしても、日本の専門学校の授業についていくのはなかなか難しい現実がある。日本語能力試験の資格にプラスして、専門学校から企業に就職・定着するために必要な、学校で学ぶべき知識・技術を習得するための課題を抽出して、解決していく必要がある。
- ◆ 音声対話型 AI アプリ開発は、デモ版を作成中。
  - 日本語版と英語版に対応しているが、現地語にはまだ対応していない。
  - 今年度は初級を作成、来年度以降で中級段階を作成予定、実証実験も実施する。
  - 留学前・入学前の事前学習、在学中のさらなる学習に継続的に活用してもらう予定。
  - 企業や専門学校の関係者が、自分たちで AI アプリをどのように活用していくのかをしっかりと勉強することも必要となる。

(就職・定着)

- ◆ 自動車整備の分野においては、外国人留学生は興味関心よりも就職や収入の安定を重視する傾向にある。企業側は、人材採用に非常に積極的であり、自動車整備士の資格を取得できれば、企業に採用してもらえる状況にある。
- ◆ 企業においては、外国人材の在職管理を日本人とは違ったかたちでフォローアップしていけないと、母国に帰国してしまうケースも出てきている。企業の一部には、在留資格の取得の仕方に不慣れなところもある。
  - 日本での生活全般、衣食住、給与・昇格、待遇、福利厚生などについて日本人と同等に平等に扱わないといけない。外国人特有の休暇取得に留意するとともに、文化・政治等の社会環境、食文化、宗教上の制約などにも配慮する必要がある。
- ◆ 在留管理の制度上は、外国人は企業から離職・転職したら在留資格の更新をしなくてはならない。専門学校を途中で辞めたら、帰国しないといけない。そうならないため

に、何をすればよいかを考えていきたい。

- ◆ 在留資格として、外国人でも日本人と同等の資格を持った人材が入職すれば戦力になるので、そこを伸ばしていく必要がある。
- ◆ 外国人を採用できたとしても、戦力になって日本人と同等の待遇で国内に定着するようになるには時間がかかると考えられる。

(2) 文部科学省からのコメント

- ◆ 企業の経営層が外国人留学生を採用するにあたって、日本人との違いを理解して、現場の日本人の同僚にしっかりと伝えてもらうために、専門学校として何かアプローチできる部分があれば協力をお願いしたい。
  - 外国人留学生が継続的に日本に就職・定着していけるような環境を、企業と専門学校がともに作っていくことが必要になってくる。(YIC 京都工科自動車大学校)

以上

#### (4) 学校法人九州総合学院

##### 令和6年度「専修学校の国際化推進事業」分野横断連絡調整会議の実施 第2回個別会議 議事録

日時 : 2025年2月4日(火) 11:00~12:00

形式 : Web 会議 (Microsoft Teams)

参加者: 齊藤様 (文部科学省)

中広様、船本様、東様 (学校法人九州総合学院)

北村、片桐、大谷 (みずほリサーチ&テクノロジーズ株式会社 (MHRT))

資料 : プロジェクト管理シート (九州総合学院作成)

#### 議事内容:

資料を用いて、九州総合学院からプロジェクトの進捗状況、課題等について説明し、質疑応答を行った。

議事概要は以下の通り。

#### (1) プロジェクトの進捗状況、課題等

##### (進捗状況)

- ◆ 多言語パンフレットは、今年度は英語版とベトナム版の2種類を作成中。
- ◆ キャリア学習教材においては、ターゲット分野の業務内容、職種・業界の特徴、必要とされるキャリアパスなどの情報を約2分間の短編動画に盛り込んでいる。
  - 長編動画だと、視聴する学生の集中力が続かないため、隙間時間にも視聴できるように短編動画にしている。
  - 通常の90分授業においては、複数本の動画を視聴して、学生にレポートを提出してもらうことで有効活用している。
  - IT・情報と自動車分野は、これまでに日本検定基盤財団が作成した動画に字幕、テロップを挿入するなどして、より分かりやすくブラッシュアップしている。
  - 介護分野は、難易度別に上級から初級まで3パターン作成した。
- ◆ SNSについては、世界中で広く利用されている Facebook を継続的に運用中。また、TikTok の運用を今年1月から開始した。
  - ベトナムでは若者の Facebook 離れが進んでおり、TikTok に移っているとの情報があった。
  - SNS を使った情報発信は、日本語学校向けに行っている。幅広く一般に向けて発信するよりも効率的である。
  - Facebook では静的な情報（長編動画、固定的に流しておきたい動画など）、TikTok では動的な情報（学生インタビュー、学生に密着した学校の様子、鹿児島や熊本の様子など）を発信している。
  - Facebook は YouTube と同様に横長の画面、TikTok はスマホで視聴のため縦長の画面となっており、情報発信の受け入れ状況をテストしている段階。
  - Facebook では、ビザや外国からの入国に関する情報を流すと、政治的に扇動しているのではないかと自動的に判断されて、投稿自体が削除される恐れもある。九州の土地の名前などを入れて、自ら検索してもらえるような方向性を模索している。
- ◆ キャリア学習教材は、企業研究の授業科目において活用している。長さの分量が適度



であり、集中力が切れずに視聴できたなど、学生からの反応は良好である。

#### (海外機関との連携)

- ◆ 現地教育機関との連携について、従来からベトナムのダナン市と提携関係を結んでおり、太いパイプがあるので情報共有がしやすい状況にある。
- ◆ 定期的に海外の日本語学校や行政を訪問したり、オンライン打合せやメールのやり取りを行うなど、相互のネットワークをしっかりと構築している。
- ◆ 国内の少子化の状況を踏まえて、これからは外国人留学生の確保が重要となってくるので、海外への営業活動、パイプ作り、人間関係作りは非常に重要視している。
  - 優秀な留学生に多数入学してきてほしい。ミャンマーの留学生は日本語能力が高く、非常に優秀である。
- ◆ ネパールに太いコネクションを持った内部スタッフが本校の国際事業推進部に在籍しているので、優良な関係性を築ける日本語学校や連携校を現在広げつつある状況にある。募集人数もかなり増えてきている。評判を聞きつけて、日本語学校から当校に売り込みに来るケースもある。
- ◆ 入学する学生の多国籍化（インド、ミャンマー、インドネシア、バングラデシュなど）を拡大することが最近の課題となっている。
- ◆ 仲介業者が間に入るとコストがかかってしまうため、内部スタッフのみでコストを抑えながら活動している。

#### (就職・定着)

- ◆ IT・情報系は、地元企業の受け入れ体制が整っておらず（ビザの切り替え、外国人のフォローアップ、入社後研修をどのようにしたらよいか分からない、など）、様子見の企業が多いのが実状。大都市圏に就職の受け皿が整っているので、卒業生はそちらに流れてしまう。
- ◆ 自動車整備分野は外国人の採用実績も多数あり、受入れ体制が整っていて、採用意欲が非常に活発である。一方で、全国の留学生同士のネットワークで情報交換が行われており、卒業生は大都市圏に就職で移ってしまい、地元には残らないのが実状。
- ◆ ホテル観光分野は、鹿児島県に優良な就職先が多数あるので、卒業生は地元に着をもちて就職している。

#### (2) 文部科学省からのコメント

- ◆ SNS 運用の費用対効果をクリック数や動画への誘導などの数値で評価するのは難しい。イベントの参加者にアンケートを取るなどして、SNS 運用の効果が対外的に示すことができるような整理をしていただけるとよい。
  - 費用対効果を数値で把握するのは難しいので、評価方法について工夫していきたい。（九州総合学院）

以上

## (5) 学校法人服部学園 服部栄養専門学校

令和6年度「専修学校の国際化推進事業」分野横断連絡調整会議の実施  
第2回個別会議 議事録

日時 : 2025年1月31日(金) 13:00~13:45

形式 : Web会議 (Microsoft Teams)

参加者: 田中様、酒井様 (学校法人服部学園 服部栄養専門学校)

北村、片桐、大谷 (みずほリサーチ&テクノロジーズ株式会社 (MHRT))

資料 : プロジェクト管理シート (服部栄養専門学校作成)

議事内容:

資料を用いて、服部栄養専門学校からプロジェクトの進捗状況、課題等について説明し、質疑応答を行った。

議事概要は以下の通り。

### (1) プロジェクトの進捗状況、課題等 (オンライン学校説明会)

- ◆ ネパール対象のオンライン学校説明会は、2回実施済み。参加者募集や開催場所について、現地の日本語学校の関係者の協力を得ることができた。
  - ネパールでは、SNSのツールとして Facebook が最も使用されている。
  - 現地において、SNSを広めてくれる役割の人を確保することが重要であり、今後の課題である。
- ◆ 中国対象のオンライン学校説明会は、今年度は見送ることとした。何らかの通信制限がかかっている可能性があり、以下の通り手探りで検討している状況。来年度に向けて、中国事情の更なる研究が必要である。
  - 中国では、SNSのツールとして Weibo (微博) が最も使用されているが、登録手続きが非常に煩雑であり困難であった。
  - パソコンで登録しようとしたところ、Microsoft Edge が全く動作しなかった。
  - 中国政府の検閲が行われており、運用しているページが強制的に削除される恐れも十分に考えられる。

### (e ラーニングシステム)

- ◆ e ラーニングシステムの仕様策定が完了した。来年度に向けて、実運用に必要最小限の機能の選定・抽出が必要となる。本事業で開発中の e ラーニングシステムは、入学前の学生と入学後の学生の両方が対象となる。

### (就職・定着)

- ◆ 外国人留学生からは、西洋料理コースと日本料理コースの人气が高い。卒業後の進路として、西洋料理は日本料理と同等に多い。就職は学生の完全な売り手市場となっており、送り出す学生の数足りておらず就職先には困っていない状況。
  - 新卒採用は、学内のキャリアセンターで 6~7 名のスタッフが対応している。
  - 卒業後の転職等のサポートは、4~5 名の専任スタッフが対応している。

以上

## (6) 学校法人敬心学園 敬心学園職業研究開発センター

令和6年度「専修学校の国際化推進事業」分野横断連絡調整会議の実施  
第2回個別会議 議事録

日時 : 2025年1月28日(火) 11:00~12:00

形式 : Web会議 (Microsoft Teams)

参加者: 大塩様 (文部科学省)

小川様、吉田様 (学校法人敬心学園 職業研究開発センター)

北村、片桐、大谷 (みずほリサーチ&テクノロジーズ株式会社 (MHRT))

資料 : プロジェクト管理シート (敬心学園作成)

議事内容:

資料を用いて、敬心学園からプロジェクトの進捗状況、課題等について説明し、質疑応答を行った。

議事概要は以下の通り。

### (1) プロジェクトの進捗状況、課題等

- ◆ 介護専門学校、日本語学校、介護事業所の3者間の調整、職業教育の連携が課題である。今年度は事業開始が10月ということもあり、当初計画の4都道府県のうち、実際に取り組みができたのは東京、福岡の2都県にとどまった。
- ◆ タイからの留学希望者のインタビュー応募者は42名、日本語教育は31名、日本語教育研修・面接は17名であり、そのうち、入管手続き中は7名と非常に厳しい結果となった。これに対して、ミャンマーからの留学生は、既存ルートを利用してきちんと確保できている。
- ◆ タイからの留学希望者は20代・30代が中心で、専門学校卒と大学卒が大半を占めている。専門分野は様々で、看護・看護助手は少なく、エンジニア、ホテル、情報、農業等の他分野からの応募があった。介護分野では、関連分野からの応募者を集めることが課題である。
- ◆ タイにおいては、日本では介護福祉士の資格を取得するための学習環境が整っているイメージがあり、高度な知識とスキルを仕事に活かしたいと考えている専門職志向の留学希望者が多い。これらのニーズに応えることが重要となる。
- ◆ 経済的な動機として、標準化された仕事と平均収入を確保できればよいという考え方が多い。希望勤務地は、東京都、福岡市、北九州市、北海道の順に多い。
- ◆ 社会福祉法人障がい者施設と高齢者施設で、申請手続きまでした2名の辞退者が出てしまい、定着のプロセスが大きな課題である。
- ◆ 北海道では、介護専門学校の中に別科で日本語コースを設置する動きもあり準備を整えていたものの、今年度は時間切れで入管手続きには間に合わなかった。
- ◆ 経費支弁の面が大きな課題である。通常は、介護分野からの国内日本語学校への奨学金はない。現地送り出し機関からの経費支弁の要請もあったが、実現には至らなかった。職業教育連携を経費支弁の観点も含めて海外までどのように展開できるかが、体制整備上の課題である。
- ◆ 都道府県から様々な支援はあるが、介護事業所の十分な理解が不足していたり、介護専門学校と日本語学校が上手く連携できていないといった課題も明らかとなってきた。

- ◆ 外国の単位互換を通じてリスクリング、リカレントのニーズに応えるような短期留学プログラムを開発することで、新しい留学生を取り込める可能性もあるのではないかな。
- ◆ 特定技能に関しては、日本で働いて定着できるような一気通貫型のサービスモデルが既に有効に機能している。一方、留学生コースは一連のプロセスが分断されており、長期にわたって経費もかかる上、希望の進路に進めるかどうか分からないリスクもあり魅力に欠ける面がある。
- ◆ タイの多様な介護のニーズに応えられるようなモデルを多面的に開発するとともに、合同説明会や経済支援の共同取り組み、職業教育の共有などの介護関連事業者とのマッチング機能、連携が重要となる。
- ◆ とある社会福祉法人においては、複数の介護事業者で奨学金を設立して、卒業生がグループの中のどの事業所に就職してもよいような、進路先の自由度を保障した合同の取り組みがある。就職ルートの固定化に対する批判を回避するためにも、このような取り組みを広げていく可能性も十分に考えられる。
- ◆ 奨学金は、現状では日本語学校までカバーされていないという課題もある。
- ◆ 介護専門学校は、留学生を送り出す国側のニーズに応える体制作りを行う必要がある。送り出し側で研修費など経費の一部を負担する可能性も検討する必要がある。
- ◆ 軍事政権下のミャンマーでは、国外への留学生は難民に近いような現実がある。また、日本で稼いだ賃金の25%は本国に仕送りしなければならない縛りがある。卒業後の日本への定着率は非常に高い一方で、離職してしまうと大変なことになってしまう。
- ◆ タイは経済的に発展しており、国内にいても普通の生活は十分にできることから留学生の進路の自由度が高く、離職してしまうケースも増えている。日本人に対する介護の確保と同様に、本人たちの動機が長く続くように支援する仕組みを構築していかなければいけない。
- ◆ タイとミャンマーの社会体制の違いを考慮しながら、両者を比較検討していく。
- ◆ タイにおける介護の職業は、ケアギバーと呼ばれ実務者研修レベル、看護助手レベルとなっている。日本の介護福祉士の資格は、看護師と同等レベルを目指しており、ASEAN（東南アジア諸国連合）の国際機関において職業資格の枠組みの中での介護人材の位置付けに関する合意形成を図り、相互理解を深める必要がある。
- ◆ タイの若者の日本全体に関する関心は非常に高いが、地方はよく分からないのが実状である。タイに住んでいる日本人は福岡県出身が最も多いことから、福岡県はよく知られている。
- ◆ 北海道は、タイからの介護留学生が最も多い地域となっている。旭川地区東川町では、旭川の介護専門学校と町立の日本語学校が連携した取り組みが行われており、雪のある生活をしてみたいといった希望もあり、タイからの留学生を集めることに成功している。このような地方の魅力発信と学校の介護の取り組みを連動させて合同説明会でPRすることも課題の一つである。
- ◆ 社会福祉法人敬愛園では、特にネパールからの介護を目指す留学生が殺到している。ネパールの人たちは、介護福祉の資格を取得したら家族を呼び寄せたりするなど、新たなネパール人のコミュニティが形成されている。
- ◆ 介護業界への定着においては、留学生の個人的な問題から母国との関係の問題まで様々な課題がある。それらを全て職場で引き受けて定着を図ることは非常に困難。日本語教育においても、職員だけで担当するには限界がある。今後は、各事業所単位で支援できないような問題に対して、行政と民間団体が共同で支援するような仕組みを

整備する必要がある。

- ◆ 福岡県には地域医療介護総合確保基金制度を活用した支援策があり、一定程度の補助が出るような仕組みがあるが、行政と事業者との間で上手く連動ができておらず、介護事業者の中には情報が届いていないところもある。行政と事業者との間の情報共有、連携した取り組みを向上させるような検討も進めていく。
- ◆ タイの Thammasat 大学では、留学生送り出しの事前教育に関してフォローアップしてもよいという積極的な反応をいただいているので、今後も上手く繋ぎとめていきたい。
- ◆ 介護専門学校と日本語学校との連携において、日本語学校にも留学生のために定員を空けておいてもらうなど実際の経費負担がかかっているが、辞退者が発生して経費が無駄になってしまう事態が発生している。このようなリスクを補償するような仕組みがあるとよい。

(2) 文部科学省からのコメント

- ◆ 本事業を進めていく中で、複数の社会福祉法人が共同で奨学金助成をしていくような課題が見えてきて、これらの問題に対して良い方向に進めていただけると大変ありがたい。

以上

## (7) 学校法人電子学園 日本電子専門学校

### 令和6年度「専修学校の国際化推進事業」分野横断連絡調整会議の実施 第2回個別会議 議事録

日時 : 2025年2月5日(水) 16:00~17:00

形式 : Web 会議 (Microsoft Teams)

参加者: 大塩様 (文部科学省)

寺脇様、山上様 (学校法人電子学園日本電子専門学校)

片桐、大谷 (みずほリサーチ&テクノロジーズ株式会社 (MHRT))

資料 : プロジェクト管理シート (日本電子専門学校作成)

#### 議事内容:

資料を用いて、日本電子専門学校からプロジェクトの進捗状況、課題等について説明し、質疑応答を行った。

議事概要は以下の通り。

#### (1) プロジェクトの進捗状況、課題等

##### (情報発信)

- ◆ 日本 IT 留学ウェブサイトは、日本語、英語、韓国語、ベトナム語の4カ国語版を作成中。
- ◆ 日本 IT 留学 SNS は、プラットフォームに Facebook を使用して、現在立ち上げ中。

##### (オープンキャンパス)

- ◆ ベトナム向けオンライン・オープンキャンパスは、高校(高校生、先生)と IT 学習塾(大学生、社会人など)が対象。
  - IT 学習塾では、現地通訳を入れて、IT 企業から日本の就職状況、企業情報、住まい、外国人採用状況等について説明した。また、日本電子専門学校のベトナム出身の在校生(3人)から、学校の状況、勉強内容、日本に来る際の留意点などについて説明した。
  - 会場設営、音響などのハード面の見極めが必要であった。
  - 日本にまずは興味を持ってもらい、IT 分野に進んでもらえるようなシナリオを作り、現地コーディネーターと綿密な打合せを重ねた。
  - 委員を務めている日本語学校の理事教員が数年にわたって現地のノウハウを持っているため、意見をいただきながら知見を活用できた。
- ◆ 韓国向けオンライン・オープンキャンパスは、日本語学習塾(高校生、中学生)とソウル大学校日本語科が対象。
  - 日本語学習塾では、IT 企業とベトナム出身在校生から、通訳なしで日本の状況を説明した。
  - ソウル大学校では、日本語科で学んでいる授業の中に特別に入れていただいて、日本の学生と韓国の学生が交流することができた。
- ◆ 次年度は、中国を対象にベトナム、韓国と同様の形式でオンライン・オープンキャンパスを実施する予定。
- ◆ 中国では、ネット回線等のトラブルや規定により使用不可のツールがあるなど、慎重に対処していきたい。

(留学生受入れ実態調査)

- ◆ 国籍、留学の経路、日本語能力などについて質問。住まいや、外国人に対する差別的な事例に関する回答があった。
  - IT 業界は実績主義の傾向が非常に強く、他の業界に比べて外国人に対する差別は極端に少ないとの意見を企業の人事担当者から聞いている。

(生活習慣)

- ◆ オンライン・オープンキャンパスでは、ベトナム出身の在校生が直接相談に乗ることができた。東南アジアでは日本語に不安を持つ学生が多いので、オープンキャンパスでベトナム出身の先輩に根掘り葉掘り聞いていたようだ。
- ◆ 入学当初時に、オリエンテーションやガイダンスを行っている。
- ◆ 9 割以上の外国人留学生は日本語学校を経由して入学するので、ゴミの分別など生活習慣の問題は日本語学校の在学中に経験しており、当校では細かく指導する必要はない。

(2) 文部科学省からのコメント

- ◆ 事業計画書の予定通りに、着実に作業を進めていただいていることがよく理解できた。今年度は、事業の実施体制をしっかりと整えて、今後の方向性を確認していただけるとよい。

以上

## (8) 学校法人大和学園 京都調理師専門学校

令和6年度「専修学校の国際化推進事業」分野横断連絡調整会議の実施  
第2回個別会議 議事録

日時 : 2025年1月27日(月) 15:00~16:00

形式 : Web 会議 (Microsoft Teams)

参加者: 大塩様 (文部科学省)

丸岡様 (学校法人大和学園 京都調理師専門学校)

北村、片桐、大谷 (みずほリサーチ&テクノロジーズ株式会社 (MHRT))

資料 : プロジェクト管理シート (京都調理師専門学校作成)

議事内容:

資料を用いて、京都調理師専門学校からプロジェクトの進捗状況、課題等について説明し、質疑応答を行った。

議事概要は以下の通り。

### (1) プロジェクトの進捗状況、課題等

(進捗状況)

- ◆ ターゲット国は、ベトナム、タイ、マレーシアの3カ国を設定している。設定の理由は、以下の通り。
  - ベトナムは、外国人留学生の数が中国、ネパールに次いで3位である。
  - タイは、経済面で現地資本が日本に積極的に進出している。
  - マレーシアは多民族多文化の国家であり、日本との距離が近く、物価も欧米と比較すると安価である。また、日本食が人気であり、異文化に関する理解度も非常に高い。
- ◆ 推進委員会には、観光協会、ホテルの支配人・人事担当者にも参加していただいている。各企業の留学生受入れの取り組みを紹介いただきながら、事業を進めている。
- ◆ 動画の作成においては、包丁の扱い方、天ぷらの作り方、調理の基本技術などをテーマとして扱う。教職員が実際に調理をしている様子を撮影して、英語のナレーションを付けて外国の方に見ていただく。
- ◆ 2025年4月から、和食・日本料理上級科すし (SUSHI) 専攻を開設する。日本人と外国人留学生の両方が対象であり、寿司を実践的に学ぶとともに、お客様へのサービスに関して英語の勉強も取り入れる。
- ◆ 熊本県専修学校各種学校連合会には本校の見学に来ていただいて、意見交換をしたところ。次年度以降、他団体とも連携しながら取り組みを進めていく。
- ◆ 委員会の企業委員から、外国人留学生は日本での生活面で困っているケースもあるので、プレ入国のような形で簡単な生活体験のようなものがあるとよいのでは、との意見があったので、取り組みを進める中で参考にしていきたい。
- ◆ 次年度以降は、日本人学生の海外への派遣留学に関する意識調査も必要と考えている。
- ◆ 広報パンフレットは、リーフレット形式で京都に留学することの魅力や、留学生の生の声をコンテンツに取り入れて作成中。本校の外国人留学生の7~8割は日本語学校から入学してくるので、日本語学校に直接配付するのが最も効果的と考えている。企業や観光協会へも幅広く配付して、本事業の紹介をしていきたい。



(海外機関との連携)

- ◆ 海外の連携先の開拓が、現状の一番の課題である。タイ、マレーシアの学校を訪問して、提携について模索している段階。
  - タイの教育機関には、当校に来て簡単な日本食を作っていただくようなプログラムを予定している。
  - 次年度は、提携校の拡大とともに短期プログラムの開発に取り組む予定。
- ◆ 海外機関との提携においては、国や各学校の事情、文化的な違い、ビジネス的視点の違い、言葉の壁、費用面、スケジュール感などの理由により合意を得るのがなかなか難しい。互いに譲歩することも必要となる。

(2) 文部科学省からのコメント

- ◆ 海外出張について、委員会等において費用対効果の点に留意しながら検討していただきたい。
- ◆ 外国人留学生の受入れのみならず、日本人留学生の海外留学促進についても、4年間の事業の中で事業成果の全国展開に向けて是非検討を進めていただきたい。

以上

## （９）学校法人大庭学園

### 令和６年度「専修学校の国際化推進事業」分野横断連絡調整会議の実施 第２回個別会議 議事録

日時：2025年1月29日（水）11:00～12:00

形式：Web 会議（Microsoft Teams）

参加者：大塩様（文部科学省）

大城様（学校法人大庭学園）

北村、片桐、大谷（みずほリサーチ&テクノロジーズ株式会社（MHRT））

資料：プロジェクト管理シート（大庭学園作成）

#### 議事内容：

資料を用いて、大庭学園からプロジェクトの進捗状況、課題等について説明し、質疑応答を行った。

議事概要は以下の通り。

#### （１）プロジェクトの進捗状況、課題等

##### （進捗状況）

- ◆ オーストラリア現地の２つの教育機関（Imagine Education、Charlton Brown）と教育連携を結んで、卒業後に IELTS スコア 5.5 以上を取得していれば留学できる体制を構築済み。Charlton Brown では、成績優秀な学生 1～2 名程度まで奨学金により学費免除で受け入れを検討してもらっている。先方としては、口コミ広報に繋がるメリットがある。
- ◆ 豪州資格 CertificateⅢ 取得において、30 歳までは就労ビザの取得にワーキングホリデーを利用できるが、社会人学生等の 30 歳以上の場合はより上位の資格 Diploma が必要となることから、次年度以降において就労ビザの取得支援が課題となる。
- ◆ シラバス、コマシラバスを作成中であり、来年度の授業開始と同時に、本講座をスタートすることができる。
- ◆ 次年度以降、オーストラリアに 2 週間程度留学する短期プログラムを企画している。名古屋文化学園保育専門学校では、1995 年以降で 1,000 人近い学生を対象に短期留学プログラムを実施しており、8 月のプログラムに合同で参加する予定で検討を進めている。
  - 名古屋文化学園保育専門学校では、毎年 20 名程度の学生が参加している。宿泊費・航空券代を含めて 50 万円程度の費用がかかる。
- ◆ 実際に留学する学生数や費用面に関して周知広報活動が課題であり、在学生（現 1 年生）と高校 3 年生に向けて留学プログラムの周知を図っていききたい。
- ◆ 次年度以降は、保育分野に加えてオーストラリアの介護分野についても調査検討を進める予定。
  - 介護福祉士は日本独自の資格であり、日本では高度な介護技術が求められている。一方、オーストラリアの高齢者施設は、比較的自立した高齢者が快適に過ごせる環境を重視しており、日本とは異なる特徴がある。
  - オーストラリア政府としては、今後は介護分野の人材を強化していきたいと考えている情報もある。
- ◆ 海外の保育を実際に見てみたいという興味を持つ学生はいる一方で、費用面や留学が

できるのかといった不安を抱える学生もいるため、短期プログラムでは教職員が一緒に訪問して学生たちの不安を解消する。

- ◆ 連携機関であるグローバルスカイ株式会社のスタッフに英語講師を依頼するとともに、現地の連携教育機関（Imagine Education、Charlton Brown）にもオンライン授業の実施を依頼している。オーストラリアと日本の時差が1時間であることもメリットとして挙げられる。
- ◆ オーストラリアの保育分野をめぐる状況は、以下の通り。
  - アジア系（中国、韓国、台湾など）等の留学生を多く集めている。
  - 保育人材は完全に不足しており、今後も活発な採用が予想される。
  - 働いている日本人や日本人のお子さんが多く、1週間程度の短期受入れの保育園もあるので、日本人の保育人材のニーズは大きいと考えられる。
  - 現地で日本人の保育人材の評価は高い。絵本の読み聞かせ、エプロンシアター（エプロンで紙芝居）、手紙などの取り組みがよく知られている。一方で、他国に比べて英語力や、自国の歴史に弱いといったデメリットも見られる。
- ◆ 短期留学プログラムの中で、沖縄の伝統芸能エイサーを踊るなど日本の伝統文化を伝えることも大事と考えている。
- ◆ オーストラリアから介護分野の留学生の受入れ実績はない。オーストラリアの専門学校で学んだ学生はそのまま現地で働きたいとの希望が多いため、日本への受入れは難しいのではないかと。日本とオーストラリアの双方で互いに送り出す仕組みづくりについて、今後検討する。受入れ体制に関して、介護士の就労ビザ、留学ビザの取得についても調査が必要。

#### （現地教育機関との連携）

- ◆ 現地教育機関との連携においては、海外連携や留学生対応の実績のある現地企業や日本企業と連携することが重要。
  - 現地にチャイルドケアセンターを持ち、名古屋文化学園、桜花学園大学などの短期プログラム受入れの実績もあるグローバルスカイ株式会社と連携。
  - 株式会社京進とはもともと連携しており、オーストラリアの大学向け準備コースの実績が3年前からある。
  - JICA（国際協力機構）との連携実績もあり、海外進出に強い株式会社かいはいはつまネジメント・コンサルティング（海外進出支援・ODA コンサルティング）が委員会に参画。

#### （ターゲット国）

- ◆ ターゲット国として、オーストラリアの他に次年度以降でマレーシア（経済的負担の軽減につながる、治安がよく安心できる）、ニュージーランド（オーストラリアの隣国）を追加することを考えている。

#### （2）文部科学省からのコメント

- ◆ 本事業の取り組みを進める中で、他の保育系、介護系の専門学校と連携の余地はあるのか。大庭学園の強みを活かして事業を進めていただけるのはありがたいが、一方で大庭学園でしかできないような取り組み内容になってしまうのではないかと懸念がある。
  - 先行して取り組みを進めている名古屋文化学園からのアドバイスも受けながら、沖縄県のみならず、九州など県外の専門学校にも声がけをしながら、他の専門学

校との連携を広げていきたい。(大庭学園)

- 他の専門学校から文部科学省へ本事業に関して問い合わせがあれば、是非つないでいただきたい。(大庭学園)
- ◆ 次年度以降の本事業の費用計上の考え方は、以下の通り。
  - 高校生向けのガイダンスについて、留学をメインテーマとした進学説明会の名目であれば、本事業から費用計上することは可能と考えられる。
  - 次年度の合同短期留学プログラムにおいて、名古屋文化学園と連携する場合には、委員会に名古屋文化学園に参画していただいて、短期プログラムの視察との名目であれば、出張旅費として本事業から費用計上することは可能と考えられる。
  - 事業計画書で経費を計上していただいて、審査プロセスで内容を確認する。
- ◆ 次年度以降に、国による違いやメリット等の検討を経た上でターゲット国（マレーシア、ニュージーランドなど）を追加することは問題ない。留学生の送り出しや受入れの観点から重要な国の一つと考えられるので、今後も適宜情報共有していただきたい。

以上